

シュンペーターと純粋経済学

塩野谷 祐一

目次

- I はしがき
- II 『本質』の様式と目的
 - 1 認識論的「本質」と経済学的「主要内容」
 - 2 『本質』の評価
- III 純粋経済学の「基礎」
 - 1 純粋経済学の課題
 - 2 交換の理論
 - 3 交換関係と稀少性
 - 4 ローザンヌ学派とオーストリー学派
 - 5 純粋経済学から排除されるもの
 - 6 経済事象の論理学
- IV 純粋経済学の「方法」
 - 1 法則的説明
 - 2 道具主義による解釈
 - 3 仮説の評価基準
 - 4 心理主義批判
 - 5 方法論的個人主義
 - 6 数学的・自然科学的方法
- V 純粋経済学の「成果」
 - 1 均衡・競争・極大
 - 2 所得分配と帰属理論
 - 3 資本利子と動態理論
 - 4 貨幣数量説の評価

I はしがき

シュンペーターの処女作『理論経済学の本質と主要内容』⁽¹⁾(以下では『本質』と略記する)は純粋経済学ないし経済静学の方法論的叙述であり、その理論的内容は均衡分析である。シュンペーターにおいて静学と動学とははっきりと区別されており、彼自身の貢献は静学とは対照的な動学の分野にある。しかし、シュンペーターの経済学にとって、静学は単に動学と対比され、動学によって克服されるだけの消極的な存在ではない。彼にとって、均衡分析は経済学に固有の論理であると同時に、彼自身が展開しようとした動学の成立を可能ならしめる基礎であった。

われわれはシュンペーターにおける静学と動学との関係を、従来の一般的な評価におけるように、単に二元論とか二分法と呼ぶことは適当ではないと思う。両者の間には方法論的に見て構造的な関連が存在するからである。また従来の大方の意見は二元論という評価に立った上で、徹底してシュンペーターの動学すなわち経済発展理論を強調することに終始している。たしかに彼の経済発展理論は独創的なものを含んでいるけれども、彼の経済分析の工具箱は実質的に著しく静学的均衡分析に重みをかけている。われわれは別のところでシュンペーターにおける静学と動学との関係を表現するために、ラカトスの概念を用いることを提案した⁽²⁾。それによれば、新古典派的パラダイムないし科学的研究計画(SRP)においては、静学の一般的仮説は論争の余地を認めない「中核」を形成するものであり、シュンペーターの動学は、観察可能な補助仮説としてこの「中核」の周囲に構成された1つの「防備帯」と見ることができる。「中核」がいわゆる消極的発見法の対象であり、形而上学的な信念の位置を占めるという意味で、シュンペーターにおける静学的均衡分析はワルラス的イデオロギーと呼びうる

ものである。

第2次大戦前の時代は別として、戦後におけるシュンペーター研究の中では、『本質』に示された彼の静学の積極的意義をとらえた研究は皆無である。このような傾向は、シュンペーターの包括的な研究が満足な形で行われていないことの証拠であるといつてよい。いうまでもなく、「シュンペーターの最も理論的な業績は1908年の彼の最初のドイツ語の書物『理論経済学の本質と主要内容』であった⁽³⁾」から、本書を無視する傾向は彼の経済学的認識を誤解する結果になりかねないであろう。『本質』は静学を主たる対象としているけれども、そこではすでに彼の動学の構想がかなり明瞭に形成されていた。その後展開されることになった動学について一定の予想があって始めて、シュンペーターは経済学における静学の意義や役割を積極的に論ずることができたのである。『本質』は単に静学の限界を明らかにし、静学を克服されるべきものとして否定的に述べた書物ではない。それは、動学を含む経済学という自己完結的な学問の全体を支える基礎を構築するものであったし、さらには経済学が広範な社会科学の1つとして、他の隣接科学との接触の中で、自らの立場を自覚する地盤を提供するものであった。シュンペーターの世界における静学の積極的意義を明らかにするのが本論文の課題である。

シュンペーターの学問における静学の積極的意義は、彼自身が行ったように、方法論的研究によってのみ明らかにすることができる。静学そのものはすでに彼の先行者である限界革命の担い手たちによって樹立されたものであり、彼自身の人目を引くユニークな貢献は動学の領域にあったから、従来のシュンペーター研究は、静学を対象とする彼の科学方法論にほとんど注意を払うことがなかった。彼の静学の叙述と同時に彼の方法論も無視されてしまったのである。かくして、彼が『本質』を書いたことの意義はまったく評価の外に置かれてしまうのである。

どのような理由があったにせよ、シュンペーターの『本質』における経済学方法論は不当に無視され、埋没の運命を辿った。今日の経済学方法論の文献においては、19世紀について J. S. ミル、ケアンズ、J. N. ケインズが挙げられ、その後一挙に1930年代のロビンズに飛ぶのが普通である⁽⁴⁾。そして1つの立場を代表するにすぎないロビンズの方法論が、現代経済学においてあたかも支配的な権威と妥当性をもつかのように扱われてきた。ごく最近になって、論理実証主義以後の科学哲学の多彩な立場に対応して、ロビンズ、ハチソン、マハループ、フリードマン、サムエルソンなどの経済学方法論が異なった科学哲学的立場を反映するものとして取り上げられるようになったが、シュンペーターは依然として認められていない。実は彼の方法論は、論理実証主義の展開に先立って、その系譜を先取りするものであった。

1920年代から30年代にかけて、いわゆるウィーン学団によって論理実証主義が華々しく展開されたが、その前夜のウィーンにあって、シュンペーターが時代の傾向を先取りする方法論を経済学に適用していたことは注目に値する。論理実証主義以後の科学哲学の系譜はけっして一枚岩の理論から成るものではない。シュンペーターの方法論的叙述は、その系譜に照らしていえば、特定の立場にとらわれず、かなりプラグマティックなものであった。われわれは以下において、シュンペーターの方法論的立場を道具主義として解釈するが、彼の見解がどのような具体的問題への対応として形成されたかを考察することは、今日までに定型化されている科学哲学の主流に照らして興味ある課題であろう。またオーストリーに生まれ育ったシュンペーターが伝統的なオーストリーの哲学的思想から断絶し、したがってオーストリー学派の経済学から離脱した理由も、このような方法論上の契機に求められねばならないであろう。

II 『本質』の様式と目的

1 認識論的「本質」と経済学的「主要内容」

『本質』はシュンペーターの処女作である。原著で600ページを超えるこの大著は一体何を意図した書物であろうか。たしかに、その題名は、それが理論経済学の体系を真正面からとらえていることを窺わせる。しかし、それは「経済学原理」といった題名の書物とは趣きを異にする。それは経済学の分析用具の叙述としてはあまりに方法論的であって、初心者そこから経済学の理論を学ぶことはできない。そうかといって、シュンペーターの書物は、しばしば「経済学の範囲と方法」という題名をもつ認識論ないし方法論の書物とも異なっている。それは経済学の方法論の叙述としてはあまりに個々の具体的な問題に立ち入りすぎていて、方法についての一般的な観念やその哲学的基礎づけを期待する人を当惑させるものであろう。

シュンペーターに若干先立つ代表的な経済学の論著として、マーシャル⁽⁶⁾の『経済学原理』(第1版, 1890年)を挙げることができる。その編別構成は次のようなものである。

- 第1編 予備的考察
- 第2編 若干の基礎的概念
- 第3編 需要あるいは消費
- 第4編 生産あるいは供給
- 第5編 需要供給の均衡理論
- 第6編 生産費統論
- 第7編 価値, あるいは分配と交換

1920年の第8版に至るまで編名の変更や編の統合が行われているが、このマーシャルの書物の基本的な構造は不変である。第1編において、経済学の本質、経済法則、経済学研究の手續と目標といったテーマについて、お座なり程度の方法論的な議論がなされていることを除けば、マーシャルの『経済学原理』の大部分は、需要、供給、市場均衡、分配というテーマについての分析用具の説明および現実経済の叙述に当てられている。

また同時代の代表的な方法論の書物として、J. N. ケインズの『経済学⁽⁷⁾の範囲と方法』(第1版、1890年)を取り上げてみよう。その章別構成は次のとおりである。

- 第1章 序論
- 第2章 経済学と道徳および実践との関係
- 第3章 実証科学としての経済学の特質と定義
- 第4章 経済学と一般社会学との関係
- 第5章 経済学における定義
- 第6章 経済学における個別的経験の方法
- 第7章 経済学における演繹的方法
- 第8章 経済学における記号と図表の方法
- 第9章 経済学と経済史
- 第10章 経済学と統計学

これらの章別テーマは方法論的研究の諸側面を表わしており、ケインズの書物は経済学の原理的内容には立ち入らずに、もっぱら方法論的テーマを論じたものである。

以上の2つの様式に比べて、シュンペーターの書物はそれらの2つを総合している点で特徴的である。すなわち、それは経済学の原理的「主要内容」だけを展開するものでもなく、また経済学の認識論的「本質」だけを

解明するものでもない。それはまさに経済学の「本質と主要内容」とを同時に含んだものであり、しかも両者を不可分の形で取り上げているために、上記の2つの書物を単につなぎ合わせたようなものではない。

『本質』の構成を見てみよう。

第1部 基礎理論

第2部 静学的均衡の問題

第3部 分配理論

第4部 変化法

第5部 理論経済学の本質、認識価値および発展可能性の判定に関して、上述の所説から導かれる帰結の要約

『本質』の第2部と第3部の領域はマーシャルにおける経済理論のほぼすべてに対応する。しかし、それらは理論の叙述というよりも、理論の根底にあるものの認識論的解明に向けられている。第2部と第3部は静学であって、その若干の拡張が変化法の問題として第4部で述べられている。これは今日比較静学と呼ばれるものに相当する。第2部、第3部、第4部は合わせて405ページに及ぶ。それらをはさむ形で、第1部と第5部は一般的な経済学方法論の序論的および結論的叙述であり、ケインズの書物の内容に類似している。第1部と第5部はそれぞれ113ページおよび106ページを占める。要するに、第2部～第4部における経済学の実体的内容にそくした認識論が本書の6割以上を占め、残りが純粋な方法論の要約を与えている。

このような様式上の特徴が本書の意図する目的から生れていることを明らかにしたい。本書の序文はかなり饒舌であってまとまりに欠けているが、そこから本書の目的と考えられるものを取り出せば以下のようなになるう。

「今日の純粋経済学を一体どのように考えるべきか。その性質、その方法、

成果は何であり、またどの点をいかにして発展させるべきであるか。これらの点をわれわれは明らかにしたいと思う。⁽⁸⁾」ここには、1つの若い学問の将来を見つめ、その学問の根底的なものを究明しようとする1人の学者の自信に満ちた意欲が表われている。彼の意図した課題をもう少し整理した形でいえば、それは純粋経済学の「基礎・方法・成果」を、その「性質・価値・発展能力」に関して検討することである。⁽⁹⁾『本質』の第5部は、その題名が示すように、純粋経済学の「性質・価値・発展能力」の評価に当てられており、それ以前の本書の主要部分⁽¹⁰⁾は純粋経済学の「基礎・方法・成果」の究明を目的としているといつてよい。シュンペーターはこのような本書の課題を「経済学の認識論」と呼んでいる。

この目的の設定から明らかなように、『本質』におけるシュンペーターの課題は、経済学の内容を教科書的に祖述することではなく、経済学の内容を解釈し評価することである。「本書は初学者や門外漢をまったく考慮に入れておらず⁽¹¹⁾」、読者が経済学の理論内容について知識をもつことを当然の前提としている。

理論を祖述するのではなく、理論を解釈し評価すること——このような仕事が必要とされるのは、まさにこの点について一般に混迷が存在するからである。シュンペーターは次のように述べている。「あらゆる個別的問題に関して、事態は基本的にいかなる状況にあるか、また経済学をどのように考えるべきか、その本質、意義、未来は一体どのようなものであるか、などの点について嘆かわしい混迷が支配している。⁽¹²⁾」

『本質』では必ずしも経済学の新しい展開や創造が目的とされているのではない。むしろ現存する経済学の適切な解釈と評価が意図されている。シュンペーターのこのような目的設定を理解するためには、彼が「嘆かわしい混迷」と呼んだ当時の経済学の状況を思い浮べる必要があろう。限界革命を生み出したジェヴォンズ、メンガー、ワルラスの著作はすでに1870

年代に公けにされていた。19世紀の末には、この新しい経済学的发展として、ボーム・バヴェルク、ヴィーザー、マーシャル、フィッシャー、ヴィクセル、パレート、ウィクステッド、タウシグ、クラークなどが活躍を始めていた。しかし、イギリス旧古典派経済学の影響は依然として存続した。キャナンやシジウィックの経済学への貢献はその典型である。またメンガー対シュモラーの方法論争に見られるように、ドイツ歴史学派は最後の興隆を示していた。そして最後に、マルクス経済学が強力な地歩を固めつつあった。そして全体を通じて、経済政策の問題をめぐる見解の対立が混迷の度をいっそう濃くしていた。

同じころ、ヴィクセルは、経済学においては「一般に承認される結果は見出されない。これは神学においてもそうであり、その理由もほぼ同様である。科学的真理と考えられているどの学説をとってみても、高名の学者によってこれと真向から対立する見解が唱えられていない場合はない⁽¹³⁾」と慨嘆している。彼は、分裂の原因は単に経済学の方法の対立にあるのではなく、政治的、社会的立場の対立にあると述べた。

アダム・スミス以後の100年間、イギリス旧古典派経済学がほぼ独占的地位を維持したのと比べて、これは動乱の時代であった。シュンペーターが理論経済学または純粋経済学と呼ぶものは、限界革命以後の新古典派経済学である。今日の眼から見れば、この系譜の支配は判然たるものであるが、経済学の動乱の中にあっては、どれが成功する方向であるかはただちには予測しがたいものであったろう。

以上のような経済学一般の事情に加えて、ドイツおよびオーストリーでは社会政策論と歴史研究が大きな勢力をもち、理論経済学の研究を抑圧していた。シュンペーターはのちに『経済分析の歴史』の中で当時のドイツの状況を次のように書いている。「1900年ごろまでには〔こうした傾向への〕反動が動き始め、1914年ごろまでには強く動き出していただけども、

当時 20 歳代にあった人々は分析用具を取り扱う技術について、実際に訓練を受けておらず、彼らの中には、『理論』とは社会主義や個人主義といっただものについての哲学のことであり、また『方法』についての論争のことであると実際に考えている人々がいた。彼らは『工具箱』としての理論という考え方を⁽¹⁴⁾もって⁽¹⁴⁾いなかった。」このようなドイツの状況に対して、新しい刺戟はオーストリー学派とマルクス学派とから生じたという。みずからオーストリーにあったシュンペーターにとって、『本質』の仕事は、直接的には限界革命以後の理論経済学をドイツ語圏に導入するための方法論的努力であった。さらに進んでいえば、『本質』はオーストリー学派の理論経済学における哲学的傾向に対抗して、ローザンヌ学派の実証的方向を方法的に主張するものであった。

シュンペーターは新しい理論経済学の発展可能性を確信していたが、その可能性が十分に発揮されるためには、「混迷」の現状を克服しなければならなかったと考えた。彼はそのような混乱や対立は異なった学派や接近方法の間にあると同時に、理論内部にもあるとみた。「一体、理論は他の接近方法に対してどのような関係に立ち、また理論の内部において、古い体系と新しい体系とはどのような関係にあるか。そこから人は何を期待しうるか。要するに、一体それはどういうことなのか。理論を展開する途は存在するのか。またそれはどこに求めるべきか。これらすべてについて多くの議論が戦わされてきたが、真の解明は——その曙光は見え始めたけれども——まだ達成されていない。その原因は、人々が原理的な、一般的な、アプリアリナ、そして非科学的とさえいえる議論によって研究に従事し、個々の点に立ち入らなかったことにある。」⁽¹⁵⁾

シュンペーターは経済学の「混迷」の原因をこのように考えることによって、われわれが上で指摘した『本質』の特異な接近方法を意識的に採用するのである。すなわち、特定の方法論的見解を原理的、一般的、アプリア

オリな形で主張するのでなく、個々の具体的な問題の文脈にそくして解明するのである。「具体的な諸問題に対するわれわれの研究自体が、われわれの方法を教え、根本問題および経済学内部の個々の接近方法に対するわれわれの原理的な立場を与えるのである。」⁽¹⁶⁾「われわれに興味があるのは、もっぱら、われわれの命題の1つ1つ、われわれの進む1歩1歩がいかなる性格をもっているかを研究することのみである：このことはもちろん、それぞれの命題の意義と価値を判断しうるために必要なのである。」⁽¹⁷⁾ここから、「方法の研究は具体的な問題の研究から切り離すことはできない」⁽¹⁸⁾というシュンペーターの主張が導かれる。

方法論を論ずるに当って個別的、具体的研究を重要視することと並んで、『本質』を特徴づけているシュンペーターの姿勢として、異なった接近方法に対する方法的寛容を指摘することができる。『本質』の序文は「すべてを理解するとはすべてをゆるすことである」という格言の引用をもって始っている。この問題は前者の主張の1つの重要な適用例にほかならない。異なった学派や理論を一般的な形で対立させ、表面的な相違点を強調するのでなく、それらによって立つ個別的な前提やそれらが有効に妥当する具体的な適用範囲を明らかにすることが必要であり、そのことによって異なった方法の間の不要な対立が回避され、融和と協同が保証されるのである。1つの方法が一般的によいとか、一般的に悪いということはありません。思想における党派性や排他性に反対することはシュンペーターの学問的姿勢の特徴であるが、これは個別的、具体的諸問題の解決を重視することと結びついていた。どちらも一般的、アプリアリな議論を排する点で共通している。

さて、第1に、個別的、具体的研究の文脈で方法論を論ずること、第2に、異なった接近方法に対して方法論的寛容の態度をとることは、たしかにシュンペーターの『本質』を特徴づけている主張である。しかし、これ

を単にそれだけのこととして理解するのでは十分ではない。また、それは「方法論争」などの対立や混迷に対処するための世間的な知恵だけではない。サムエルソンは、シュンペーターが異端児でありながら、どれか1つの学派的立場を極端に主張することをせず、方法論的には最初から良識ある折衷的方向をとったと評しているが、平凡な評価といわざるをえない。⁽¹⁹⁾ われわれは、シュンペーターの方法論的立場は道具主義 (instrumentalism) の科学哲学によって基礎づけられていたと考える。

さて、以上のように、『本質』の課題は純粋経済学の「基礎・方法・成果」を検討することであるとされているが、『本質』は必ずしもこのような側面別には構成されていない。われわれはシュンペーターの「経済学の認識論」の道具主義的性格を明らかにする上で、「基礎・方法・成果」という3つの側面別に議論を進めるのが便利であると思う。

2 『本質』の評価

『理論経済学の本質と主要内容』という表題は、経済学の認識論的な「本質」を経済学の原理的「内容」との関連において解明するという意図を表わしている。シュンペーターの若さに溢れる表現の饒舌は、不思議にもかえって軽薄さとはほど遠い重厚さを感じさせるが、それは彼がこのような二重の構造を扱いうるだけの知識と判断力を備えていたからであろう。そのため600ページを超える本書は、純粋経済学という狭隘な領域を主題とするにすぎないにもかかわらず、幅広く底深い大河の流れを見る印象を与える。

本書の主要内容は3本の方程式に尽きる、というのは中山伊知郎教授の好む表現であった。⁽²⁰⁾ 3本の方程式とは『本質』の第2部第1編第1章第4節に見られるものであって、効用関数の極大条件、予算制約条件、および加重された限界効用均等の条件を表わしている。⁽²¹⁾ たしかに純粋経済学の基

礎原理を限界効用均等の原理に集約することはできるが、いうまでもなく、この原理はシュンペーターの貢献によるものではない。『本質』の仕事は、本来境界のない人間の総体的知識の中に、この無味乾燥な純粋経済学の原理を画然と位置づけるための解釈と評価であった。その仕事は、狭隘な領域と同時に広大な領域にかかわっている。

のちに述べるように、ヴィーザーは本書の一面を仮借なく批判しているが、それにもかかわらず、シュンペーターの接近の仕方を賞讃に値するものとして次のように述べている。「彼〔シュンペーター〕は自分の対象の範囲を超えた博識と多才ぶりを示している。彼が自分の範囲を厳しく守ろうとすればするほど、人々は彼が考察を打ち切っているいたるところにおいて、豊かな教養を身につけ、多様な訓練を受けた人物が時代のあらゆる精神的潮流を偏見なく受けとめていることに気づかざるをえない。そして人々は、著者が別の領域においても同じように活躍するのを見たい気になるのである。彼は非凡なまでの文章表現力を駆使し、彼の叙述は科学的厳密さと芸術的気儘さとを結合している。」⁽²²⁾

『本質』はドイツ語で書かれ、長い間再版もされず⁽²³⁾、また今日にいたるまで英語に翻訳されていない。そのためドイツ語圏以外では、日本を除き、あまり読まれなかったといわれる。先に指摘したように、『本質』が経済学方法論の系譜の中に位置づけられていないことも、このことと関係があるのであろう。

日本では第2次大戦前に本書の翻訳が出版されたばかりでなく⁽²⁴⁾、中山伊知郎教授が本書からの強い影響の下で「数理経済学方法論」(昭和7年)(のちに『数理経済学研究』(昭和12年)に所収)および『純粋経済学』(昭和8年)を書き、純粋経済学の方法を叙述すると同時に、シュンペーターの静学および動学の枠組みに従って理論経済学の体系を提示した。⁽²⁵⁾中山教授の書物を通じて、シュンペーターの純粋経済学観はわが国の経済学者に大

きな影響を及ぼしたといつてよい。しかし、中山教授の書物はシュンペーターの方法論の實踐ともいふべきものであつて、シュンペーターの方法論そのものを掘り下げた研究ではなかつた。

レオンチェフは本書の重要性に注目し、それは「シュンペーターの科学的世界観全体の基礎を形成する基本的見解の叙述を含んでいる」⁽²⁶⁾と述べている。そしてレオンチェフは次のような比喩によつて、シュンペーターの方法論の性格を特徴づけている。「ある意味で、本書は在庫調べである。しかし、それは1日の作業の終りに行われる最終生産物の在庫調べではない。それはむしろ道具と原材料の点検であり、これから行われる作業過程の準備的試験調査である。」⁽²⁷⁾このように前向きで具体的問題にそくしたユニークな方法論こそが、中山教授の例に見られるように、『本質』を読むものをして前進の意欲を駆り立たしめたのであろう。

また、1920年代の初めウィーンに学んだモルゲンシュテルンは次のように回想している。「本書はウィーンにおいては第1次大戦後になつても熱心に読まれ、その若々しい新鮮さと力強さは若い学生たちの心をとらえた。私自身、始めて本書の上に手を置いたときに受けた、啓示ともいふべきものを記憶している。私の世代の多くの人々と同じように、私はシュンペーターの書いたものならすべて読んでやろうと決心したものであつた。」⁽²⁸⁾

もちろん、『本質』がシュンペーターの社会科学研究の全体をカバーする科学的方法論のすべてを含んでいるとまでいうことは誇張である。『本質』においてすでに動学への展望は得られているにしても、そこでは資本主義の変貌をどのように扱うかといった歴史的問題までは視野に入れられていないからである。『本質』における方法論に対して、動学や経済社会学の方法が補完されなければならないであらう。⁽²⁹⁾

III 純粋経済学の「基礎」

1 純粋経済学の課題

しばしば経済学の混迷や危機が語られる。今日もそういう時代である。今日の状況は、現実の問題に対して支配的な経済理論が適切な政策的処方箋を提供しえないというものであって、有効な理論の不在が問題である。それに対して、シュンペーターが『本質』を書いたころに意識した混迷は理論的な次元のものであった。しかも旧古典派経済学の停滞と崩壊に続いて、すでに新古典派理論の台頭があり、この理論にコミットしうる人にとっては、問題はこの新しい理論を体系的に評価し、今後のいっそうの発展に参加することであった。有効な理論体系は存在する。必要なことはこれを正しく方法論的に総括し、ラカトスのいう「科学的研究計画」を自覚的に実践することである。

当時はまだ新古典派理論という言葉はなかったから、シュンペーターは『本質』の中では新しい理論を純粋経済学、理論経済学、精密経済学などと呼んでいる。彼のいう純粋経済学は静学的、微視的価格理論を内容とする一般均衡分析の体系である。彼によれば、純粋経済学の基礎にある認識は、経済諸量の間には相互依存関係ないし関数関係があり、一定の与件のもとでそれらの諸量の均衡状態が達成されるというものである。このような相互依存関係を示すものとして、一義的に成り立つ均衡状態を叙述することが、純粋経済学の課題である。

彼は次のように述べている。「われわれがいずれかの国民経済を展望するならば、各経済主体がある一定財の一定量を所有しているのを見出す。さて経済学の基礎には次の認識が横たわっている。すなわち、われわれが

簡単に『経済的諸量』と呼ぶこれらのすべての諸量は、その1つが変動すればそれに従って他のすべての諸量も変動するといった形で、相互依存関係にあるということである。……われわれはこの事実を表現するのに、これらの諸量は1つの体系の要素を構成すると言うことにしよう。……さて、これらの諸量が次のような結合関係、すなわち1つまたは若干の諸量の所与の大きさに、他の諸量の所与の大きさが、しかもただ1つの大きさのみが所属するといった関係にあることを見出すならば、われわれはその体系を一義的に規定されていると呼ぶ。ここで『所属』するという意味は、所与でない諸量のこれらの大きさがおのずから生み出される傾向を持ち、そしてひとたびその大きさが生じたならば、それ以上の変動への一切の傾向が体系内に存在しないということである。われわれはこうした状態を均衡状態と呼ぶ。……さてわれわれの課題は、国民経済の何らかの状態が与えられるとき、予期しない事実が何も起らないならば、次の瞬間に生ずるはずの諸量の変動を導き出すことである。⁽³⁰⁾

シュンペーターはこのような課題をもつ純粹経済学を叙述するに当って、『本質』の序文の中で、自分が継承する先人の労作としてワルラスとヴィーザーの名を挙げている。⁽³¹⁾ ワルラスは限界革命の3人の担い手のうちとくに一般均衡理論の形式を確立した学者であり、シュンペーターは生涯を通じてつねに彼を最高の理論経済学者とみなした。他方、ヴィーザーはウィーンにおけるシュンペーターの先生の1人である。シュンペーターは『本質』において生粋のワルラス的一般均衡理論を叙述したのではなく、それに対してヴィーザーを通ずるオーストリー学派的偏倚を加えたといわれている。のちに述べるように、シュンペーターはオーストリー学派に特有な帰属理論の考えをワルラス体系に導入し、経済均衡を効用の側から一元的に説明しようとした。しかし、シュンペーターはオーストリー学派の主要な特徴をすべて継承したのではなく、認識論的、方法論的な諸点について

はオーストリー学派の伝統から乖離したのである。むしろ、文字通りオーストリー学派の環境から出発した彼が、いかにしてローザンヌ学派的立場に移行したかが方法論的に解明すべき問題である。通常、シュンペーターはオーストリー学派の中には数えられていない。

2 交換の理論

シュンペーターにとって、理論とは単に事実を個別的に描写するものではなく、図式的に事実を描写するものである。同じく事実を描写するといっても、歴史的記述と理論的記述との間には相違がある。歴史的記述は事実の取捨選択を通じて目録作成 (Katalogisierung) を与えるにとどまるが、理論的記述は事実の変形を通じてその図式化を与える。⁽³²⁾ 彼は理論が構成しようとするものを図式 (Schema) とか形像 (Bild) と呼んでいるが、これらは今日の言葉でいえばモデルにはかならない。「理論は事実に対する図式を構成するが、この図式の目的は、見渡しがたい多数の事実を簡潔に表現し、できる限り簡潔かつ完全な方法で、われわれが理解と呼ぶところの事実への精通を果すことにある。⁽³³⁾」

シュンペーターは晩年の作品である『経済分析の歴史』においても、「一般的図式」としての理論を個別的な事象に関する一回限りの「説明的仮説」と対比させ、理論は思考努力の節約を図るための工夫であるというマッハの考えに言及している。⁽³⁴⁾ 物理学者マッハは前世紀末から今世紀初めにかけてウィーンにあり、ウィーン学団の論理実証主義の形成に先駆的役割を果たした。シュンペーターはマッハから単にこのような形式的な理論観を受け継いだだけではなく、現象の背後における実体や因果関係の想定を拒否し、物理学の仕事で、現象の上に見られる相関関係を完全かつ簡潔に記述することに限定しようという現象学的物理学の態度を受け継いでいる。

さて、静学のモデルは、ある与件の下で経済体系の均衡が一義的に確定

する様相を描く。シュンペーターによれば、この均衡の一義的確定性こそは注目に値する科学的事実であって、このことによって純粋経済学は精密かつ自己完結的な学問として成立する。自己完結的という意味は、他の学問の命題を考慮することなしに、この相互依存の一般均衡体系を自己の領域の論理によって自律的に説明することができるということである。

「経済諸量がこのような相互関係にあるという事実は、もしそれらの諸量が一義的に規定されているならば、これを特別に取り扱うべき根拠を与えるものである。諸量の体系の一義的確定性は最大の意義を持つ科学的事実にはかならない。それはある一定の与件が与えられているとき、それらの諸量の大きさとその運動とを『理解する』ために必要なすべての諸要素を、われわれがまとめて所有していることを意味している。こうした場合には、このような現象に関する特定の独立した学問が可能であり、したがってこれこそわれわれが何よりもまず証明しなければならないことがら⁽³⁵⁾なのである。」

それでは、このような独立の学問としての純粋経済学が成立するためには、何が必要であろうか。いいかえれば、「われわれの相互依存体系の均衡状態を一義的に確定するためには、何が厳密に必要であろうか。」これが「われわれの理論の根底をなすものであり、またその中心問題とみなさ⁽³⁶⁾なければならない。」先に指摘したように、『本質』の主題は「純粋経済学の基礎・方法・成果」を検討することであるが、そのうちの「基礎」とはまさにこのことを指しているのである。

このような意味での純粋経済学の「基礎」を確定するために、シュンペーターは純粋経済学の対象を極度に狭く限定する。彼は人間行為の動機、社会的事象の動力、経済活動の目的などに関する大きな原理的問題を排除する。これらの問題は明晰かつ厳密な解決を許さないものであって、これらを扱うことは明晰性の放棄を意味するからである。またこれらの問題は

心理学、生理学、生物学、社会学、哲学などの分野に属するものであって、これらにかかざらうことは経済学の自律性の断念を意味するからである。

彼は純粋経済学の対象を交換関係と定義する。「交換は経済体系を結びつけるいわばクリップである。……すべての純粋経済的なものは交換関係のうち⁽³⁷⁾に存する。」交換関係とは、単に実際に生起する財と貨幣との交換や財と財との交換という限定的な事象を指すのではなく、あらゆる財貨が相互にある交換比率をもつということの意味する。市場経済においては、この関係は明示的な相対価格関係として表われるが、シュンペーターは純粋経済学の対象をもっと一般的なものに拡張する。交換関係はロビンソン・クルーソーのような孤立的な経済主体にも、社会主義のような計画経済体制にも見出されるものである。たとえば、狩猟をする人の経済行為は弾丸や労働力を減らして食料を獲得するというものであって、交換行為にほかならない。この意味で、交換行為を対象とする純粋経済学はけっして市場機構を前提とするものではなく、どんな経済体制にも妥当し、「原始人にも近代人にも同様に妥当する⁽³⁷⁾」一般的、抽象的な原理である。またシュンペーターにおいては、交換関係の概念が生産をも含むという意味でも一般的であることに注意する必要がある。上の例でいえば、食料の生産は弾丸や労働力と食料との交換とみなされる。

かくして「すべての経済的行為を交換行為と解し、また交換関係の存在しない場合にも、あたかもそういった関係が存在するかの⁽³⁸⁾ように経済が行われると仮定するのである。」このような考え方は、彼の言葉でいえば、説明原理の「統一性と純粋性⁽³⁹⁾」を追求するものであるが、さらにいいかえれば、一見して異なるように見える現象の奥にひそむ同族関係を抽出する分類の試みであり、また内容的にいえば、生産ないし供給の活動を交換およびその奥にある消費財の効用関数に帰着させるという還元主義 (reductionism) にほかならない。

次に、交換行為を問題とするためには、個人々が財貨を所有するという状態が出発点として与えられなければならない。ここで財貨とは単に消費財のみでなく、土地、労働、資本などの生産要素をも含む。交換は個人々がある財貨を減らして他の財貨を獲得することであるから、それは個人々の手元における財貨数量のパターンを変化させる。交換行為が停止する状態が均衡である。かくして、シュンペーターは言う。「純粋経済学の認識論的な、最も正確な定義は次のとおりである。純粋経済学は、個々の経済主体が任意の時点に所有する諸財貨数量を、『一瞬間』前に彼が所有した諸財貨数量に還元しなければならぬ⁽⁴⁰⁾。」

それでは交換を導くものは何であろうか。個人々の交換行為を説明するためには、彼らの価値関数の想定が必要である。シュンペーターのいう価値関数とは要するに効用関数のことである。人々は効用関数に従ってなんらかのものの極大（心理的接近によれば、効用の極大）を実現しようとしており、交換はそのための手段である。先に述べたように、均衡状態は交換行為の停止した状態であるが、それは関数値が極大になっている状態である。極大とはもはや変動が起らないということである。かくして均衡においては極大定理が成立する。

このようにして、純粋経済学が均衡状態の叙述という課題を果すに当たって直接に必要な与件は、各個人の所有する財貨数量とそれに応ずる効用関数とであることが明らかとなる。この2つの要因はワルラスが均衡価格の決定に当たって所与とみなしたものと同じである。ワルラスにおいては、第1に効用があり、第2に量の限られたものは、稀少性を持ち、社会的富と呼ばれるが、そのようなものは所有・交換・生産の対象となる。シュンペーターにおいては、交換と生産とは一括された活動と見られるから、ワルラスの言葉を使えば、交換および生産の分析の前提は、効用の度盛と一定量の所有された社会的富であるということができる。

経済学を交換関係を通ずる財貨数量の均衡の分析と定義することによって、シュンペーターは従来からのさまざまな経済学の定義を否定する。たとえば、経済的福祉への手段の学問、欲望満足の学問、経済的行為の学問、経済的原則の学問、個人的利己主義の学問、生産・分配・消費の学問などといった定義は、いずれも不適切なものとして退けられる。

3 交換関係と稀少性

新古典派理論を交換の理論ととらえることはどのような問題を含んでいるであろうか。シュンペーターは『本質』において純粋経済学を交換の理論と規定したが、そのさい19世紀の無名の学者 R. ホェートリーが古典派の政治経済学に代るものとして用いた *catallactics* (交換の理論) という言葉⁽⁴³⁾を引用している。またのちの『経済分析の歴史』においては、彼は旧古典派時代の経済学の定義の中でこの言葉に注目すると同時に、新古典派の交換価値の理論を説明する中心部分においてこの言葉を用いている。シュンペーターによれば、ジェヴォンズ、メンガー、ワルラスの貢献の「本質的な点は、この『新しい』交換理論において、限界効用分析が経済問題に一般的に適用される分析用具をつくり出したこと⁽⁴⁴⁾である。」

catallactics という言葉はさまざまな文脈において用いられてきた。シュンペーター以前に、エッジワースはジェヴォンズ、マーシャル、ワルラスの完全競争市場の数学的分析を指すものとしてこの言葉⁽⁴⁵⁾を使った。ここでは交換という対象そのものよりも、それについての自己完結的な特殊なパラダイムが強調されている。

もっと最近になると、ミーゼスは経済学を市場的交換にかかわる理論として *catallactics* と呼んだ⁽⁴⁶⁾。彼は選択や選好に基づく人間行動の一般理論を *praxeology* と呼び、経済学を人間行動の経済的側面にかかわるにすぎないものとして、*praxeology* の土台の上にその一部として位置づけた。

経済学を交換の理論として孤立的に扱うことはできないというところにミーズの論点がある。

限界革命によって経済学が主観的要素を取り入れたことと呼応して、経済学と心理学との接触や交渉が問題となったさい、アーヴィング・フィッシャーらの一部の経済学者は、経済学は市場交換の理論としての *catallactics* に専念すべきであって、交換をもたらす心理的動機に立ち入る必要はないと主張した。⁽⁴⁷⁾

最近ではヒックスが限界革命以後の新古典派経済学を交換の理論を意味するものとして *catallactics* と名づけ、それを旧古典派の *plutology* (富の理論)⁽⁴⁸⁾ と対立させている。前者が経済学を交換にかかわるものとして基礎づけるのに対し、後者はそれを生産と分配にかかわるものとみなす。

以上のように、*catallactics* という言葉は交換の理論を指すが、それをいかなるものとの対比において用いるかは人によって異なる。シュンペーターが経済学を交換の理論あるいは *catallactics* と呼ぶ場合には、貨幣経済または物々交換経済において交換が行われるといった陳腐なほど平明な事実⁵に注目しているのではない。すべての経済行為の中に交換という同族的性質の存在することが主張されているのであって、それは1つの理論的立場を含んだものである。

シュンペーターが純粋経済学の課題を一般的相互依存関係の叙述とみなし、その関係の具体的イメージを交換関係と定義したことは、いうまでもなく、ワルラスの一般均衡理論の構想を受け継いだものである。ワルラスの科学としての純粋経済学は交換の理論として定義されるものであった。⁽⁴⁹⁾ しかし、ワルラスとシュンペーターとの間には純粋経済学の構築上の方法について相違点が認められる。ワルラスはたしかに純粋経済学の定義として交換関係を強調するが、そのさいの交換とは最も単純な経済体系の中に存在するものを指している。彼の『純粋経済学要論』は交換から始まって、

生産、資本形成・信用、流通・貨幣というふうに分析の局面を拡大し、現実の経済体系に接近していく。ワルラスにおける交換の理論とは、このような形で経済体系の最も単純かつ基本的な局面をいうのである。ワルラスの方法は、比喩的にいえば、交換という円から出発して、生産、資本、貨幣というふうに次第に大きくなる同心円を逐次的に扱うことによって、現実⁽⁵⁰⁾に近づいていくというものである。それに対して、シュンペーターの場合には、交換はあらゆる経済活動を貫く共通の性質とみなされており、ワルラスのように最も素朴な物々交換の世界を指すものではない。

このようにワルラスとシュンペーターとの間には、交換概念に含まれる抽象方法の違いがあるけれども、その点を別とすれば、交換関係による経済学の定義は、今日広く行われているロビンズの稀少性による定義とは異なっている。今日新古典派経済学の方法論としてロビンズの『経済学の本質と意義』が代表的と考えられている。しかし、ロビンズの立場は著しくオーストリー学派に傾いたものである。経済学は代替的目的をもった稀少な諸手段の効率的配分を研究するものであるという有名な定義⁽⁵¹⁾は、経済現象を目的・手段の適合関係として目的論的にとらえるものであり、オーストリー学派的である。それに対して、シュンペーターは経済現象を、ワルラスに従って、いわば自然的事実としての交換関係としてとらえる。シュンペーターの方法論は、ワルラス的な一般均衡理論のための方法論として位置づけるであろう。

事実、ロビンズはシュンペーターに見られるような交換関係による接近に疑問を提起している⁽⁵²⁾。その理由は次のようなものである。第1に、経済行動の基本的側面を交換と想定することは、交換経済以外の行動を視野から排除することになる。たとえば、ロビンソン・クルーソーのような孤立人の活動や市場に依存しない共産主義社会の活動は依然として稀少性に基づくけれども、交換経済の外におかれる。現実⁽⁵³⁾に交換経済が存在するかど

うかということは、技術的な附随事項にすぎない。このような批判はシュンペーターには妥当しない。なぜなら、先に見たように、彼は現実に市場交換が行われるか否かにかかわりなく、経済活動のすべてを覆うものとして交換を概念しているからである。第2に、交換関係の基底には稀少な資源と代替的な目的との関係が存在し、それに照らして人々の選択行為が説明されなければならない。目的を持った人間が稀少性の制約の下で行う選択行為こそが、交換経済にも孤立人にも共産主義社会にも共通に見られる基本的特徴である。そしてこの稀少性の関係を規定するものとしては個々人の評価関数が存在しなければならない。この批判も厳密にはシュンペーターには妥当しないであろう。上述のように、彼の議論においては、交換に動機を与える効用関数（彼の言葉では価値関数）が与えられており、目的・手段の関連が単純に無視されているわけではないからである。ワルラスにおいても、稀少性は経済学（彼のいう純粋経済学、応用経済学、社会経済学のすべてを含めて）の中心概念とされており、財貨・サービスは稀少性があるために、すなわち効用があり量が限られているために、交換価値を持ち、交換関係が成立するとみなされている。

ロビンズは、シュンペーターのいう交換関係が通常の交換概念と違ってあらゆる経済行為を含むように一般化されていることを認めているけれども、そのような一般化の基準として稀少性概念が論理的に先行しなければならないというのである。シュンペーターのいう交換が稀少性によって基礎づけられるものである限り、2つの概念は同じ範囲の経済活動を規定していると考えられ、相違は交換というレベルで規定するか、稀少性というレベルで規定するかの違いにすぎない。後に見るように、シュンペーターは心理的要素を持ち込み易い効用タームによる稀少性定義を避け、財貨間の交換関係の方に重点を置いたのである。

ロビンズの稀少性定義は経済学の物質主義的定義の批判を通じて与えら

れたものであった。後者は、旧古典派におけるように、社会的富の生産と分配を経済学の主題とみなす立場である。ヒックスの catallactics (交換の理論) と plutology (富の理論) との区別は、ロビンズの2つの定義の区別に対応するものである。交換関係による定義を採用したワルラスやシュンペーターも同じように、物質主義的定義を採用する人々を批判したのである。

ここで交換関係対稀少性という問題についてのシュンペーター自身の見解に言及しよう。彼は『経済分析の歴史』において、経済学が物理学などの自然科学と異なる点として、実験という方法をとることができないこと、および意味理解という方法をとることができることの2つを挙げている。⁽⁵³⁾ ここで重要なのは後者である。たとえば、経済学は生産量、価格水準、利子率、貨幣量などの観察データのみを素材としてモデルを構築することができるが、これは自然科学の場合と異なる。経済行為を交換関係にとらえることは、このレベルの学問活動を意味している。しかし、経済学はそのような客観的な観察可能な関係に限定されてはならず、経済行動の意味に関する知識を利用することができる。すなわち、経済学は個々人やグループがある目的や動機をもつものと考え、そのような目的を達成する条件を論ずることができる。そのような目的論的説明のモデルは現実の行動を理解するための基準を与えるのである。このような目的や動機は心理学における経験的知識に依存することもあるが、そうである必要はなく、まったくの仮説的想定でありうる。つまりわれわれ自身が経済行動の意味を論理的に構築するのである。交換行為を個人の効用極大化の動機によって理解しようとするのはこのレベルの活動に相当する。

シュンペーターは別のところでは同じ問題を社会科学における合理性概念の問題として論じている。⁽⁵⁴⁾ 上述の経済活動の意味理解というのは、観察者が対象である経済主体に対して合理性の図式を押しつけることである。

そこに成立するモデルは、観察者が合理性を梃子として論理的に構築した
いわば規範的な世界である。実際の経済主体がこれに準拠した行動をとる
かどうかは問題ではない。その点は、重力の法則がその対象たる石にとっ
て無縁であると同様である。シュンペーターは観察者の側における合理
性を「客観的合理性」と呼ぶ。

それに対して、主体の心理的過程が実際に合理性の図式に適合すること
を「主観的合理性」と呼ぶ。つまり人々が実際に合理的に行動するという
ことである。シュンペーターの主張は2つの合理性概念を区別すること
である。そして「客観的合理性」の想定は決して「主観的合理性」の想定
を意味しない。しかし、経済学ではきわめてしばしば両者は誤って同一視
されている。

一般均衡分析のモデルが直接に記述するのは財貨の交換関係であるが、
その基礎にある効用および稀少性のタームによる主体の行動仮説は、観察
者の側における「客観的合理性」の図式にほかならない。かくして経済行
為の定義における交換関係対稀少性という相違は、社会科学における観察
可能な事象の叙述と目的論的な意味理解という補完的な関係を構成するの
であって、対立的な関係を意味するものではない。

シュンペーターはさらに別のところで交換のタームによる接近と効用な
いし稀少性のタームによる接近とをそれぞれ客観主義および主観主義と呼
び、両者の間の対立や論争を無意味なもの⁽⁵⁵⁾とみなしている。「現実には
『主観的』理論といえども、もし具体的な結論をえようとするのであれば、
つねに『客観的』事実（データ）に訴えなければならない。またいかなる
『客観的』理論も、行動の『主観的』要素についてつねに公準ないし命題
を述べたり、含意したりしなければならない。いいかえれば、いかなる完
全な主観的理論も同時に客観的でなければならないし、その逆も正しい。
この点の相違は、分析者の課題の異なる部分に対する強調の相違によるに

(56)
 すぎない。」

シュンペーターにおいて、交換関係による接近と稀少性による接近とは以上のように総合される。今日、ロビンスの稀少性定義を経済学の一般的な定義であるかのように受け取ることがあるとすれば、それはこのような理解に基づくものでなければならない。しかし、経済学についての基礎的な定義についてのシュンペーターとロビンスとの間の相違の背後には、なお近代経済学の内部におけるローザンヌ学派とオーストリー学派、あるいはワルラスとメンガー、あるいはクールノーとゴッセンという対立がある。交換関係と稀少性との関係が以上のように総合的に理解しうるものであるとはいえ、これらの対立そのものを単純に解消してしまうことは適当ではない。この学説史上の問題にふさわしい取扱いが必要である。

4 ローザンヌ学派とオーストリー学派

ローザンヌ学派とオーストリー学派との関係について、ここではオーストリー学派を中心として対立点を展望することにした。オーストリー学派の範囲をどう考えるか、その思想的特徴をどうとらえるかは、こうした問題に固有の困難を伴っている。しかしここでは、通例に従ってメンガー、ボーム・バヴェルク、ヴィーザー、ミーゼス、ハイエクなどを含むものとしてオーストリー学派を理解することにする。これらの人々の間には問題に応じて著しい相違があることはいうまでもないが、創始者であるメンガーの見解がしばしば学派の思想的特徴を支配する地位にあるとみることは避けられない。

オーストリー学派が旧古典派との対比上はもちろんのこと、新古典派の中でも、欲望充足の理論としての主観主義を強力に主張していることはよく知られている。しかし主観主義の観念はオーストリー学派の理論構造の中でいくつかの側面をもっているのであって、それらを区別して特徴づけ

ることが必要である。ここでは少くとも3つの側面を区別し、ローザンヌ学派と対比したい。このような比較研究はそれだけで1冊の書物を必要とするものであるが、われわれはシュンペーターの接近方法を位置づけるための背景としてこのような対比を考えるにすぎない。

第1に、メンガーは財を人間の欲望充足という目的に対する手段として理解し、この目的論的關係の究明を経済学の課題と考えた。目的論的關係は逆にみれば因果關係であって、目的としての欲望の充足は財世界を説明する原因的地位を占める。このような關係が人と物との間に設定されていることに注目すべきである。それに対して、ローザンヌ学派は經濟世界を財の交換とみなすが、これは物と物との間の關係であり、しかもその關係は因果的説明を排除した相互依存關係である。

ワルラスは経済学を純粹經濟学（科学）、応用經濟学（技術）、社会經濟学（道徳）の3分野に分ち、純粹經濟学は交換価値の問題を扱うものとみなすが、彼はこれは物と物との間の自然的關係を扱うものであると述べている。そして応用經濟学あるいは産業の理論は人と物との間の技術的關係を扱い、社会經濟学あるいは道徳科学は人と人との倫理的關係を扱うとみなされる。ワルラスを始めとするローザンヌ学派は効用関数を通じて人間の欲望という要因を取り入れながらも、それを財世界を説明する原因とはみなさず、經濟事象の一般的相互依存關係を究明しようとした。それに対して、メンガーを始めとするオーストリー学派は、人と物という2層間に目的論的ないし因果論的關係を設定したのである。メンガーから見れば、ワルラスの方法は自然科学を対象とするものであって、社会科学にとっては不適切であった。またワルラスから見れば、メンガーの方法は技術論に相当し、実証科学ではないということになる。

かくして分析方法上の対比として、オーストリー学派の因果論的ないし目的論的接近とローザンヌ学派の一般均衡論的接近との対立が成立する。

メンガー自身がワルラスを批判したのはこの点であったから、従来、この論点が両学派の相違としていち早く注目された。かつて中山伊知郎教授は純粋経済学研究の出発点においてこの問題を取り上げ、因果説と相関説という言葉で両学派を特徴づけた。⁽⁵⁷⁾しかし、この点はメンガー対ワルラスの間では成立するとしても、ポエーム・バヴェルクやヴィーザーになると、はるかにローザンヌ学派への接近が見られるのであって、結局、中山教授は、両学派を分つ基本的な相違を一般均衡を解くものとしての数学の使用に求めている。

シュンペーターが因果論的説明を排し、一般均衡論的接近を主張していることはすでに述べたとおりである。その彼が生産要素ないし生産財の価値を消費財の限界効用から因果的に説明するという、オーストリー学派固有の帰属理論を採用したのは一見して奇異である。のちに検討すべき問題として残しておく。

以上は分析方法上の相違についてであったが、第2に、研究の主題における相違に注目しよう。主観主義の経済学は共通に効用概念を基礎とするが、その把握に当って、メンガー以後のオーストリー学派は人間行動の能動的な諸側面を強調し、市場の不完全性や不確実性を前提として情報、期待、知覚、意思といった要素に配慮し、したがって均衡価格の決定よりも、これらの人間行動を通ずる価格形成の過程に関心をもった。それに対して、ジェヴォンズ、ワルラス、バレートなどは効用を嗜好や選好の与件状態として一元的にとらえた。したがって効用極大化は均衡を求めるための数学的条件にほかならず、均衡状態における価格の値を決定することが議論の中心となった。そのためよく組織された完全な市場の想定が必要となってくる。この論点は、最近のオーストリー学派研究の中では、ローザンヌ学派の市場均衡対オーストリー学派の市場過程という研究主題の相違として承認されているところである。また主観主義の性質としてみれば、ローザ

ンヌ学派とオーストリー学派の主観主義をそれぞれ受動的な主観主義と能動的な主観主義と呼んだり、⁽⁵⁹⁾ 静態的主観主義と動態的主観主義と呼ぶこともできよう。⁽⁶⁰⁾

シュンペーターの『本質』における純粋経済学は、もちろん、ローザンヌ学派に従って市場均衡を主題とする。しかし、それと対照的な『経済発展の理論』における企業者の革新活動は、オーストリー学派的な市場過程に属する問題として考えることができるであろう。

第3に、主観主義における認識論的立場の相違を問題にしなければならぬ。オーストリー学派の学者には方法論的研究が少なくないが、ローザンヌ学派は自覚的にこの種の研究を生み出していない。われわれが先に述べたように、シュンペーターの『本質』はローザンヌ学派の認識論を展開したものとみされるのである。

以下でこの論点を詳細に取り扱うので、ここでは予告するにとどめたいが、シュンペーターは理論的仮説をそれが真であるか偽であるかを論ずる必要のない道具とみなしている。それに対して、オーストリー学派は理論的言語は実在を示すものであると考え、とりわけメンガーは経済現象の奥に横たわる本質を示すべきであると考えた。カウダーはこれをアリストテレス的実在論 (realism) と呼び、⁽⁶¹⁾ ハチスンはこれを本質主義 (essentialism) と呼んだ。⁽⁶²⁾ 上述のように、メンガーが経済事象の相互依存関係の究明や数学的手法の適用に反対であったのは、現象の奥にある本質的なものをとらえようとしたからである。かくして道具主義対実在主義という相違が成立する。

以上のわれわれの議論は、シュンペーターが純粋経済学を交換関係の一般均衡分析として把握したことから出発して、これを方法論的問題への導入部を構成するものとして注目し、ローザンヌ学派対オーストリー学派という観点から論点をあらかじめ提示したものである。ここで再びシュンペ

ーターの純粋経済学の基礎的構築に戻ることによろう。

5 純粋経済学から排除されるもの

以上のように、純粋経済学の対象が交換関係として設定された場合、そこから排除されているものは何かを考えてみよう。純粋経済学の自己限定として、二重の意味の排除を取り上げることができる。1つは、純粋経済学の領域の外に属すべき諸要因を意識的に排除するということである。もう1つは、純粋経済学にとって与件となるべき諸要因の基礎づけを排除するということである。

まず第1に、経済活動に影響を与えるものでありながら、純粋経済学にとって無関係な、非本質的な要因を排除しなければならない。もちろん、何が非本質的であるかはあらかじめ決まっているわけではなく、純粋経済学の体系に導入される内生的要因とそうでない外生的要因とは同時に決定されなければならない。純粋経済学の範囲を規定するという問題において、上述のように、シュンペーターは個々人の所有する財貨数量（生産要素を含む）と効用関数とをその範囲の中に含めた。そして人間本性、地理的環境、技術、社会組織といった要因が排除された。この判断の基礎となっている考え方は、経済諸量の均衡を精密かつ普遍的な形で叙述できるような自律的学問の構想である。排除された諸要因を外生的要因と呼ぶとすれば、たしかに外生的要因の変化は経済諸量の体系を攪乱するが、やがて新しい均衡が成立する。この均衡の成立を説明するものは外生的要因の作用ではなく、純粋経済学の固有の論理でなくてはならない。そのような固有の論理が見出されるように、内生的要因の範囲が設定されなければならないのである。その論理こそが、財貨数量と効用関数とを与えられたものとした場合に、交換によって成立する均衡へのメカニズムである。

このような範囲の限定によって純粋経済学としての静学が成立する。静

学は個々人の財貨数量および価値関数を一定とするばかりでなく、上述のいっさいの外生的要因を不変とした上で、財貨の価格および数量が一義的に確定する状態を記述する。さらに、シュンペーターは静学の拡張として「変化法」(Variationsmethode)と呼ぶ方法を提起する。これは価値関数を一定として、体系内の与件の1要素の小さな変化によってどのような均衡状態の変化がもたらされるかを見ようとするものである。

それに対して、動学は、厳密に経済的ではあるが、静学によって取り扱いえない諸問題を扱うものと定義される。ここには資本形成、貯蓄、経済発展などの問題が属する。かくして経済学は静学(比較静学を含む)と動学との2つの領域から成る。すでに『本質』において、シュンペーターは静学と動学との区別を根本的なものと考えている。「静学と動学とはまったく相異なる領域であり、また単に異なった問題を取り扱うばかりでなく、さらにその方法、その素材をも異にする。それらは同一の理論体系の2つの章といったものではなくて、完全に独立した建物である。⁽⁶³⁾」

そして最後に、経済の領域の外に、上述した人間本性、地理的環境、技術、社会組織などの諸要因がある。これらの要因の変化は経済活動に影響を与えるけれども、それだけの理由によってこれらの問題が経済学に属するわけではない。これらは別の学問の問題である。シュンペーターはのちに『経済発展の理論』の第1版において経済を含む社会生活の諸領域の全体的な変動を「社会的文化発展」と呼んだ。⁽⁶⁴⁾それを経済学の観点から扱うものが彼のいう「経済社会学」に当るであろう。⁽⁶⁵⁾

以上のように静学的な純粋経済学から除外されるものは動的な現象や制度的与件の分析であるが、理論・政策・歴史とう観点からいえば、価値判断が入り込む政策論や、個別的事象を問題とする歴史叙述は純粋経済学から分離される。

それでは、われわれの現実の経済社会である資本主義という対象はどの

ように取り扱われるであろうか。「資本主義の現象はおそらく……経済的契機よりもはるかに著しく倫理的、社会的、その他の契機によって特徴づけられ、さらに一般的、抽象的契機よりも、具体的契機……によってよりいっそう特徴づけられるのである。」⁽⁶⁶⁾かくして制度的、機能的特徴をもった資本主義は純粋経済学の領域には属しないとみなされる。

経済現象は広大な領域によって取り囲まれ、それらの領域における多様な要因に依存しているが、これはむしろ自明のことにすぎない。シュンペーターはまずさし当って、財貨数量の交換を通ずる均衡という抽象的な領域を対象とし、それによって固有の論理をもった確実な理論体系としての静学を整備しようとしたのである。

静学の整備はたんに領域を限定するだけでは十分ではない。静学を自己限定する第2の契機として、シュンペーターが与件の基礎づけを排除するという考え方を強調していることに注目したい。「とりわけ、われわれには属さない問題に深入りしたり、われわれの前提を基礎づけようとしないうように留意しなければならない」⁽⁶⁷⁾(傍点原著者)。上述のように、静学の領域においては、個々人の所有する財貨数量と効用関数（価値関数）とが所与とされ、直接にこれらを素材として均衡のメカニズムが考察される。しかし、所与とされた要因がなぜ、どのようにして与えられたかについて経済学は立ち入ることはできない。まず、与えられた時点における財貨数量は、もしこれを説明するとすれば、過去の時点における状態から説明されねばならないが、そのような時間的過程を問題にするとすれば、静学の領域の外にある諸要因の変化に直面しなければならない。したがって純粋経済学にとっては、財貨数量は単に所与とのみ想定されなければならない。

もっと重要なのは効用関数の基礎づけについての考え方である。経済学は効用関数を導入しているために、人間の行動の動機に立ち入り、しかも人間は利己心に基づいたり、欲望の充足を追求するという見方をとり易い。

しかし、シュンペーターは、純粋経済学は心理、欲望、動機などには立ち入ることはできないし、またそうする必要はないし、またそうすることを欲しないという。なぜなら、これらの問題は心理学という別の学問の領域であり、その領域の知識は経済学の成果に対して貢献しないし、われわれは経済学を他の学問の分野に依存させたくないからである、と彼はいう。かくして、シュンペーターとしては「われわれが観察したいのは、行為する人間ではなくて、その所有する財貨数量にすぎない。⁽⁶⁸⁾」

この叙述は、交換関係に関する観察レベルにおける言明と、人間動機に関する心理レベルにおける想定とが補完し合うという上述の議論と矛盾するものではない。シュンペーターが言おうとするのは、純粋経済学においては人間の心理を観察対象とはしないということである。純粋経済学において効用関数を導入し、財貨の交換を心理的動機に照らして理解し、効用の極大化を人々と目的とみなすのは、先に述べた観察者の側の「客観的合理性」に基づく意味理解にはかならない。シュンペーターの見解において真に重要なことは、これらの心理学的仮定が経済学の中にまったく入り込まないということではなく、これらの仮説が心理学によって事実として基礎づけられる必要はないということである。いいかえれば、「主観的合理性」が確立される必要はないということである。「われわれの思考過程の出発点は価値関数に関する一定の仮定であって、この仮定は……心理学的基礎づけとはまったく関わりがない。心理学的事実ではなくて、経済的事実がこうした仮定を設けさせるのである。⁽⁶⁹⁾」いいかえれば、このような仮定は経済世界の意味理解を与えるためのものである。

以上の議論において、シュンペーターが効用関数をめぐる心理的要因の基礎づけを回避しようとしていることは、一見したところ、極端な形の経験主義としての現象主義 (phenomenalism) ないし物理主義 (physicalism) を意味するように見える。これらの立場は、科学を直接に観察可能な事実

に関する言明に還元しようとするものである。今日の経済学方法論についていえば、経済学は操作的に意味のある命題にかかわるべきであるというサムエルソンの操作主義 (operationalism) がそれに当たる。たしかに、シュンペーターは観察可能な交換関係から出発する。しかし、彼の立場は操作主義のそれとはまったく異なったものである。

彼が言おうとすることは次の点にある。理論モデルにおける仮説 (いまの場合は心理的仮説) は事実言明を表わすものではなく、それ自体において真偽の間われるものではない。それは、それによって生み出される結果がどれだけ実りあるものかによって評価される。理論仮説は方法論的補助手段にすぎず、それ自身はなんの意味もない。これは道具主義 (instrumentalism) の理論観であると解釈される。のちに述べるように、この考え方のもとでは、経済学の仮説が人間の心理に関連するものであっても、それを事実に関する言明とみなしたり、心理学の知識によって基礎づけたり、正当化する必要はまったくないのである。シュンペーターは、効用理論に関して、サムエルソンのように観察される市場現象のみを指示する顕示選好理論 (revealed preference theory) のようなものを主張しようとするのではなく、心理的仮説がテストしうるものであろうとなかろうと、そもそもそれがテストされ、正当化される必要がないと主張するのである。

なお混乱を避けるために付言すれば、道具主義をとるかどうかという問題は科学の認知上の身分にかかわるものであり、操作主義をとるかどうかという問題は科学の境界設定にかかわるものである。したがって道具主義と操作主義とは矛盾しない。事実、シュンペーターは経済学における基礎的変数が財貨の数量および価格という測定操作を受けるものであることを強調している。しかし、彼は極端な操作主義者のように、数学的に操作可能な概念のみを用いるべきだとは考えない。むしろ多くの道具主義者のように、彼は理論からの演繹結果が経験的に測定可能であればよいと考えて

いたと解釈される。上でわれわれが問題とした交換関係と稀少性との関係は、シュンペーターにおける操作主義と道具主義との関係を例証するものである。

6 経済事象の論理学

われわれは以上において、純粋経済学の領域を確立しようとするシュンペーターの試みについて、その領域にとって非本質的な要因の排除と、与件の基礎づけの排除とに注目した。結局、両者は同じことに帰着する。純粋経済学の領域に対して影響を及ぼす要因の中で、非本質的なものを排除するということは、これを所与とみなすということであり、所与とみなすということとは、その説明に立ち入らないということである。シュンペーターは従来の経済学がさまざまな要因をごちゃまぜにして体系内に取り入れていたことを批判し、この二重の排除によって精密科学としての純粋経済学の成立を図ろうとしたのである。こうして研究領域の浄化と限定によって成立する純粋経済学は、どのような価値や意義をもつものであろうか。

われわれはここにシュンペーターにとって特徴的な二面性を見出す。一方、純粋経済学の純粋性、抽象性に惹かれる普通の学者ならば、純粋経済学の領域にもっぱら注目を集中し、それが経済学のすべてであるかのように考えるであろう。他方、純粋経済学から排除された諸要因が経済生活の中で占めている役割を重視する通常の学者ならば、純粋経済学の価値を軽視して、総体としての社会の発展や歴史の展開に関心を寄せるであろう。通常の場合、ここから理論的研究と歴史的研究との断絶が生まれる。ところが、シュンペーターはこれらの方向にいずれも偏することなく、両方向への関心を同時に肯定してはばからない。

『本質』は精密科学としての純粋経済学の確立を意図したものである。その意味で、そこには純粋経済学の科学的価値への大きな確信が根底をな

している。「純粋経済学の最高の興味は、それが精密的思考の領域の拡張をなすという点に存するように思われる。」⁽⁷⁰⁾もう少し敷衍していえば、純粋経済学の価値は、思考の精密性、明晰性、普遍性、自己完結性にある。しかし、同時に、シュンペーターはそのような性質とひきかえに、現実的に興味あるもののすべてを放棄せざるをえないことを繰返し強調している。「それ〔精密経済学〕は空ろな骸骨に似ているが——しかしそれだけ鋭く、われわれの科学の輪郭を際立たせるのである。」⁽⁷¹⁾「われわれは自己の命題の正確な定式化と普遍妥当性のために、自由競争、自由貿易、自由放任、個人主義などの問題が従来呼び起した一切の現実的興味を犠牲にしている。」⁽⁷²⁾「経済的事実においてまさに最も興味あるものは、その社会的側面、勢力関係、発展その他である。だがわれわれの理論的モデルは、これに対して何ひとつ寄与することはできない。」⁽⁷³⁾「国民の将来、民族の闘争などの事象に比べると、静学的議論がしばしば瑣末にして卑俗の観を呈することは疑いない。」⁽⁷⁴⁾「現実についてのわれわれのモデルは、周囲を眺めるときに姿を見せる生の多彩な豊かさに比べると、いかに貧しく見えることであろう！」⁽⁷⁵⁾「名誉心もなく、企業者精神もなく、要するに力も生命もなく、小心翼翼として均衡を求めているわれわれの経済主体は何と悲惨な姿であろう。」⁽⁷⁶⁾

これらの言辞は、それだけをとって見れば、純粋経済学に対する非好意的な、通俗的批判にほかならない。純粋経済学の基礎的再構築を意図している書物の中に、このような否定的な評価を含めることができるということは、著者の視野の広さと全体を包容しうる力量の大きさを示すものであろうか。純粋経済学が現実に興味のある重要な問題の解明には役立たないにもかかわらず、なおかつそれがそのような制約を償って余りあるほどの価値をもつと考えられるのはなぜであろうか。

われわれは、シュンペーターの純粋経済学の基礎づけの試みは自律的な

精密科学の確立を目指したものであることを見た。その試みは、経済学が無限定な領域において無制限の問題を対象にして、果てしのない、実りのない論争に終始するのをやめ、固有の論理に基づいて確定的なことの言える学問を樹立するためであった。しかし、理論の自律性を強調するあまり、純粋経済学が単なる観念の遊戯であってもよいとみるのは誤りである。純粋経済学が単なる観念の虚構にすぎないならば、たとえそれが自律的であり精密であっても、動態的發展や社会的文化發展を含む多彩な現実の中にあって、なんの価値ももたないであろう。

ここで重要と思われる論点は、シュンペーターが静学をきわめて広範な現実的適合性をもつものと評価していることである。⁽⁷⁷⁾ 彼は、静学がとらえる事実は平凡なほど日常的なことであるという。われわれはシュンペーター解釈として純粋経済学におけるこの側面の認識を重視する。ともすれば、シュンペーターの純粋経済学の基礎づけは、単なる科学者の自己満足のために、抽象的な精密科学を構成したものにすぎず、しかもそれによって構成された静学は、その限界のゆえに動学によってただちに取って代わられるにすぎないと解されがちである。たしかにシュンペーターは静学と動学とを峻別し、さらに経済を規定する外生的諸要因を純粋経済学から排除することを強調したが、それは静学をあたかも真空の中の現象であるかのように孤立化するためではなかった。言ってみれば、それは最も狭い領域の中に経済固有の普遍的メカニズムを凝固させるためであった。

それでは、純粋経済学のモデルがとらえるメカニズムはいつ、いかなる形で現実に現われるのであろうか。まず第1に、均衡体系が叙述する対象は、変化が起こらないという意味での短期間においてはそのまま現実に妥当する。しかも、実際には変化や発展は「異例の出来事」⁽⁷⁸⁾であって、むしろ日常生活のきわめて長い期間を通して、人々は機械的に習慣的な日々を過ごしている。この意味で均衡体系の基礎は現実にきわめて広範であって、

異例の興味ある変動はこのような状態を「本拠として出発する」⁽⁷⁹⁾のである。のちにシュンペーターは『経済発展の理論』において、経済が年々歳々同一の軌道を歩む状態を「循環」(Kreislauf)と名付けた。静学の理論は「循環」ないし「定常循環」(circular flow)の過程に妥当する。

第2に、さらに重要なことは、静学がカバーする事実は経済の均衡化メカニズムであって、このメカニズムはいかなる変動の中にも存在し、変化によって引き起こされた攪乱はこのメカニズムによって吸収され整理されるのである。「静態的体系のモットーは『与えられた諸条件の下で、各人はできうる限りの適応を行う』というものである。そして老大な量の与件に対して、最善の適応を図ることが静学の内容を構成する。静学の本質をなすものは、究極的には、与件の一定性ではなく、それが叙述する経済過程の種類⁽⁸⁰⁾なのである。」

したがって、静学が目に見える形で妥当するのは、与件一定という短期や定常循環においてであるが、静学が対象とする均衡化の作用そのものはつねに経済に内在している。この均衡化の作用は、財貨の需給を調節する価格メカニズムにほかならない。「価格関係は……唯一の均衡状態を導出する上で必要な一切の要因をみずからの中に含んでいる。しかもこのことは、この契機の意義を減ずるが、しかし否定はしない諸制約〔経済活動の歴史的被制約性〕のもとにおいても事実である。そしてこのことは、組織、環境などの『歴史的に規定された』事実から常におのずから生ずるのではなく、……われわれの理論がみずからの力により、固有の権利として所有する理論の成果にほかならない。」⁽⁸¹⁾つまり、静学のメカニズムは、動態や社会的文化発展に含まれる諸要因の変動に対する経済固有の適応力として、現実の中に高度の普遍性をもって作用しているのである。

シュンペーターはのちに資本主義経済の変動を実証的に取り上げるときになって、均衡分析の不可欠な役割を強調するが、彼がすでに『本質』に

においてこの点を方法的に明確にとらえていたことは評価されなければならない。

この第2点を考慮に入れると、シュンペーターの静学の基礎づけはむしろ動学および社会的文化発展の分析への基礎作業であったということができる。たしかに彼は一面において、静学は動態の問題を解明しえないことを認めるが、他面において、静学は動学を根底において基礎づけているのである。純粋経済学のこのような性格——すなわち、それは動態現象を捨象し、限定されたタイプの経済過程を対象とするけれども、かえって抽象的、形式的内容をもつことによって普遍的妥当性をもつという性格——をよく表わすものとして、「経済的論理学としての経済学」⁽⁸²⁾という言葉に注目すべきである。それは「経済事象の論理学」⁽⁸³⁾とも呼ばれている。純粋経済学はきわめて抽象的な論理を扱っており、シュンペーターは「それは経済の理論ではない」⁽⁸⁴⁾とまで言っている。

純粋経済学のもつこのような性格をシュンペーターは静態理論の二重性格と呼んでいる。「一面では、それは一般的な交換理論 (allgemeine Kattallaktik) であり、他面では、特殊タイプの経済事象の立ち入った叙述である。簡単にいえば、次のようにいえよう。静学は経済行為の論理学にはかならない限りにおいて、普遍的に妥当する。静学は経済行為の心理学を与える限りにおいて、非常に重要な場合には妥当しない。その面では静学は普遍妥当的ではない」⁽⁸⁵⁾。

シュンペーターはワルラスにならって純粋経済学を自然科学に属するものとみなしている。⁽⁸⁶⁾ この挑発的な言明も上述の考え方と結びついている。経済学を自然科学とみなすという見方は、ともすれば、経済学が単に精密であるとか数学的展開を許すものであるとか解釈されるが、それがすべてではない。もっと重要なことは、純粋経済学の命題が自然科学のように普遍妥当性をもって現実に検証されるということである。

このような「経済事象の論理学」であればこそ、静学は変化と攪乱の世界においても無視しえない現実性を主張しうるのである。多彩な現実の動きに比べれば、静学はつまらない問題を対象としているが、それがあって初めて、混沌の現実の中に秩序を読み取ることが可能となる。

われわれが本節の初めにおいてシュンペーターにおける二面性と呼んだものは、一方における純粋経済学の科学的価値の承認と、他方における経済の歴史的被制約性の肯定とであった。両者は一見したところ矛盾するように見える。一方の言明は、純粋経済学の対象はあらゆる経済活動の根底をなす一般的なものであるといい、他方の言明は、あらゆる経済活動は歴史的に制約された個性的なものであるという。しかし、シュンペーターはこれについて次のように述べている。「まったく正反対と思われるこの2つの言明を簡単に統合するためには、両者の主唱者が異なった問題を考⁽⁸⁷⁾えていたということを見抜くだけで十分である。」

シュンペーターはしばしば静学と動学とは問題や方法や素材を異にすることを強調する。いまわれわれが取り上げている2つの言明は純粋経済学と経済社会学との相違である。いずれの場合においても、われわれは、静学における均衡化のメカニズムが普遍的に存在し、経済外的な要因の衝撃や攪乱を吸収する機能をもち、このメカニズムこそが経済に固有のものであるというシュンペーターの観念を重視する。われわれはこれをワルラスのイデオロギーと呼んだ。

かくして、一方で精密性、明晰性、普遍妥当性、自己完結性などによって特徴づけられる精密科学としての純粋経済学は、もし適切な形で構成されているならば、他方で上述の意味での現実的適合性をもちうるという一事によって、前者に対するあらゆる批判を克服するのである。シュンペーターが経済学の要諦はエレガンスにあるといったとき、それを単に抽象的な理論モデルの均斉を指すかのように考えるのは半可通の見解であろう。

理論は同時に現実的適合性をもたなければならないという重要な要件がある。学問におけるエレガンスとは、抽象的理論が現実的適合性をもつ上でどれほど効率的かということにかかわるものであって、それは言ってみれば、マッハ流の「思惟の経済」の審美的表現にはかならないのである。

以上が純粋経済学の価値を規定する基本的な論点である。しかし、純粋経済学が精密性をもつと同時に現実適合性をもつということの当然の結果として、具体的な帰結が導かれるであろう。これがシュンペーターのいう純粋経済学の「成果」というものである。「それ〔均衡理論〕はさまざまな適用を許し、その適用においてあらゆる認識価値の否定しえないような諸成果を与える。貨幣理論、分配理論、価格の運動法則、これらはその最も重要な例にほかならない。これらの問題の議論にとって理論の貢献はまったく不可欠であって、理論を知らないことは多くの点において……明確な理解にとって著しい不利益を伴うと主張することができよう。」⁽⁸⁸⁾上記の分野を純粋理論と呼ぶなら、さらにさまざまな種類の現実問題についての応用理論もその「成果」に数え挙げられねばならない。たとえば、国際価値、関税、国際金融、租税、運輸組織、恐慌などである。

純粋経済学がもつ価値は、シュンペーター独特の観点からいえば、一般論としてではなく、それがもたらす具体的な「成果」に照らして考えられねばならない。それは上述のような経済学の具体的分野における均衡理論の業績と発展可能性を問うことである。このようにして、われわれはシュンペーターの純粋経済学の「基礎」をめぐる議論を通じて、その「成果」を問うところまで来たようである。しかし、「成果」を議論するためには、純粋経済学の「方法」を明らかにしなければならない。これがわれわれの次の課題である。

IV 純粋経済学の「方法」

以上の議論は、静学としての純粋経済学がいかにして成立するかという問題をめぐるものであって、われわれはそれを純粋経済学の「基礎」と呼んだ。純粋経済学がそのような基盤の上に立って実際に科学としての活動を行うためには、次にその「方法」が明らかにされなければならない。以下では、シュンペーターにおける「経済事象の論理学」としての純粋経済学の「方法」を解明することを目的として、法則的説明、道具主義、理論の評価基準、心理主義、方法論的個人主義、自然科学的方法などの論点を取り上げたい。これらはシュンペーターの純粋経済学の叙述の中で最も重要なものでありながら、解明の最も遅れている側面である。

1 法則的説明

先に述べたように、シュンペーターは理論は事実に対して一般的図式化を行い、この図式を通じて現実が説明されると述べている。この図式というのは、いかえればモデルを基礎にした法則である。「われわれの理論の行う説明とは、できる限り簡単な、最高に普遍妥当的な定式を用いて、われわれの体系の諸要素間の関数関係を記述することである。さて、こうした定式を『法則』と呼ぶ。⁽⁸⁹⁾

科学における説明は「何故」という問いに対する答であるが、答にはいくつもの異なったタイプが存在する。主要なタイプとして、(イ) 演繹の説明、(ロ) 確率的説明、(ハ) 機能的（あるいは目的論的）説明、(ニ) 発生的（あるいは歴史的）説明の4つが挙げられる。⁽⁹⁰⁾ シュンペーターが純粋経済学の中心的課題とみなす説明は(イ) 演繹の説明である。演繹の説明とは、被説明項を説明上の前提の論理的に必然的な帰結として導くことを

いう。いいかえれば、演繹の説明とは、初期条件を示す単称命題と一般法則とを前提として、説明されるべき個別的事象の叙述が前提からの演繹的帰結として導かれることをいう。ヘンベルおよびオッペンハイムの著名な定式化によれば、このような説明のモデルが演繹的・法則的モデル(deductive-nomological model)⁽⁹¹⁾である。このタイプの説明の構造は、(ロ)確率的説明のタイプにおける帰納的・確率的モデル(inductive-probabilistic model)⁽⁹²⁾と共通している。確率的説明では、初期条件と確率的法則とから成る前提が、演繹的現実性をもってではなく、蓋然性をもって被説明項を含意するにすぎない。いずれのモデルにおいても、個別的事象は法則を通じて他の事象と結びつけられる。シュンペーターも次のように述べている。「往々にして、人々は『精密』法則を『統計』法則に原理的に対立させている。今やわれわれは、その点では両者の間にそうした原理的対立はないことを知るであろう。両者はともに事実の観察に基づく⁽⁹³⁾。」

いまヘンベルおよびオッペンハイムに従って、法則 L_1, L_2, \dots, L_r と、初期条件としての単称言明 C_1, C_2, \dots, C_k とが成立する場合に、それらの結果として被説明項としての事象 E が生ずるとしよう。このとき E は法則的に説明されたという。すなわち、 C_1, C_2, \dots, C_k は E を惹き起こしたということができ、両者を関連づける L_1, L_2, \dots, L_r は因果法則と呼ばれる。今日の科学哲学では、説明に関する演繹的・法則的モデルと帰納的・確率的モデルとを合わせて、カバー法則モデル(covering-law model)と呼ぶ。説明に用いられる法則が説明されるものをカバーし、それを法則の中に包摂することによって、説明が成立するのである。

さて、以上のような説明に関する枠組みを背景に置いて、シュンペーターの特徴的な見解を検討することにしよう。彼が純粹経済学の課題とみなすものは、重ねていえば、交換関係を叙述する原理ないし法則を見出すことである。そしてこの法則に先行して、ある種の仮説が設けられるのであ

って、彼の場合、それは完全競争および効用関数の仮説である。「われわれは事実から出発するが、しかし記述をより簡潔でより展望的な形にまとめ、またわれわれの関心のない要因を事実から切り離すために、ある種の仮説を設け、その助けを借りて事実を簡潔に表現することができるのである。⁽⁹⁴⁾」法則はこのような仮説からの演繹体系として導出される。シュンペーターは、この法則は現象間の因果関係を表わすのではなく、現象間の関数関係を表わす⁽⁹⁵⁾ということを強調する。彼は「精密な思考過程においては、『原因』および『結果』という概念をできる限り回避して、より完全な関数概念によって置き換えること⁽⁹⁶⁾」を主張した。これは上述のように、ローザンヌ学派の特徴的な接近方法を公式化したものである。

マハループはシュンペーターの方法論を論じた論文の中で、シュンペーターは後になるとこの考え方を改めたと述べているが、これは妥当な評価ではない。シュンペーターがもともと科学の仕事として因果関係を忌避し、関数関係の叙述を主張したのは次のような理由からである。⁽⁹⁸⁾第1に、関数関係は数学的に精密に展開することができる。第2に、因果関係を追求して究極的原因にまで遡ることは不可能である。

このようなシュンペーターの表現は、マッハばかりでなく、19世紀の実証主義者コントを想起させる。コントによれば、理論は現象を因果的に説明するものではなく、現象間の関係を確立するものであって、要するに「何故」という問いの代りに「いかに」という問いに答えるのである。シュンペーターは『経済分析の歴史』の中で、コントの名著『実証哲学講義』について次のように要約している。「これは、われわれのすべての知識は与えられた現象間の不変の関係についての知識であって、その性質や因果関係について思弁することは無意味であるという学説を展開している。⁽⁹⁹⁾」シュンペーターが上述のような法則理解を示したとき、彼がコント的な初期実証主義の観念によって影響されていたことはたしかである。

なお序ではあるが、シュンペーターは『経済分析の歴史』の中で、コントの書物のもう1つの側面の方がコントにとって第一義的な関心事であったと述べている。「『講義』は、分化が不可避な時代にあって、かつての博学者の時代にはまったく生きた現実であったすべての人間知識の有機的統一をいかにして回復しうるかという質問から出発している。」⁽¹⁰⁰⁾シュンペーターもまた「普遍的社会科学」を追求した。その彼がコントの荘大な試みに無関心であったはずはない。

さてこのようなシュンペーターの主張を、上述のカバー法則モデルにおける説明の概念に照らして敷衍してみよう。第1. カバー法則モデルとしての経済法則を連立方程式体系によって構成するとき、方程式ないし関数に含まれる内生的な諸要素は、連立方程式の解として相互依存的に同時決定されるのであり、一方の要素が他方の要素の原因または結果であるということとはできない。通俗的な観念は、ともすれば諸要素の時間的継起関係によって原因・結果の関係を考えがちであるが、諸要素間の相互依存的な波及関係は数学的方法によってのみ把握することができる。シュンペーターが関数関係は数学によって精密にとらえることができると述べたのはこの意味である。

ところがカバー法則モデルの利用において、初期条件あるいは外生的要因を所与として特定するならば、法則を構成する関数関係を通じて、内生変数に一定の因果的帰結が生ずることを正当に論ずることができる。つまり科学的説明のカバー法則モデルは関数関係によって構成されているが、そのモデルにおいて外生変数と内生変数との間に因果関係を語ることができ、そこでの法則を因果法則と呼ぶことは一向に差しつかえないのである。

第2. シュンペーターが因果関係を忌避する第2の理由として強調しているのは、アリストテレスのというような究極の原因を形而上学的に追求することを避け、現象間に見られる相互関係こそを実証的に追求すべきだと

いうことである。「目的 (Telos) と原因 (Causa) の問題は精密科学の枠内では解決されえない⁽¹⁰¹⁾。」これはメンガーの因果論的接近への批判を意味するであろう。

カバー法則モデルにおける初期条件は、まさに相互依存関係の前提となる所与の要因に当るものである。したがってそれらに変化すれば、体系内の諸要因は結果的に変化する。この因果関係において初期条件の諸要因はもちろん操作的な性質をもつように表現されているから、法則的説明は形而上学的な原因の追求を行っているわけではない。

さて、たしかにシュンペーターは、マハループが指摘するように、のちの『経済発展の理論』や『景気循環論』においては因果関係について語っている。しかし、このことは彼が関数的相互依存関係としての法則観を放棄したということの意味するものではない。『経済発展の理論』では、シュンペーターは経済的説明とは経済的要因を非経済的与件に因果関係を通じて結びつけることであると述べている⁽¹⁰²⁾。このことは、上述のように、経済的要因を内生変数として含むモデルが同時に非経済的与件を外生変数ないし初期条件として含んでいる場合、外生変数の変化は当然のこととして内生変数の変化を惹き起こすということの意味するにすぎない⁽¹⁰³⁾。シュンペーターは、今日のカバー法則モデルにおけるのと同じ意味で、このモデルの説明を因果関係による説明と呼ぶのであって、内生変数の間に相互依存の関数関係が存在することを否定したり、内生変数の間に因果関係を設定しようとしているのではない。

また『景気循環論』においては、人々が景気変動の原因を常識的、通俗的に問うことに対応して、景気変動の原因、メカニズム、結果を1つのモデルに包括することが基本的課題であると述べられている⁽¹⁰⁴⁾。ここでも関連する諸要因間の一般的相互依存のメカニズムが法則を構成し、その解明こそが重要であるという考えがいささかも否定されているわけではない。た

たとえば、彼は高利率率がスランプに先行するという常識的な印象から、両者の間に因果関係を設定することができても、それは理論的には誤りであると論じている。その理由は、相互依存の関係にあるべき諸要因の中から任意のものを取り出して、一方的な因果関係を設定することはできないということである。

彼はここでも因果関係を語る事ができる場合として、モデルの外生変数と内生変数との関係に言及している。彼はある現象の原因とは、「それなくしては現象そのものが現われないような一組の環境である」と定義している。⁽¹⁰⁵⁾この「一組の環境」とは、カバー法則モデルにおいて初期条件の地位を占めるものである。しかし、このような意味での景気変動の原因を求めることが基本的問題であるとしても、彼の答は「それら〔景気変動〕を説明する単一の原因や主動因は存在しない」し、「それらのすべてを同じようにうまく説明する一組の諸原因ですら存在しない」というものであった。⁽¹⁰⁶⁾

この問題は景気変動モデルの組み立て方に関係している。どのような対象の図式化も抽象化、単純化の仮定なしには行うことはできない。純粋経済学の構想においては大胆に抽象の水準を高めたシュンペーターも、景気変動の分析においてはそれを資本主義の歴史的総過程としてとらえようとしたために、単純化の仮定を置くことに批判的とならざるをえなかった。モデルの外生変数と内生変数との間に因果関係を語る事ができないということは、特定の問題についてそもそも有効なモデルを設定できないということであって、一般的な方法論を意味しているのではない。その結果、シュンペーターは景気循環については、それらの歴史的被制約性を強調するようになったと思われる。このことは、科学哲学の用語によれば、(イ) 演繹的説明や(ロ) 確率的説明ではなく、(ニ) 発生的(あるいは歴史的)説明に頼らざるをえないということの意味する。

法則的説明における関数関係対因果関係という問題は以上のような内容をもつ。われわれはこの問題を科学哲学におけるカバー法則モデルを用いて解釈したが、科学哲学にとっては、この問題は単に法則による説明の形式的な定義の問題にすぎない。関数関係と因果関係をと実体的に分つものは、所与のモデルがカバーする範囲である。シュンペーターにとっての実体的な問題は、このモデルの範囲が静態から動態、景気循環、資本主義の歴史的発展へというふうに拡大していったことである。それぞれのモデルが適切なものであるならば、モデルの範囲の中に取り込まれる要素は内生化する。一般的図式としてのあるモデルの外にあって、初期条件ないし境界条件を記述する単称命題としての原因的要素も、拡大されたモデルの中に取り込まれるならば、一般的な形で相互依存関係の中に組み込まなければならない。シュンペーターが構想する最も広範なモデルは、社会生活のあらゆる局面を生生化した「社会的文化発展」のモデルである。そこではすべての要素が一般的相互依存関係にあり、もはやいかなる因果的説明も行うことはできない。これがシュンペーターのいう「普遍的社会科学」の性質であって、そのような視野に立つとき、まさにコントのいうように因果関係を論ずることはいかなる形においても無意味となるのである。

2 道具主義による解釈

現実を一般的図式としての法則によって把握するためには、仮説を形成することから出発し、法則を演繹しなければならない。そこで問題となるのはこの仮説の認知的身分である。仮説または理論の認知的身分 (cognitive status) とは、簡単にいえば、仮説は真であるか偽であるかを論ずることができるものか否か、またそれはどのような意味においてであるかという問題である。これについては実在論と非実在論 (約束主義, 実用主義,

道具主義を含む)との対立がある:前者によれば、理論は真偽を論じうる言明であり、理論によって想定されている対象は現実に実在する。後者によれば、理論は真偽を論じうる言明ではなく、単なる約束であったり、道具的手段であるにすぎない。实在論と非实在論との間には中間的な立場もある。

この問題についてシュンペーターの立場を解釈するのが以下の課題である。次の2つの引用文はこの課題への手掛りを与える。

「われわれの設ける仮説は、それ自体としては定義と同様に恣意的である。たしかに、仮説の設定は事実によって誘因を与えられるが、しかし原理的には、われわれ自身の絶対権力からこれを創造するのである。……〔仮説は〕もっぱら叙述の補助手段として用いられるのであり、認識として提示されるのでは断じてない」(傍点原著者)⁽¹⁰⁷⁾

それでは仮説は何のためにつくられるのか。「経済的現実に適合するモデルを与える図式を提示すること、それが仮説の唯一の目的であり、ただその点にのみ仮説の功績が存する。そしてそのためには、仮説がどこに由来するか、またいかに粉飾されているかはまったく問題ではない」(傍点引用者)⁽¹⁰⁸⁾

2つの引用文の前者は仮説の認知上の性質を示し、後者は仮説の評価基準を示している。シュンペーターはこれらの2つの引用文と同趣旨の主張を繰返し述べている。この2つの主張を意識的に統一して理解するところに、彼の科学哲学上の立場を解釈する重要な手掛りがあると考えられる。彼自身次のように書いている。「一切を左右する決定的な点は、事物の2つの異なった側面を区別することにある。一方には、理論の体系およびその厳密性と精密性の基礎をなすわれわれの理論の原理的恣意性があり、他方には、そのみが理論に内容と価値とを与える、現象に対する理論の適合性および現象による理論の被規定性がある。これらの契機を区別し、か

つそれらを相互に正しい関係に置くならば、明快な解釈が生れ、この問題の通常の論議に見られる困難や疑問はその解釈によって見事に克服されるであろう。」⁽¹⁰⁹⁾

この2つの側面は、ポパーの科学哲学的認識の核心をなす「推測と反駁」という2つの側面に対応するように見えるから、両者をこの点について比較することから始めるのが便利であろう。しかもポパー自身、实在論対非实在論の問題にかかわっているのである。⁽¹¹⁰⁾

第1. シュンペーターのいう理論の恣意性はポパーのいう推測としての理論の性質と似ているように見える。しかし両者の間には、理論の認知的身分に関して基本的な相違がある。ポパーによれば、理論が真であるかどうかを知ることはできないが、真理は存在すると考えられ、理論は实在するものの記述として提出されている。これは实在論の立場である。これに対して、シュンペーターは、理論の出発点となる仮説は方法的な目的をもった形式的な装置であって、それ自身が現実に真であるかどうかは問う必要のないことであると考え。上掲の引用文にあるように、仮説は認識ではない。それは道具である。シュンペーターの立場は非实在論としての道具主義であると解釈される。

第2. ポパーにおいて、理論に対して科学的身分を与えうるか否かの判定基準は理論の反駁可能性ないし反証可能性である。どんな理論でもなんらかの検証を得ることは容易であり、ヒューム以来の帰納の問題が示すように、検証によって理論の真であることを結論することはできない。理論は誤りであることを示しうるにすぎない、というのがポパーの反証主義の考えである。それに対して、シュンペーターはもちろん検証や反証の役割を認めるけれども、理論の評価は真か偽かではなく、合目的か否かに求められている。仮説の方法的目的は、思考努力の節約というマッハ的認識を基礎にしながら、現実に適合的な図式ないしモデルを形成することであ

ると考えられているから、理論はこのような目的を達成する度合によって評価されることになる。道具主義においては、そのような目的の達成度が仮説の評価基準となるのは当然である。

彼の道具主義の見解を構成している要素を、改めて次のような命題に整理することができる。⁽¹¹¹⁾

第1に、仮説は現実に関する記述ではなく、真か偽かを問うことのできる言明ではない。それは方法的な道具ないし補助手段である。

第2に、仮説は道具であるから、その価値はそれが生み出す果実の実り豊かさにある。すなわち、仮説またはそれから導かれる理論の評価基準ないし選択基準は真理性ないし正当性ではなく、有用性ないし実用性である。

第3に、仮説は単なる道具であり、実在するものの真なる記述ではないから、仮説の真理性を確定するためにそれを基礎づける試みは不用である。そうした試みは不用であるばかりでなく、回避しなければならない。仮説を基礎づけ、正当化しようとする試みは、他の学問の領域に入り込んだり、決着のつかないアプリアリナ議論の争いを招くからである。

シュンペーターの道具主義の主張をこの3つの命題にまとめた上で、これらを基軸にして、仮説の性質をめぐる彼の認識論をさらに詳しく検討しよう。これが本節および次の2つの節の課題である。

第1に、仮説は現実に関する記述ではなく、道具であるという道具主義の基本的観念をとることによって、シュンペーターは何を言おうとしたのであろうか。マッハ、デュエム、ルロイ、ポアンカレなどを含む道具主義的科学哲学者の1つの主張は、いわゆる本質主義 (essentialism) に反対することであった。⁽¹¹²⁾ 本質主義によれば、科学は理論の真理性を確立することができ、科学的な真の理論は事物の本質すなわち現象の背後に横たわる実在を記述するものである。事物の本質とは事物の究極的原因である。先に触れたように、シュンペーターが因果関係ではなくて、関数関係を追求す

ることを科学の仕事とみなしたことの1つの理由は、ほかならぬ本質主義におけるような究極的説明を否定するためであった。

本質的実在の世界を否定すると、観察可能な現象の世界と記号的表現の世界とが残される。シュンペーターが道具主義的見解をとったのは、たんに本質的実在の世界を否定するためだけでなく、観察可能な現象の世界と記号的表現の世界との間の関係を規定するためでもあった。記号的表現ないし記述的言語の世界に属する科学的仮説は、観察可能な現象の世界に対応物をもっていない。「現象の世界そのものの中には、われわれの『仮定』もわれわれの『法則』⁽¹¹³⁾もそれ自体としては存在しない。」仮説の機能は、観察可能な世界における事象や事件を報告したり記録したりすることではない。仮説の機能は、ある事実から他の事実への推論を可能にする道具性にある。しかし、その道具の性質や地位や機能には2つの異なったタイプがある。歴史的方法と理論的方法である。

シュンペーターは『本質』の中で歴史的方法と理論的方法との相違に関連して、歴史学の仮説と精密科学の仮説の相違を論じているが、この相違点は道具主義に照らして解釈することができる。すなわち、精密科学における仮説が純粋に道具主義の立場を構成するのであって、純粋経済学における彼の道具主義の主張は歴史学的仮説の排除を意味している。われわれは先に、一般的図式としての理論的記述と一回限りの説明的仮説としての歴史学的記述との相違に言及し、理論はマッハ流の思考節約であるというシュンペーターの見方に触れたが、この2つの記述のタイプの相違はいまや理論の身分に関するシュンペーターの道具主義的見方を示すものとして理解される。もともとマッハの思考節約の原理は、科学が多数の事実を要約的に、すなわち効率的に表現するということの意味するだけでなく、科学が事実や経験を思考の中に模写することによって、それらとは別のもの（道具）に置き換えられるということの意味するのである。マッハは道具主義

者であった。

2つのタイプの仮説の相違点は、シュンペーターに従えば、次のようにまとめられる。⁽¹¹⁴⁾(1) 歴史的仮説は事実に関する言明となることができ、事実についての推測を表わすことができるが、理論的仮説は形式的な仮定であって、現実の中に対応物を必要としない。(2) 歴史的仮説は観察の及ばない事実を再構成するものであって、検証を必要とするが、理論的仮説は恣意的な設定であり、それ自身真である必要はない。(3) 歴史的仮説はそれ自身成果としての知識を表わしているが、理論的仮説は方法的な補助物であって、それ自体は何の意味もない。(4) 歴史的仮説は事実を基礎をおかなければならないが、理論的仮説は非現実的であっても構わない。(5) 歴史的仮説は意見の相違の対象となりうるが、理論的仮説はそれ自体はど

うでもよく、合目的性のみが問題となる。

要するに、シュンペーターの道具主義的理論観は本質主義的な理論観を否定するばかりではなく、歴史的仮説観との相違を強調するものである。シュンペーターの道具主義は、理論的仮説が形而上学的な本質の实在の記述でもなく、具象的な歴史の記述でもないことを意味している。道具主義が主として物理学者によって構想されたことを考えると、社会学者シュンペーターが道具主義を純粹経済学に導入するに当って、歴史的仮説と理論的仮説との間の相違に着目したのはユニークな貢献である。もちろん、それは、『本質』の主題である理論的仮説を歴史的仮説から区別するためであって、歴史的仮説の役割を否定したり、排撃するためではない。

3 仮説の評価基準

以上は仮説の身分についての議論である。次に、シュンペーターの道具主義の特徴を構成する第2の要素は、仮説の方法的目的に照らしてその有用性をどのように評価するかということである。シュンペーターは『本

質』の中でしきりに「純粋経済学の成果 (Resultate)」という言葉を使っている。すでに述べたように、「純粋経済学の基礎・方法・成果」を検討することが『本質』の課題であった。理論的仮説の妥当性は、成果をもたらす上での有用性ないし実用性によって評価されるといってよからう。

それでは成果とは何か。フリードマンは現代における道具主義的方法論⁽¹¹⁵⁾の主張者であるが、彼の主張に明瞭に見られるように、道具主義の見方においては、理論の適切性はその理論を用いて行われる予測によってのみ判断される。すなわち、成果とは予測能力である。予測と説明とを強いて区別する必要はない。カパー法則モデルにおいて、初期条件および一般的法則からの論理的演繹として現象の叙述が与えられる場合、被説明項としての現象が先に起り、説明項が後になって与えられるならば、モデルは説明をしているのであり、それに対して、初期条件および一般法則が時間的に先に与えられ、被説明項としての事象に先行するならば、モデルは予測をしているので⁽¹¹⁶⁾ある。したがって、説明と予測との論理的構造の共通性からみて、仮説の成果は予測能力であるといってもよいし、説明能力であるといってもよい。

これまでの議論から明らかなように、シュンペーターは有用な成果として現実適合的な図式の獲得を挙げている。これは現実に対する予測能力ないし説明能力と言い換えることができる。しかし彼は同時に理論を評価する基準として、その理論によってわれわれがより遠くまで導かれること⁽¹¹⁷⁾(理論の説明上の射程距離が長いこと)とか、その理論がわれわれの体系によりよく適合することとか、よりよい演繹を可能ならしめるとか、補助仮説の必要なしに最少かつ単純な前提から成果に到達することとか、精密な定式化を可能にすることなどを挙げている⁽¹¹⁹⁾。これらの点は理論の包括性、⁽¹²⁰⁾整合性、統一性、単純性、精密性などを意味するものであって、単に現実との適合性だけが成果の基準であるとは考えられていない。理論が現実と

どのように適合するかが問題である。したがって現実適合的な数多くの理論の中で、さらに理論を評価し選択する基準が必要となる。のちに見るように、シュンペーターはヴィーザーの帰属理論を高く評価するが、それは生産要素の価格決定を効用関数に帰属させるという仮説が広範な理論を効率的かつ統一的に説明することができる⁽¹²¹⁾と考えるからである。

ところで道具主義に対してはポパーの強力な批判がある。それによれば、道具主義は理論の適切性を現実に対する予測力ないし適合性に求めるが、もしそうならば、異なった理論は異なった適用範囲をもつというにすぎず、理論を反駁に曝すことができず、したがって反駁を通ずる理論の進歩を期待することができない⁽¹²²⁾、というのである。ポパーの反証主義によれば、科学的理論は検証をすることはできないけれども、批判的テストにかけることができるものであって、このことを通じて科学は実在的世界の記述として真理性と虚偽性との区別をすることができる。真なる言明が記述する状態が実在的 (real) と呼ばれる⁽¹²³⁾。本質主義とも道具主義とも異なるポパーの実在論 (realism) の立場の主要な論点は、彼自身の言葉によれば、次のことにある。「われわれはどの特定の理論が真であるかを確実に知ることにはできないにしても、科学は真なる理論を目指しているのであり、そして科学は、古い理論に比べて真なるもののよりよい近似といえるような理論を発明することによって、前進しうる⁽¹²⁴⁾ (し、また前進していることを知っている) ものなのである」(傍点原著者)。

われわれが別のところで述べたように、シュンペーターには科学の改善や進歩という観念がある⁽¹²⁵⁾。彼にとって、科学は技術であり道具であるけれども、それは明らかに優劣の判断を下しうるものであった。この立場を、彼がはっきりと公言している道具主義の見解とどのように調和させることができるであろうか。この立場はポパーの批判に答えるものであろうか。

現場の科学者が道具主義を暗黙のうちに信奉しているのと対照的に、科

学哲学者の大部分は道具主義に対して否定的である。おそらくシュンペーターも、逆説的ではあるが、道具主義対実在論といった決しがたい論争に立ち入ることを避けるために、道具主義的見解をとったのであろう。もともと道具主義は、理論を真偽の見分けのつく記述的命題であるとみる実在論のさまざまな難点を避けるためのアドホックな便法であった。⁽¹²⁶⁾ たとえば、理論において用いられる概念は実在するものを指示しているのであろうか、という問いを道具主義は単純に避けて通ることができる。道具主義の立場をとれば、その問いは関係のないものとなる。重要なことは道具の仕事をよく果すことである。また、ある現象を説明することのできる理論が多数存在する場合、どれが真の理論であろうか、という問いに対して、道具主義は答える必要はない。道具について真か偽かを語ることは意味がないからである。上述のように、一方で、道具主義は本質主義に含まれる形而上学的な究極的説明を拒否するという点において積極的な主張をもつが、他方で、同時にそれは理論にとって脅威となる矛盾や困難をアドホックに回避するという消極的な意義をも含んでいる。科学の実践にとっては、後者の意義の方が大きいといってよい。

もしわれわれが本質主義を斥けるだけならば、ポパーのように実在論の立場にとどまることもできる。ここでは理論語は直接に、あるいは対応規則を通じて間接的に観察語に還元され、観察語と同様に実在的な存在を指示すると考えられる。ポパーがいうように、この立場においては、理論は道具的機能をもつと同時に、真偽の問われうる記述的言明であることに矛盾⁽¹²⁷⁾はない。

しかし、実在論から離脱して道具主義の立場に移る契機には、2つのものがある。1つの契機は、理論語の想定する対象が実在するかどうかという認識論的問題について、否定的な態度をとることである。今1つの契機は、その問題にはかかずらうことなしに、真の理論を経験的に識別するこ

との諸困難を方法論的に回避することである。後者の場合には、理論対象の存在を否定しなくても、理論を道具ないしルールとみることによって、真偽の問題を理論にとって関係のないものとみなしてしまうのである。前者の契機に基づく道具主義を認識論的道具主義、後者のそれを方法論的道具主義と呼ぶことができるとすれば、シュンペーターの道具主義は方法論⁽¹²⁸⁾的道具主義である。彼は理論および理論語の指示する対象の存在を認識論的にけっして否定してはいない。彼はそもそも實在論を否定したり肯定したりすることにかかわっていないのである。

シュンペーターを方法論的道具主義者とみる解釈を彼自身の叙述によって裏付けてみよう。彼は具体的に古典派の費用価値説、マルクスの労働価値説、および新古典派の主観価値説の3つを挙げ、彼が純粋経済学の対象とみなす交換関係を記述するものとして、どの原理が最も優れているかを論じている。そのさい彼は、⁽¹²⁹⁾選択の基準として、原理の真理性ないし正当性と、その有用性ないし実用性とを対立させ、前者の基準ではなく、後者の基準を採用する。原理の真偽をめぐるアブリアリに議論するのは彼の好むところではない。彼はいずれの原理にも真偽、正否の判定を与えることなく、もっぱら成果の獲得をめぐる競合を問題とする。

彼の答と理由は次のとおりである。「われわれは〔主観的〕価値原理を利用するであろう。しかし、それはこの原理を唯一の正当な見解とみなすからではなくて、それが成果の獲得にとって最も実用的であり、それがわれわれを最も遠くまで導いてくれるからである。けれども、往々見られるように、われわれは他のすべての見解は『誤り』であって、⁽¹³⁰⁾なんら有用な成果をもたらしえないと主張するものではない。」

理論の真偽が判定されないとすれば、異なった理論をいずれももっともなものとして承認しなければならぬように見える。理論である限り、なにがしかの説明能力ないし予測能力をもつからである。しかし、その能力

は上述のように理論の包括性、整合性、統一性、単純性、精密性などの程度によって特徴づけられている。理論は事実と矛盾しない限り、これらの属性についてさまざまな程度をもちつつ使用される。理論の説明能力を特徴づけるこれらの属性を総括的に「分析的完成度」(analytic perfection) と呼ぶならば、この基準こそが理論の優劣を決め、科学的進歩の評価を可能にするのである。そして重要なことは、この基準が科学者集団において広く容認され、共通のものとされているということであり、このことによって科学の進歩は客観的なものとみなされる。

この考えはポパーの道具主義批判に対する反批判ともいうべきものを形成している。ポパーによれば、道具主義における理論は計算規則ないし推論規則であって、このような規則に対しては現実による反証のテストを加えることができず、どんな理論も生き残ることができ、したがって反証を通ずる科学の進歩を説明することができない。ポパーにおいては、科学が現実からの反証を通ずる批判的テストによって進歩する側面に焦点が置かれている。シュンペーターにおいてはそうではなく、科学が現実を説明する上での「分析的完成度」に照らして進歩する側面に焦点が置かれている。反証のテストに生き残った理論がこの点において同等であるとは考えられない。

もちろんシュンペーターにおいても、検証および反証という基準は考慮に入れられている。これらの2つの基準はそれぞれ論理実証主義およびポパーの反証主義において決定的な役割を演ずるが、そもそも理論を道具とみなし、理論の真偽にかかわらず、現実適合性の程度を問題とするシュンペーターの方法論においては、それらの概念はあまり重要な地位を占めていない。そうした限定はあるものの、シュンペーターは検証および反証について次のような興味ある議論を行っている。上述の具体例において、費用価値説を採用したとすれば、その演繹的結果として賃金の再生産費理論

(あるいは労働生存費説)が本質的な要素として導かれる。この仮説が成り立つためには、賃金の再生産費理論が現実によって反証されないことのみが必要とされる。他方、主観価値説を採用すれば、賃金の再生産費理論は演繹的には導き出されない。この賃金理論を主観価値説の中に取り入れようとする場合には、それは無視しがたい堅固な事実として別個に承認されねばならない。事実として認められるならば、賃金の再生産費理論は、主観価値説にとってはアドホックな補助仮説の役割を演ずる。

費用価値説と主観価値説の2つの場合において、賃金の再生産費理論は現実によって支持されており、少なくとも反証されていないと仮定されているが、それを説明するのに費用価値説と主観価値説という異なった仮説が存在することになる。したがって実証的方法によって仮説の真偽を判定することはできない。同じ現実的証拠に基づいて、相互に両立しない異なった仮説が成立するからである。そこで道具主義はこの不整合を回避するために、仮説を単に道具的な工夫とみるのである。

実証が仮説の正当化に当って万能でないとするれば、反証といえども必ずしも仮説の生命を奪うものではない。シュンペーターは仮説の帰結が現実によって否認されたとしても、仮説を放棄せねばならないわけではないと述べている。「一般にわれわれは、ある体系が1つの点で機能しないからといって、これを放棄することはしないであろう。……もろもろの理由からこの体系の基盤の上に留まろうとするならば、われわれはある補助仮説によって困難から脱するであろう。」⁽¹³³⁾ポパーは反証によって理論が単純に棄却されるかのように考えたが、それに対して、ラカトスは「防備帯」という概念を導入することによって理論が粘着性をもって存続する可能性を示した。ここでシュンペーターがいう補助仮説は「防備帯」に属するものであって、そのような形で理論の補強が試みられるのは、その理論が他の面において肥沃な有用性をもつためである。

4 心理主義批判

われわれはシュンペーターにおける道具主義的見解の第3の要素として、仮説の基礎づけは必要ではないという命題を挙げた。これは、仮説は真でも偽でもないという考え方の当然の帰結である。しかし、シュンペーターが具体的に問題とする中心的な仮説は主観価値説における効用関数をめぐるものであって、その基礎づけは経済学における心理主義の役割という具体的な問題を提起する。

経済学が人間の心理、欲望、利害、動機などには立ち入らないというシュンペーターの考え方については、先に純粋経済学の領域を限定する問題として述べた。いま問題となるのは、他の背景的、与件的諸要因と違って、人間の心理的要因は限界効用とか欲望充足という形を通じて純粋経済学の明示的な基礎をなすにもかかわらず、心理的要因の基礎づけに立ち入らないというのはどういう意味であろうか、ということである。

シュンペーターが心理的要因を含む経済学の与件や前提を基礎づける必要がないというとき、2つの根拠があると考えられる。

第1の根拠は、それらは経済学における道具的想定であるから、それらが正しいことを他の学問に聞く必要はないということである。「〔主観的〕価値仮説を基礎づけようとする試みは、経済学者としてのわれわれとは無縁の領域、すなわち心理学や生理学の領域に導く。人は欲望から出発して、経済財を欲望満足と因果関係にある外的世界の事物と定義する。交換する主体の欲望刺激の相対的強度から交換関係を導出し、そしてこうした目的のために、評価の法則が心理学的観察に基づいて確立される。」⁽¹³⁴⁾ところがシュンペーターによれば、経済学において心理的仮定は方法的目的をもった道具であるから、その仮定の基礎づけない正当化を心理学に求める必要はない。もちろん経済学が直接にそれを正当化できるわけではない。しか

し、仮定は有益な成果を生むための道具であるから、経済分析における有用性によって仮定は正当性を獲得することができるのである。これは道具主義の立場から直ちに導かれる考え方である。いまの場合、心理的仮定がもたらす成果は、交換の均衡という現象に対して満足の極大化という意味理解を可能にすることに求められる。

第2の根拠は、純粋経済学の内容にかかわることであるが、経済現象を心理的要因によって因果的に説明することを避け、心理的要因をも含む経済的諸要因の一般的相互依存関係を解明することが必要だということである。純粋経済学は経済現象の因果論的研究を行うのではなく、一般的相互依存関係を究明するものであるというシュンペーターの立場はすでに述べた。限界革命以前の客観的生産費説や労働価値説は一般的相互依存の連鎖を任意の一点において断ち切り、1つの要素を基礎とする因果関係を設定したものである。限界革命の初期には、逆に主観的限界効用説を因果論的に提唱する傾向があった。一般均衡理論はこのような意味の限界効用説とは区別されるのであって、心理的要因を交換価値の因果的説明の基礎とはみなさないのである。

シュンペーターによれば、人々が経済財の評価過程を個人の欲望満足と因果論的に結びつけようとするのは、因果関係に対する生得的な信頼によるにすぎない。「2つの事物を『であるから』によって結びつけることができるとき、すでに人は両者の関係について洞察を得たと考える。けれども、この場合には単に、他のすべての事情は別にして、連鎖の1つの環を持つにすぎず、他の環は、独立の観察から与えられるのではなく、ただ最初の環から導き出されるにすぎない」⁽¹³⁵⁾ (傍点原著者)。具体的にいえば、素朴な限界効用説は限界効用によって価格を因果的に説明しようとするが、与えられた効用関数の上でどの限界効用が均衡と両立するかは経済体系全体によって決定されるのである。限界効用は価格と相互依存関係に立つにすぎ

ない。

経済学がある種の心理学的事実⁽¹³⁶⁾に説明的基礎を置くという見方を心理主義と呼ぼう。心理主義は経済学の基礎的命題を心理学的方法によって基礎づけるものである。上述のように、シュンペーターは『本質』において道具主義と一般均衡論の観点から心理主義を否定した。マハループは、この問題についてもシュンペーターはのちに考えを変え、とくに『経済発展の理論』では静態と動態との対比において人間動機や人間行為の類型を強調するようになったと論じている。われわれはマハループの解釈は正しくない⁽¹³⁶⁾と考える。シュンペーターが心理的要因への言及をしている2種類の場合について具体的に検討しよう。

第1に、シュンペーターは『本質』において主観価値説の心理的基礎づけを否定したが、そのことは主観価値説における仮説が心理的事実に言及することをいっさい排除するものではない。主観価値説である以上、それが人間の主観的、心理的評価を1つの基礎にすることはいうまでもない。この意味での主観主義は否定されない。しかし心理的事実について形式的にある仮定を置くことは、その仮定を実体的に心理学的に基礎づけ、正当化することとはまったく関係がない。心理的仮定は経済学において有用な結果を導くために恣意的に設けられたものであって、心理学において確認されたものを提示するためのものではない。

かくして「われわれの思考過程の出発点は価値関数に関する一定の仮定であって、この仮定は、意志理論の側からも、感情理論の側からも、心理学的基礎づけとはまったく関わりがない。……心理学的事実ではなくて、⁽¹³⁷⁾経済的事実がこうした仮定を設けさせるのである。」

第2に、上述の効用関数のように経済学の基礎的仮説が不可避免的に心理学的表現をとらざるをえない場合と違って、日常の通俗の心理学によって経済現象を説明する場合があるが、シュンペーターはこうした説明は附随

的なものであり、なくもがなのものであるとみなす。彼はその種の例として、恐慌の心理、企業者階級の心理、自然人の心理を挙げている。この種の説明は、恐慌の経過や企業者や自然人の行動といった事実についての言明に対して、単なる付属物ないし粉飾として心理学的表現を加えたにすぎず、事態の本質に触れるものではない。シュンペーターはこうした表現の採用は観察事実を分り易く説明しようとする努力であることを認める。しかし、それはあくまでもトートロジーであるとみなされる。なぜなら、人がある財に対して高い価格をつけるのは、その財をより高く評価しているからであるとか、人が他人とは違う新しいことを開発するのは、独創的な性向の持主だからであるといったことは、何の説明にもならないからである。「こうした留保条件のもとで、それが便利である場合や、また厳密な正確さが重要でない場合には、われわれはその表現方法を使用することができる。けれども、それはなんら原理を変更するものではない。」⁽¹³⁸⁾

こうして心理的説明や言及が行われる2つの場合の議論を要約して、シュンペーターは次のように述べるのである。「経済学と心理学との間には、認識論的にも実体的にも、われわれの成果に到達するために心理学の助けを借りなければならないような類いの関連はまったく存在しない」⁽¹³⁹⁾ (傍点原著者)。

以上が『本質』におけるシュンペーターの心理主義についての考え方であるとすれば、それは経済学において心理的説明をいっさい排除するものではなく、説明上便利で有効な場合にはその説明を仮説として使うことを認めたものであった。マハループが指摘するように、たしかにシュンペーターは『経済発展の理論』において静態的な人間類型と動態的な人間類型とを区別し、前者が快樂主義に基づいた適応的、保守的な人間であるのに対し、後者が慣行の破壊を目指した革新的、冒険的な人間であるという説明方法をとっている。しかし、この説明の仕方はまさに印象的な効果

を狙ったものにほかならず、静態と動態の本来的な説明は経済体系の定常的均衡とその革新的破壊という事実のタームによって行われている。そればかりでなく、シュンペーターはすでに『本質』において、企業者階級の心理として支配や権力への意志を挙げ、それを快楽主義によっては説明できないものとみなしている。⁽¹⁴⁰⁾これは『経済発展の理論』における企業者の心理的説明と同じものである。心理主義に対する彼の態度に変説を認めることはできない。

『本質』におけるシュンペーターの心理主義批判がオーストリー学派の主観価値論者の間で不評であったことはたしかである。なかでもヴィーザーは『本質』についての長い書評論文において、もっぱらこの問題に焦点を⁽¹⁴¹⁾において同書を批判している。ヴィーザーはシュンペーターが心理学的方法を否定したことに反対する。第1. シュンペーターは経済学においても自然科学的方法を模倣して、外部的観察のみに限定しようとするが、ヴィーザーは人間の意識的行動を対象とする経済学においては、人間を内部からも観察することができるし、それによってより多くのことを知ることができるのであって、この方法を放棄すべき理由はないという。第2. シュンペーターは心理的仮定をも含めて、仮定は実在的なものではなく恣意的なものであることを強調するが、ヴィーザーは仮定はすべて経験的なものであり、事実によって基礎づけられなければならないと主張する。ヴィーザーが弁護する心理的方法は経験的に確証された心理的仮定から出発するのである。このような体系は心理主義に基づく帰納的演繹体系であるといえる。

上で考察したように、ヴィーザーの挙げる第1の点については、シュンペーターは便宜上の必要があれば心理的仮定に言及してもかまわないことを認めているから、この点は基本的な争点ではない。むしろ第2の点について、シュンペーターの道具主義的理論観とヴィーザーの実在的理論観と

が明瞭に対立している。すなわち、心理的仮定の科学上の身分について考えが分れている。

ヴィーザーは次のように述べている。「シュンペーターとは反対に、心理学派が用いる仮定はすべて経験的である。仮定はどんなに多くあろうと、すべて事実によって基礎づけられねばならない。……理論が経験的性格を失うべきでないとするば、すべての仮定は経験から取り出されなければならない。仮定として単に仮説的でないものが許されるというだけでなく、恣意的でないもの、形式的でないものが許される。仮定の有用性ないし合目的性はその真理性に依存する。⁽¹⁴²⁾」「経験から取られた事実は必要な限りにおいて孤立的に観察されたり、理念的に変形されたりするが、心理的方法に対して仮定の内容を提供する。心理的方法はこれらの仮定を段階的に積み上げて、結局1つの体系を構成するのである。この体系は日常の経済的経験の豊かな全体を汲み尽くすほどに広範なものである。すでに明らかにしたように、シュンペーターはわれわれの理論において仮説を用いようとしている点で誤っている。仮説というものは未知のものに対する仮定である。われわれの理念化の仮定は既知のもの意識的変形である。……心理的方法はいかなる仮説も許容しない。」⁽¹⁴³⁾ヴィーザーが攻撃しているシュンペーターの体系は仮説的演繹体系である。ヴィーザーはむしろ帰納の一般化として体系を考えている。

ハイエクがいうように、ヴィーザーは方法論を論ずることを重要視しな⁽¹⁴⁴⁾かった。ヴィーザーの1,2の書物には、彼が採用する方法についての簡単な叙述が見られるにすぎない。詳細な方法論の叙述としては、彼のシュンペーターに対する書評論文はきわめて珍しいものである。⁽¹⁴⁵⁾上述の引用文は、理論的仮定の科学的身分に関するヴィーザーの考えがシュンペーターのそれと基本的に異なることを示している。

この問題点を理解するために、その後経済学方法論において展開された

論争を考慮に入れるのが啓発的であろう。それはロビンズ、ハチソン、マハループの三者の間の論争である。1930年代に異なった立場に立つ2つの経済学方法論の書物が出版された。1つはオーストリー学派の先験主義⁽¹⁴⁶⁾に基づくロビンズの議論であり、いま1つはポバーの反証主義⁽¹⁴⁷⁾に基づくハチソンの議論である。

ロビンズは経済学における基本的仮定は「単純かつ疑いの余地のない経験⁽¹⁴⁸⁾の事実」であって、財の稀少性や個人の経済評価などを含むと考える。経済学はこれらに副次的な経験的仮定を加えて、演繹的に構成される。経済学における実証的研究は副次的仮定を発見したり、理論の適用範囲を確定したりするにすぎず、経済学の命題を経験的にテストする必要はない。ここで基本的仮定のもつ性質としての「経験的」とは、内省による日常的、経験的自明性を指し、むしろ「先験的」なものである。正確にはカントの先験的総合判断というべきであろう。このようなオーストリー学派の先験主義は、極端な形では、ミーゼスの人間行動の科学としての praxeology の基礎を形成している。上述のヴィーザーを含むオーストリー学派における心理主義ないし主観主義は、一面で内省の経験的性格を主張するが、それはほとんど直覚的、先験的自明性にほかならないのである。事実、praxeology は先験的科学とみなされている。ヴィーザーの弟子であるミーゼスが、内省の信頼性についてのヴィーザーの方法論的主張を受け継ぎ、さらにそれを一層強調した、というハチソンの推論は正しいであろう⁽¹⁴⁹⁾。

心理主義における基本的な原理は、具体的には、極大化原則および限界効用逓減の法則（ゴッセンの法則）である。オーストリー学派においてはこれらは単なる仮定ではなく、内省という直覚的方法によって自明の真理とみなされるのである。praxeology における基本的公準は、すべての人間行動は目的的であり、したがって定義によって合理的であるというものである。

それに対して、ハチソンは分析的な命題以外のあらゆる命題は経験的観察によってテスト可能でなければならず、あるいはそのようなテスト可能な命題に還元しうるものでなければならぬと主張する。⁽¹⁵⁰⁾ ハチソンは経済学に初めて論理実証主義の系譜を導入した人とみなされている。⁽¹⁵¹⁾ 心理的方法については、彼はそれは仮説を示唆し発見することはできるけれども、仮説を確立し正当化することはできないと考える。経済学における基本的仮定は分析的命題であって、経験的内容を持たないとみなされる。

要するに、オーストリー学派の先験主義とハチソンの実証主義（正確には反証主義）との間には、仮定の正当化の根拠に違いがある。前者は仮定の直覚的自明性を根拠とし、後者はその経験的確認性を根拠とする。前者は実証主義における分析的と総合的との区別を受け入れず、後者とは異なった認識論的基礎に立つが、両者が仮定の真偽を問題にしている点は共通である。

それに対して、マハループは実証主義の系譜には属するけれども、経済学における仮定を真でも偽でもなく、手続のルールであると主張する。⁽¹⁵²⁾ これは明らかに道具主義の主張である。マハループはハチソンの極端な経験主義を批判し、あらゆる命題が個々独立に経験的に検証される必要はなく、全体としての理論の帰結が検証されればよいと考える。仮説演繹体系に含まれるすべての要素が経験的対応物を持つことは不可能であり、体系の予測的帰結が検証されるにとどまる。シュンペーターの議論はこのマハループの科学方法論上の立場に先鞭をつけたものである。そして心理主義をめぐるシュンペーターとヴィーザーとの対立は、マハループとオーストリー学派（またはロビンズ）との対立として定型化しうるものであった。上述のように、ここにポパー主義者としてのハチソンを含めて考えると、シュンペーターの『本質』の科学哲学的立場がオーストリー学派の先験主義ともオーストリー学団の論理実証主義（および反証主義）とも異なるもので

あることが明らかとなろう。

われわれは、シュンペーターが晩年の『経済分析の歴史』においても、『本質』における心理主義批判の立場を維持していることを指摘しておきたい。「われわれが統計的に観察されうる事実のみを用いるような経済理論をいかに熱望していようと、われわれの大多数は動機、期待、現在の満足と将来の満足との評価の比較などへの言及をまったく避けることは困難であるし、少くとも著しく不便であることを見出すであろう。しかし、このように心理的観察を用いることは、専門的心理学から借りて来られた方法や結果を用いることと混同されてはならない。」⁽¹⁵³⁾彼は、初期オーストリー学派の人々が主観的仮説を心理学に根ざすものと考えていたのは誤りであったと述べている。そして彼は「効用価値論は価値の心理学と呼ぶよりは価値の論理学と呼ぶべきである」⁽¹⁵⁴⁾という注目すべき発言をしている。これは、彼が『本質』において純粋経済学を「経済事象の論理学」と呼んだのと同じ見方を表わしたものといえよう。

上述のように、オーストリー学派の経済学の基礎には本質主義、心理主義、先験主義がある。シュンペーターは道具主義の理論観をとることによって、これらの3つの要素を否定した。彼が経済学的方法的基礎に関してオーストリー学派から分れるのは、この点に求められるべきである。ミーゼスはかつて次のように述べた。「オーストリー派経済学は人間行為の理論であるから、シュンペーターをオーストリー学派に数えることはできない。彼は最初の書物において、自分をメンガーとボーム・バヴェルクではなく、ヴィーザーとワルラスにはっきりと関連づけている。彼にとっては、経済学は『経済量』の理論であって、人間行為の理論ではない。シュンペーターの『経済発展の理論』は均衡理論の典型的産物である。」⁽¹⁵⁵⁾オーストリー学派の正統に属するとみずから考えるミーゼスの見解とはいえ、このような理由づけには疑問がある。先に経済学の定義をめぐってシュン

ペーターとロビンズの相違を取り上げ、交換関係対稀少性という対立関係について触れたが、シュンペーターは「経済量」の交換関係の意味理解として、人間行為の主観的条件の想定から出発しているのであって、オーストリー学派との相違は、彼がこのような想定をまったく排除しているということではなくて、この想定の方法論的性格に存するのである。シュンペーターは人間行為の心理的基礎を与件とみなすさい、それを先験的にも経験的にも真なるものとみなさず、単に有用な結果を生むための便宜的假定とみるのである。

人間行為に関する主観的条件の想定をどれほど強調するかについては、先に述べたように、「受動的」ないし「静態的」主観主義と「能動的」ないし「動態的」主観主義とを区別しうるほどの相違はありえよう。しかし、その相違はかなり程度の問題であり、しかもオーストリー学派が強調するような主観的諸要因が実際に仮説化されない限り、「能動的」主観主義は単なる口先だけの主張に終りがちである。

さて、道具主義の議論をしめくくるに当って、シュンペーターが仮説の設定は恣意的であるけれども、仮説の帰結は現実適合的でなければならぬという、2側面を強調したことに改めて留意しよう。人々の中には第1の側面のみを強調し、どんなに非現実的な仮定を立ててもかまわないと考えて理論を構築するものがある。シュンペーターの立場からすれば、これは誤りである。さらに、人々の中にはこの誤りを批判して、だから仮定は現実的なものでなければならぬと主張するものがある。シュンペーターの立場からすれば、これも誤りである。個々の仮定の現実性を問う必要はなく、全体としての理論の帰結が現実と適合する限りにおいてのみ、仮定の恣意性が許されるにすぎない。

したがって理論家がどのようなものを現実適合的な帰結と考えるかによって、仮定の選択が異なってくる。科学とイデオロギーに関する彼の考え

方によれば、理論家が経済世界について現実的と考えるヴィジョンが、仮定の選択から始まる理論の構成に先行するのである。

5 方法論的個人主義

シュンペーターは純粋経済学の方法論的側面の1つを方法論的個人主義と呼ぶ。純粋経済学が個人の財貨所有から出発し、交換関係を通ずる経済体系の均衡化を叙述するものであることは、すでに述べたとおりである。この方法は社会全体について成立する法則性を個人にかんする与件から原子論的に説明するものであって、一種の個人主義である。旧古典派経済学および新古典派経済学はともにこのような個人主義的基礎をもつが、人々は実践的観点からこれらの体系の個人主義的性格を批判することがしばしばであった。シュンペーターは純粋経済学的性格を明確にする仕事の一環として、これらの批判が政治的観点と方法論的観点とを混同していると主張するのである。彼は「方法論的個人主義」という言葉の命名者と考えられている。⁽¹⁵⁶⁾

彼は政治的個人主義と方法論的個人主義とを峻別する。「両者は相互にいささかも共通点をもたない。前者は、自由が他の何ものにもまして人間の発展と全体的福祉とに貢献するという一般的大前提から出発して、一連の実践的主張を提起する。後者はそのようなことは何一つせず、何一つ主張せず、何ら特別な前提をもたない。それはただある種の経済的事象の記述に際して、個人の行為から出発することを意味するにすぎない。そこで問題は単に、こうした出発点が合目的であり、十分に理論の発展に役立つかどうか、または多くの問題あるいは経済学全体にとって、社会を出発点として選ぶ方がよいかどうかということである。⁽¹⁵⁷⁾」

個人主義の思想にさまざまなタイプのものがあることは周知のとおりである。たとえば、政治的個人主義、経済的個人主義、倫理的個人主義、宗

教的個人主義，認識論的個人主義，方法論的個人主義などが区別される。⁽¹⁵⁸⁾
たしかにこれらのタイプの間に関連があることは否定できないが，シュンペーターが純粹経済学を特徴づけている方法論的個人主義を別個のタイプとして主張することは正当な要求であった。

方法論的個人主義の主張は，あらゆる社会現象は個人の目的，行動，性向，状態，信念などによって説明されなければならないというものである。個人の目的や行動様式の具体的な内容は問題ではない。それに対して，方法論的全体主義ないし全体論 (holism, collectivism) は，社会現象は個人の集合以上のものであり，独自のマクロ的法則によって支配されていると主張する。全体主義が主張する社会法則は，個々人の意志や行動とはかかわりなく直接的に把握されるという点において，一方で自然科学的方法に基づくものであり，他方で歴史的発展の必然性に関する歴史主義 (historicism)⁽¹⁵⁹⁾ を意味している。1940年代および1950年代に，ハイエクは自然科学的方法の社会科学への適用を科学主義 (scientism) と呼んでこれを批判し，⁽¹⁶⁰⁾ またポパーは決定論的な歴史主義を批判した。⁽¹⁶¹⁾ 彼らはともに方法論的個人主義を基礎としており，これを契機として方法論的個人主義と方法論的全体主義との間に論争が行われた。⁽¹⁶²⁾ この論争における争点に照らしてみると，シュンペーターの先見性は顕著である。

シュンペーターは，上述のように，方法論的個人主義を政治的個人主義から区別することを意図したが，方法論的個人主義の議論において2つの特徴的な問題点を提起している。

第1は，方法論的個人主義と方法論的全体主義とを一般論として対立させることは意味がないということである。これは，方法論は問題の具体的な文脈にそくして論じられるべきであるというシュンペーターの立場を表わしている。社会現象は個々人の現象から成り立っているから，前者を理解するために後者を研究しなければならないということは自明の理である。同

様に、個々人は社会的な枠組みの中に置かれているから、個々人の現象を理解するために社会的な特性を研究することが必要であるということも当然である。もしこのようなことを個人と社会との間のいわば定義上の関係ないし事実上の関係とみなして、どちらが正しいかについて結着をつけようとするのであれば、それは鶏と卵の関係のようなものである。

第2に、方法論的個人主義か方法論的全体主義かという問題は、定義の問題でも事実の問題でもなく、目的のための有用性の問題である、というのがシュンペーターの強調する論点である。戦後の論争に見られるように、政治的個人主義から区別された方法論的個人主義が論じられている場合においても、シュンペーターが意味したような方法的なルールのレベルが必ずしも一般に自覚されていたわけではない。事実、論争では事実的な認識のレベルと方法的なルールのレベルとが混同されていることが多かった。今日では前者のレベルを指すものとして存在論的という言葉が使われ、存在論的個人主義と方法論的個人主義との区別が要請されている。また、シュンペーター自身はのちに前者について社会学的個人主義という言葉を使い、その考え方は支持できないと述べている。⁽¹⁶³⁾

彼のいう方法論的個人主義の性格をいっそうはっきりさせるためには、それを道具主義的個人主義と呼ぶのが適切であろう。この個人主義は価値理念の問題でないばかりか、真偽を論じうる事実の問題でもなく、成果を生むための単なる道具としての工夫の問題にすぎないのである。

「今やわれわれは、それ〔方法論的個人主義〕が事実に関する言明をも含んでいないことを知る。なぜなら、何が人間の行為にとって規定的であるかについては、われわれは何も述べないからである。……もし経済学者がその個人主義的方法を事実によって飾り立て、個人は一切の説明のなかめであるなどと主張するならば、われわれはそれを是認することはできないし、その限りでは、反対者に完全に理のあることを認めるであろう。……われ

われの考えているのはただ、個人的な見方が簡潔かつ合目的に、著しく有用な成果を導き、またたしかに純粹理論の内部では、社会的な見方が何らの本質的な利益も与えず、したがって無用であるということにすぎない。⁽¹⁶⁴⁾ 純粹理論の限界を超えるや否や、たしかに事態は一変する。」

シュンペーターの観点から戦後の論争上の問題点を展望してみよう。方法論的全体主義の中核をなす考え方はヘーゲル的な有機体論である。それによれば、全体は部分の集計以上のものであり、全体は部分の性質を決定するものであり、部分は全体から独立しては理解できず、部分は動態的に相互に関連し合っている。だから個人主義的、原子論的、分析的アプローチは社会や生物体の研究にとっては不適切であるという。フィリップスは方法論的全体主義について3種⁽¹⁶⁵⁾のものを区別しているが、いま述べた全体主義の命題は彼が全体主義Ⅰと呼んだものに相当する。それは著しく形而上学的な思考方法に基づいて方法論的全体主義を要請したものである。

しかしこの命題の中には、全体が部分に影響を及ぼすとか、部分が相互に関連するといった自明の事実が指摘されており、このこと自体は個人主義の方法と矛盾するものではない。そのような影響や関連が個人を介して生ずると考えられる限り、個人主義の方法によってとらえられるからである。また部分間の相互作用を通じて、単なる部分の特徴づけとは異なった内容の結果が全体についてえられることもたしかである。このことが、全体は部分の集計以上のものであるということの意味であるとするれば、その主張にも反対する理由はない。むしろハイエクのいうように、社会現象が個人の意図しないような秩序を生むことこそが、個人主義的観点からの理論的説明を要する問題を提起するのである。そしてこの点こそはメンガーによって明確に承認されたものであった。

次に、全体主義Ⅱと呼ばれるものは、全体の性質が知られているとき、それは部分のタームによっては説明することができず、全体を特徴づける

要因によってのみ説明することができるという主張である。この主張は、社会現象を個人の諸特徴に還元することはできないとみるものであって、説明の要因として、全体という単位が存在すること、およびそれが独自の目的や利害や志向をもつことを挙げるのである。個人主義は、そのような目的や志向をもつ主体として個人のみを想定しているから、全体主義Ⅱは個人主義と両立しがたいタイプのものである。

さらに、もう1つのタイプとして全体主義Ⅲがある。これは社会現象の叙述に当っては、全体の特性を示す附加的な概念を用いることが必要であると主張する。この立場は個人主義や還元主義と矛盾しない。個人主義は、全体の特徴がどのような概念によって叙述されようとも、それを部分のタームによって説明しようとするからである。シュンペーターは全体主義Ⅲの社会的概念に相当するものとして、国民所得、国富、社会資本、社会的価値の概念を挙げている。

シュンペーターは『本質』の出版直後に発表した論文「社会的価値の概念について」において、個人的な欲望、効用、価値のほかに社会的な欲望、効用、価値は共産主義社会以外には存在しないことを論じ、方法論的個人主義の立場を敷衍している。⁽¹⁶⁸⁾要するに、経済体系において価格や分配が全体として決定される場合、社会的評価というのは比喩にすぎず、実際には個人の相互作用にほかならないとするのである。

方法論的個人主義は新古典派経済学一般の特徴である。シュンペーターの独自性はそれを純粋に道具主義的な概念に限定し、ともすればそれと結びつきがちであった存在論的要素や先験的要素を払拭したことにある。ミューゼスの praxeology は方法論的個人主義の典型的な体系であって、「行為の論理学」と称せられるが、それは先験的な科学である。シュンペーターも純粋経済学を「経済事象の論理学」と呼ぶが、その方法論的な基礎はまったく異なったものである。

6 数学的・自然科学的方法

シュンペーターの最初の本格的な論文は、雑誌 *Zeitschrift für Volkswirtschaft, Sozialpolitik und Verwaltung* に掲載された「理論経済学の数学的方法について」⁽¹⁶⁹⁾ という論文である。これは1906年、彼が23歳で大学を卒業した年に発表されたものである。この雑誌は1892年にボエーム・バヴェルク、イナマ・シュテルネック、エルンスト・プレナーを編集者としてウィーンにおいて創刊された。1904年以後、編集者にフィリポヴィッチとヴィーザーが加わった。

シュンペーターのこの論文がいかに時代を超越して学問の方向を先取りしていたかは、その雑誌に掲載されている論文の一般的傾向と比較すれば一見して明らかである。次のリストは、彼の論文が発表されたのと同じ年の1906年の上掲雑誌(第15巻)の4冊に掲載された主要論文の題名である。彼以外の執筆者の名前は省略する。

- 「オーストリーにおける商品取引の発展」
- 「理論経済学の数学的方法について」(シュンペーターのもの)
- 「養老保険による産業の負担」
- 「世界経済発展の現段階的展望」
- 「私的使用者の年金」
- 「オーストリー行政における実現可能な改革」
- 「家屋税の改革」
- 「国際経済状勢」
- 「マルクス体系の批判への貢献」
- 「クラーク教授の分配理論」(シュンペーターのもの)
- 「資本および資本利子に関する最近の文献」
- 「シュモラーの経済学」

「オーストリーにおける職業別・地位別所得」

「中世初期の西洋ユダヤ人における資本主義の起源」

「オーストリーにおけるアルプス牧畜業の奨励」

当時すでに限界革命の先駆者の業績は発表されていたけれども、新古典派経済学の比重は学界全体から見ればきわめて軽微なものでしかなかった。とくにドイツ語圏における経済学の傾向は歴史学派によって支配されており、個別的経済状勢や経済政策の記述を主とするものであった。その中において、数理経済学の方法を論じたシュンペーターの論文が著しく前衛的であったことは容易に想像できよう。

もちろん『本質』においても、シュンペーターは純粋経済学の精密な推論の性質そのものが数学的形式を必要とすることを明らかにしたいと思っていたが、⁽¹⁷⁰⁾具体的な形で純粋経済学の数学的定式化を与えたり、数学的方法の意義について議論をすることはあまり行っていない。彼はむしろ、数理経済学的研究の遅れているドイツの学界を念頭において、数学的方法そのものを前面に持ち出すことを控えざるをえなかったように見える。

..この問題についてのシュンペーターの議論は次のようなものである。

(1) 純粋経済学は経済現象を一定の視点から抽象的に再構成した仮説演繹体系であるから、仮定を明確に表現し、演繹過程を正確に展開するためには数学的方法を必要とする。(2) 経済諸量の間相互依存関係は方程式体系を通じてのみ厳密に定式化することができる。(3) 経済変数(生産量、価格、労働、利子、賃金、時間など)は数量であり、数学的操作の対象となる。

要するに、彼の言わんするところは、純粋経済学における「思考過程そのものが⁽¹⁷¹⁾数学的形式をとる」ということであって、純粋経済学はそれ自身の性質のゆえに数学的方法を必要とし、可能とする。数学は論理的方法な

いし思考形式以外のなものでもなく、その経済学への適用は純粋経済学にとって新しいもの、異質なものを、誤ったものを持ち込むことではない。経済学における数学的方法に対して批判があるとすれば、それは純粋経済学そのものに対する批判であるべきであって、数学そのものに対するものではない。しかも経済現象が複雑であるとか、歴史的に制約されたものであるということは、純粋経済学したがって数学的方法を否定するものではない。すでに述べたように、純粋経済学は経済現象の中に普遍妥当的な論理を読み取ろうとする点に大きな科学的価値をもつからである。

今日、経済学における数学的方法は完全に定着しており、80年前にシュンペーターが数学使用の意義を強調した啓蒙的試みはもはや古典的な意味しか持たない。

しかし、この問題についてのシュンペーターの議論を表面的に受け取るのではなく、彼の方法論の基本的立場と結びつけて考えることが必要であろう。彼は純粋経済学が数学的方法を用いることによって精密科学として成立し、自然科学と類似したものになると考えている。「純粋経済学は、その方法論的、認識論の本質から見れば、『自然科学』⁽¹⁷²⁾である。」⁽¹⁷²⁾「ここで問題にしている方向の経済学は、精神科学よりも自然科学の精密なグループ⁽¹⁷³⁾に対してより大きな方法論的な類似性を持っている。」⁽¹⁷³⁾経済学に数学を適用するという端的な意味において、それが自然科学的思考形式に従うということ自体には問題はない。むしろ問題は、そのさい自然科学そのものをどのようなものとして認識しているかということである。

シュンペーターの『本質』の序文には、あまり人々の注目を惹かない次のような文章がある。「それ〔われわれの接近方法〕は、精密自然科学の諸問題に関する実際の労作から生れた近代認識論の方向に合致するものである。この点に立ち入ろうとは思わないし、また立ち入ることはできないが、われわれの議論が右の方向の承認に依存するように見えることのないように、

むしろ注意したい。この議論はいかなる大前提にもとらわれないで書かれたのであるが、それはありのままに、とらわれることなしに把握されねばならない。ただ、この点に関する多くの表現法なり注解なりが奇異に思われる場合に対しては、私は私の認識論的見解において、けっして孤立して(174)いないことと指摘しておきたい。」この文章は、彼が自然科学に基づく当時の科学哲学を知っており、彼の見解がそれと一致しているということを述べている。

上の文章にあるように、シュンペーターは『本質』の中で自然科学の方法論を体系的に紹介してはいないが、若干の科学哲学者の思想との類似性は明らかである。包括的な論点として次の点を挙げよう。

第1は、すでに指摘したことであるが、エルンスト・マッハの思惟経済としての理論という考え方である。マッハはオーストリーの生んだ物理学者であり、グラーツ、プラハの大学を経て、1895—1901年の間ウィーン大学の哲学教授をつとめた。彼はアヴェナリウスと並んで、のちの論理実証主義の前身ともいべき経験批判論 (empirico-criticism) を構築した。マッハによれば、理論は事実の経済的図式化であって、経験を代替し、経験を節約するべく、思想の形を通じて経験を模写する。理論は経験の全体ではなく、重要な面のみを抽象することによって総括的な記述を行うのである。(175)

この考え方はシュンペーターの『経済分析の歴史』では言及されているが、『本質』にはその言及はない。しかし、『本質』における彼の次のような叙述はマッハの考え方とまったく一致したものである。「われわれの理論の行う説明は、できる限り簡単な、最高に普遍妥当的な定式化を用いて、われわれの体系の諸要素間の関数関係を記述することである」(傍点引用者)。(176)「われわれは事実から出発するが、しかし記述をより簡潔でより展望的な形でまとめ、またわれわれの関心のない要因を事実から切り離すために、

ある種の仮説を設け、その助けを借りて事実を簡潔に表現することができるのである」⁽¹⁷⁷⁾(傍点引用者)。純粹経済学が抽象的であることによって、普遍妥当性をもちうるという性格は、精密自然科学から学んだ基本的理論観である。

第2に、マッハは経験の最も単純な構成要素を要素と呼び、この要素の人体に対する依存関係を感じ覚と呼ぶ。これはのちの論理実証主義において感覺的所与と呼ばれたものであるが、これらの要素の相互依存関係を記述することが科学の課題とみなされる。科学者は感性的現象の彼岸を探索すべきではない。⁽¹⁷⁸⁾シュンペーターは『本質』の中でキルヒホフの力学の定義に言及し、精密自然科学は諸要素の関数的依存関係の究明を課題としておりと述べているが、⁽¹⁷⁹⁾経済諸量の相互依存関係の記述というシュンペーターの経済学の定義は、形而上学的な思弁や仮説を排除しようとする点で、いわゆる現象学的物理学と軌を一にするものである。

ある体系に含まれる諸要素の依存関係を記述することを科学の課題とみなすという考え方は、きわめて平凡なものに聞えるかもしれない。しかし、ハイエクによれば、この考え方はキルヒホフの『数理物理学講義』(1874)において最初に明示的に定式化され、のちにマッハを通じて広く知られるようになったという。⁽¹⁸⁰⁾

第3に、すでに述べたように、シュンペーターの最も特徴的な認識論は、理論的仮説は恣意的な創造物であって、それ自身真か偽かを論ずべきものではないが、それにもかかわらず、その結果が現実と適合するように制約づけられている、というものであった。これをわれわれは道具主義と呼んだ。シュンペーターはこの立場を展開するに当たって、次のような比喩を持ち出している。「ある深遠な思想家の語法を用いれば、洋服屋はもちろん上衣を作るが、彼はそれを別様にも裁断することができたという意味で、上衣は彼の恣意の産物である。それにもかかわらず、われわれは上衣が身

体に合うことを期待し、事実合っても、まったくそれを怪しまない。なぜなら、彼は上衣を寸法通りに製作するからである。……われわれは必ずしも常に『寸法をとって』研究するのではなく、むしろわれわれの図式が、観察されなかった事実にも適合することを望むのである。そして既製品の上衣をストックに持つ洋服屋のように、われわれの商品が十分多数の顧客に合うことを期待する。⁽¹⁸¹⁾

シュンペーターは『経済分析の歴史』の中では、この洋服屋の話をもアンカレの比喩として引用している。⁽¹⁸²⁾

ポアンカレの科学方法論3部作の中では、この話と思われるのは次の文章であろう。「われわれがすべてをはめ込もうとしている枠は、われわれが作ったものである。しかし、われわれはそれをいかにげんに作ったのではない。われわれは、いわば寸法をとって作ったのだから、本質を壊さずに事実をその枠にはめ込むことができる。」⁽¹⁸³⁾

ポアンカレとの関係はこのような比喩の使用にとどまるものではない。じつはポアンカレこそは道具主義ないし規約主義の主張者だからである。彼によれば、理論は科学的概念を定義する規約 (convention) にすぎない。規約主義という呼び名は、理論が恣意的産物であるという一面を強調したものである。その理論がいかなる目的のために作られるのか、あるいはその機能は何かという一面に焦点をおくならば、その立場は道具主義と呼ばれるであろう。ポパーによれば、道具主義の近代的展開者はマッハ、キルヒホフ、ヘルツ、デュエム、ポアンカレ、ブリッジマン、エディントンなどとみなされている。すでに見たように、シュンペーターは経済学者としてこの立場を明確に提唱したのである。シュンペーターは『経済分析の歴史』において、19世紀末から20世紀初頭の思想傾向を論ずるに当たって自然科学的実証主義に触れ、アヴェナリウスとマッハの経験批判論を挙げ、マッハの見解がクリフォード、ピアソン、ポアンカレの見解と強い親近性

を持つことを指摘している。そして彼はピアソンの『科学入門』とポアンカレの『科学の価値』を経験批判論の入門書として推挙している。⁽¹⁸⁵⁾ シュンペーターにおいて自然科学的方法論の影響を示すと思われる上述の3点は、全体として、これらの人々に共通する道具主義的方法論を形成しているといえることができる。

道具主義に対するポパーの批判は、道具主義においては科学は経験によって拒否しえないものであるから、そのような科学について進歩を考えることができないのではないかというものであった。われわれはシュンペーターの道具主義的科学観がこの問題をどのように処理しているかを考察し、このような批判は当然のことを示唆した。同じ問題は、いまわれわれが取り上げている自然科学者の場合にも当然提起されるものであった。この問題をポアンカレについて見てみよう。

ポアンカレは科学を規約ないし道具とみなしながら、それらが変わっていく場合に、科学の進歩をどのようにして語るができるかに強い関心を抱いた。⁽¹⁸⁶⁾ これは今日の言葉でいえば、理論の通約可能性 (commensurability) の問題である。科学は規約を変えることによって変化していくが、これらの規約から独立した共通のもの、いわば「普遍的不変者」(universal invariant) が存在するならば、異なった理論を相互に翻訳し、つなげて理解することができる。⁽¹⁸⁷⁾ ポアンカレは、関数によって表現される要素間の理論的關係は、自然が永久にわれわれに隠している真の対象の代理となるイメージないしモデルにすぎないとみる。そのさい、真の対象の間には代理としてのイメージの間と同じ關係が存在すると想定されるのである。対象間の真の關係は理論からの觀察的予測として与えられるにとどまる。理論の違いというものは、こうした科学の活動において異なったイメージの衣裳を現実に対して着せることである。

したがって異なる理論を通ずる不変なるものは、一方では、理論の觀察

的帰結における共通性であり、他方では、理論の形式的構造における共通性である。前者は理論の記述的内容に関するものであって、理論の様相が著しく異なっているとしても、それらを共通に比較することを究極的に可能にする。理論の衣裳がいかにも異なっているとしても、科学の進歩を広範な事実関係の予測という点で語ることができる。他方、理論の衣裳自身が比較可能な場合には、できるだけ簡単な説明の方が望ましい。観察的予測または理論的形式を変えない理論の変化は、本質的なものではない。ポアンカレが進歩する科学の目的を「統一性と単純性」に求めているのは、以上のような二面における「普遍的不変者」を考えているからである⁽¹⁸⁸⁾。

われわれは先にシュンペーターについて「分析的完成度」という総括的表現を用いて、科学の進歩を語る視点を説明したが、それは上述のポアンカレの場合と基本的に合致する。このような立場は、理論の真偽にかかわることなく理論の進歩を論ずることができ、しかも観察事実と理論形式の二面において「普遍的不変者」を見出しえない場合には、理論の多様性についての方法論的寛容を保証するのである。

シュンペーターは純粹経済学を精密な思考形式が妥当する領域とみなし、その方法論的意識的な構築に努めた。従来の支配的経済学に対してその考え方は著しく挑戦的であり、上述のように、その考え方は自然科学の方法にきわめて近いものであった。それが自然科学の方法の盲目的な適用ではないにしても、自然科学と社会科学との間の明白な違いを念頭におくとき、ハイエクのいう科学主義という批判を想起せざるをえない。最後にこの点を明らかにしておきたい。

経済学が演繹的思考形式や数学的方法を適用し、精密な表現をとるからといって、自然科学の方法を盗用したり模倣しているとはいえない。たしかにシュンペーターは純粹経済学の再構築によって、自然科学に見られるような精密性を獲得しようと考えたが、それは自然科学の方法を不適切な

仕方では社会科学の領域に適用しようとしたものではない。

ハイエクのいう誤った方法としての科学主義は、社会現象を研究するさい自然科学を模範にして、第1に、社会現象が人間の意識や知識といった主観的性格をもつことを無視し、客観的、計量的側面に専念し、第2に、社会現象を個々人の態度に関する知識から構成的に理解する代りに、社会的全体を直接に観察するという立場を表わすものである。第1点については、シュンペーターは心理的基礎づけに立ち入ることを拒否するけれども、純粋経済学の主題である交換関係の理解に当って、心理的假定をとることを認めている。第2点については、彼は全体論を否定して、明確に方法論的個人主義を主張している。ハイエクは、自然科学が対象全体から出発して分析的方法をとるのに対し、社会科学は個体から出発する構成的 (compositive) 方法をとるべきことを強調しているから、シュンペーターとの基本的対立はない。

さらに、科学主義は第3に、対象の全体について自然科学的規則性を求める結果、歴史過程についても全体の発展法則を解明することができると考え、歴史的決定論を導く。これがハイエクやポパーによって批判された歴史主義 (historicism) である。シュンペーターの純粋経済学は歴史とはかかわりをもたない。

この意味での歴史主義とは正反対に、自然科学は法則的一般化を求めるけれども、社会科学 (ないし文化科学) は歴史的個性記述を仕事とするという見方がある。リッケルトの見解が有名である。シュンペーターは『経済分析の歴史』の中で、このような二分法はまったく非現実的であると批判し、社会科学の大部分はこの分割線の両側にまたがっていると述べている。⁽¹⁸⁹⁾ 純粋経済学は社会科学として理論的一般化を行ったものである。

しかし、純粋経済学は経済学の一部にすぎない。純粋経済学から排除された諸要素はどのようにして分析の枠組みの中に取り入れられるのである

うか、そのさいどのような方法論が用いられるのであろうか。さらに、社会科学の方法論の中で純粋経済学のそれはどのような位置と限界をもつてあろうか。シュンペーターの方法論を評価する論点として、こうした一連の問題が提起されよう。

その後、シュンペーターは純粋経済学の狭い領域を出て、経済発展理論、景気循環論、資本主義体制の歴史的発展理論などの領域において多彩な活動を行った。それらはある意味ですべて静学に対する補助仮説とみなすことができるから、単なる理論の演繹に加えて新たに実証の問題が発生する。またこのような形で現実接近するシュンペーターの学問的努力の中で、単なる経済学に加えて新たに歴史的視野および社会学的視野が開かれてくる。静学の抽象的世界に比べて、これらの視野は歴史的時間の経過と非経済的要因の変化とを含んだ世界を眼前に導く。このような視野を望んだときにシュンペーターがどのような方法論的思索に直面するかは、改めて取り上げなければならない問題である。

V 純粋経済学の「成果」

1 均衡・競争・極大

シュンペーターにとって、純粋経済学の基本的枠組みは一般均衡理論である。彼の『本質』はワルラスの一般均衡理論を念頭におき、それを方法論的に解釈し評価したものであって、理論的内容に格別の貢献をすることを目的としたものではない。ワルラス以後現在にいたるまで、一般均衡理論は長足の進歩を遂げた。ここでは、純粋経済学の具体的な「成果」としての道具箱を検討する意味で、ワルラス段階の一般均衡理論に対してシュンペーターが試みた独自の解釈の主要なものを取り上げることにしたい。

これまでの議論から明らかのように、理論的枠組みの中に組み込まれたもろもろの仮定は、結局のところ、一般均衡理論から生み出される認識上の「成果」との関連で意味をもつ。純粋経済学の「成果」という観点からシュンペーターの独自の接近を考察することは、純粋経済学の「基礎」や「方法」を扱う場合とは異なって、経済学の内容そのものに近づくことになる。そこで具体的には、純粋経済学の「成果」の諸側面として、最初に基礎的な均衡理論そのものの性質を論じ、次いで純粋経済学の個別的領域を表わす理論として帰属理論、利子理論、貨幣理論を取り上げたいと思う。

すでに明らかにしたように、シュンペーターによれば、純粋経済学はさまざまな非経済的要因を枠外に置いた上で、各個人の所有する財貨数量とそれに応ずる効用関数とを所与とみなすことから出発した。前者の財貨数量を所与とみなす想定は、生産物および生産要素を一括した上で、それらの量が固定しているという静態の仮説を意味する。また後者の効用関数を所与とみなす想定は、個人が一定の選好尺度のもとで効用の極大化を図るという心理的仮説である。これらの仮説は経済における均衡の成立を導くためのいわば情報的基礎であって、これらの所与の条件のもとで、財貨数量の需給均衡およびそれを可能にする均衡価格の存在や均衡の安定性を論ずるのが均衡理論の課題である。

ところでワルラスの場合には、財貨数量と効用関数という与件の設定は分析の第一歩としての交換現象を扱うためのものであった。しかしシュンペーターの場合には、交換は経済事象そのものを一般的に表わすものであって、上述のような与件の設定は、経済主体の欲求充足という観点から一元論的に純粋経済学の体系を構築しようとするものである。このような接近は著しくオーストリー学派的である。これは、ワルラスが限界効用理論と限界生産力理論の二元論によって一般均衡論を展開したのと異なる。こ

れについては帰属理論の問題としてのちに述べよう。

純粋経済学にとっては、所与の状態から均衡状態への移行の過程に関して、もう1つの重要な仮説が必要である。それは完全競争（シュンペーターは自由競争と呼ぶ）の仮説である。それは経済主体が価格を所与として行動するという仮説である。シュンペーターは純粋経済学の構図を設定するさい、交換を特定の制度機構から独立した一般的概念として用いた。しかし、純粋経済学の「成果」を価格理論として提示するさいになると、彼は暗黙のうちに市場経済を前提とし、完全競争を想定するのである。ただシュンペーターはあくまでも、その想定によって導き出される原理は交換のない経済にも妥当性をもつと主張する。

完全競争の想定が市場経済においても現実にみたまされないものであることはいうまでもない。それは現実の市場形態の叙述ではない。またそれは理想的な政策の基準を与えるものでもない。完全競争の仮定は方法論的補助手段にほかならないのである。⁽¹⁹⁰⁾「純粋理論の有機体内でこの〔自由競争〕原理の果す機能は、主として消極的なものであって、それは何事も主張せず、何事も要求しない。それはただ純粋理論に属しないものを排除するにすぎない。それゆえその限りにおいて、右の原理は分離装置にすぎず、それがおおむね将来なおこの原理に与えられる意義のすべてであろう。」⁽¹⁹¹⁾完全競争の想定によってある作用を分離し排除するということは、所与の財貨数量と効用関数以外の要因によって価格が決定されるという事態を排除することである。

均衡理論の中心的な課題は、経済が需給調整機能を通じて1つの秩序を形成することを明らかにすることであるといえよう。シュンペーターの考えによれば、この経済秩序が一般均衡によって表現されるのであって、秩序形成の過程を最も効率的に論証する仮説的仕組みが完全競争経済なのである。均衡理論の課題にとって不必要な要素を排除することによって、最

も効率的な思惟が達成される。このようなマッハ的な思惟経済こそが、シュンペーターのいう分離装置としての完全競争仮説の意図するものである。

具体的にいえば、均衡状態に到達するためにはいかなる想定が必要かということである。均衡に関する中心的な命題は、「均衡状態においては、それ以上の変化への傾向はまったく存在しない⁽¹⁹²⁾」というものである。この均衡状態には2つの特徴づけが可能である。第1に、均衡状態においては、交換行為が停止し、経済量の変動が停止しており、それ故に均衡状態と呼ばれる。さらに第2に、均衡状態においては、効用関数が極大になっており、新たに交換行為を導く動機が欠如している。かくして「均衡状態は、前者の契機によっても後者の契機によっても同様に特徴づけることができる。前者の場合にはそれを静止状態、後者の場合には極大状態と呼ぶことができよう。つまり、いずれの表現も同じことを述べているのであって、同義語にほかならない。これがわれわれの原理である。それ以上のことはすべて、ただこの原理の解説に役立つにすぎない⁽¹⁹³⁾」(傍点引用者)。

均衡状態の解釈として静止状態をとるか、あるいは極大状態をとるかという問題は、経済事象を財貨数量の交換関係と見るか、あるいは稀少性下の選択行為と見るかという問題と結びついている。2つの見方は排他的ではないけれども、シュンペーターは静止状態および交換関係という概念に重点を置いた。すなわち均衡とは財貨の需給が一致し、交換の停止する静止状態である。他方、極大状態という概念のもとでは、交換を導く「ある種の関数」が極大値をとるが、これを効用関数として解釈することは形式的なことがらにすぎないとみなされる。したがっていわゆる極大定理に実体的意味を賦与することにシュンペーターは反対するのである。

そこで完全競争の仮定も、シュンペーターにおいては、交換の停止を説明するための方法的手段として導入されることになる。完全競争において

は、経済主体は価格を与えられたものとして受け取り、これに対して財貨数量を適応させるという行動様式をとると想定される。この適応行動のもとで、市場に現われる需要と供給の大きさを記録し、超過需要に応じて価格の変動を引き起こすのはいうまでもなく競売人である。シュンペーターには明示的に競売人への言及はないが、「われわれ」が与えられた価格のもとでの需給量を個々人に問い、需給の均衡する価格を探さなければならぬという形で競争均衡の達成を論じている。

現代の厚生経済学は競争均衡の第2の側面、すなわち満足の極大状態をパレート最適と呼び、効率の基準がみだされた状態であるとみなしている。シュンペーターは変動の欠如としての均衡状態がトートロジー的に極大状態を意味することを認めるが、この状態をいかなる意味においても望ましいものと考え断固拒否する。「われわれは均衡状態に対していかなる価値判断をも下さない。なかんずく、この状態を『望ましいもの』と呼んだり、その状態を招くように要求したりすることは、いささかも考えない。」⁽¹⁹⁴⁾

シュンペーターが均衡状態に規範的意味を与えない理由は次のようなものである。極大状態では、「最大可能な満足が達成されるのは確かであるが、しかしそれは与えられた状態のもとでの可能な満足にすぎない。この状態とは、周知のように、経済過程の当初における外的自然、技術、財貨ストック、などである」⁽¹⁹⁵⁾ (傍点原著者)。人々は所与の状態のもとでできる限り有利に行動しようと努めるが、そのさい制約要因となるものは自然、技術、社会組織、価格である。経済学の枠外に置かれる自然的、技術的、社会的要因を別として、価格のみに焦点を当てたとしても、価格は一部は欲望の度盛に、一部は交換前に所有している財貨数量に依存する。そして財貨数量の大きさは分配にほかならない。したがって最も狭義にみても、極大状態における極大満足とは一定の分配の制約下で達成されるものであ

る。これらの制約要因自体の望ましさが論じられない限り、そのもつで達成される均衡状態に対して規範的評価を与えても意味がない、というのがシュンペーターの考え方であろう。「純粋経済学は何も『要求』せず、また何らかの組織形態の有用性を判定する基準をも与えない。」⁽¹⁹⁶⁾

静態理論における完全競争の仮定の意義を、シュンペーターのように静止状態の究明のためではなく、むしろ極大状態の究明のためとみなす解釈もある。ヒックスは、完全競争の体系を前提とするのは単に分析上の便宜からではなく、パレート最適の体系、すなわち完全に効率的な体系を研究するためであると主張している。⁽¹⁹⁷⁾ 彼の『価値と資本』は一般均衡理論の領域に属する貢献であったが、そこで力説された比較静学による変化の法則の意義も、単に資源、嗜好、技術といった与件の変化に対する経済体系の反応を調べるのではなく、むしろ与件の変化に対する体系の効率的反応を研究することにある。このような解釈は、分権的システムによる稀少資源の効率的配分を経済問題とみなす経済学の稀少性定義から直接に導かれるものである。

完全競争の厚生的、規範的解釈に対するシュンペーターの批判は、その後彼が競争を資本主義の動態的世界において論ずるようになったさい、いっそう強力な形で復活する。その要点は「完全競争についての伝統的命題を生んだ経済生活の一般的図式には、この〔創造的破壊の〕過程のあらゆる本質的事実が欠如している」ということである。このようにのちになると、動態的側面が批判の前面に現われ、批判の積極的内容を構成するようになるが、静態理論の立場からなされた以前の批判の意義が失われたわけではない。完全競争は欲望の極大満足をもたらすという極大定理は、「与件、とりわけ社会の制度的仕組みがどのようなものであれ、人間行動は合理的である限り、つねに与えられた状態を最大限に利用しようと努めるであろう、というつまらないものに煎じつめられるものであることは明らかであ

(199)
る。」

つまり、彼ののちの積極的な批判は、極大定理が資本主義的競争に特有な性質を定式化していないというものであるが、彼の『本質』における消極的な批判は、それが一定与件下の競争というつまらない要因にかかわるというものであった。純粹経済学は資本主義過程に関する興味ある要因をすべて排除しており、そこに成立する静学的命題はいわば形式的な論理学に等しいものである。したがって、トートロジー的な極大定理を現実に意味のある規範的命題として認めることはできない、というのである。

われわれは先にオーストリー学派とローザンヌ学派との間の3つの相違点として、接近方法における目的論と一般均衡論との相違、研究主題における市場過程論と市場均衡論との相違、認識論における本質主義と道具主義との相違について論じた。シュンペーターの純粹経済学は、稀少性定義や極大定理を道具性をもった形式的なものと解釈することによって本質主義的または目的論的な解釈を否定し、ローザンヌ学派の一般均衡論の立場に立つが、動態的現象の理解に当っては、オーストリー学派の市場過程論に帰ったとみることができよう。市場過程論においては究極的な均衡の存在が問題なのではなく、均衡からの乖離が問題であり、したがって均衡を導くのに必要な完全競争や完全知識の仮定は放棄される。

2 所得分配と帰属理論

主観価値説においては、消費財は直接に効用関数における説明変数として効用を生み、したがって価値評価の対象とみなされるが、生産要素や生産財は消費財または生産財の生産に向けられるため、直接に消費者による価値評価の対象とはならない。この場合、生産財からつくられた消費財の価値を生産財の価値に帰属させることが考えられる。これが帰属理論 (Zurechnungstheorie) の考え方である。

帰属理論はオーストリー学派に特徴的な発想である。メンガーの低次財、高次財の概念はその想源といえる。財貨のヒエラルキーにおいて、直接に消費される財（低次財）は人間の欲望充足との関連において価値をもつが、生産財（高次財）は消費財生産への貢献に応じて、間接的に欲望を充足するという理由で価値を受け取ると考えることができる。こうした漠然とした考え方を定式化しようとしたのがヴィーザーやボエーム・バヴェルクの帰属理論である。帰属という言葉はヴィーザーに負う。

ヴィーザーによれば、主観的価値論においては、消費財の価値と生産財の価値との関係は古典派の考え方とは逆に、「前者が決定者であり、後者が被決定者である。」⁽²⁰⁰⁾そして帰属という概念は、ある結果を何らかの原因に帰せしめるといふ因果的説明に対して用いられるのである。⁽²⁰¹⁾上掲の引用文は、消費財の価値が生産財の価値の原因であるかのように聞こえるが、そうではなく、生産財は消費財を生み出す原因であって、結果の価値によって原因を評価するという帰結主義の考え方を意味するのである。

帰属理論はその後経済学の体系から排除され、現代のオーストリー学派の後継者がそれを主観主義の枠組みの一部として主張しているのを別とすれば、現代的意義を失っている。しかしそれはシュンペーターの方法論的立場を最もよく反映したものと注目される。きわめてしばしば、彼は帰属理論をとることによってオーストリー学派的思考を取り入れたといわれているが、そのように考えるべきではない。たしかに表面的に見れば、シュンペーターはオーストリー学派の帰属理論を継承したようにみえるが、彼の帰属理論は、オーストリー学派におけるように、価値の因果的説明を意図したものではない。それは思惟経済としての理論という考え方を適用したものにほかならないのである。

シュンペーターにとって純粋経済学の世界は交換関係である。交換はあらゆる価値を放棄して他の価値を獲得する行為である。彼は加重された限界効

用均等の法則を純粋経済学の精髓であるとみなす。すなわち、 $U_A/U_B = P_A/P_B$ である。 U_A, U_B は A 財、 B 財の限界効用であり、 P_A, P_B は A 財、 B 財の価格である。上述の式は A 財と B 財の交換の停止する均衡状態を記述したものである。この式を $U_A = U_B \cdot P_A/P_B$ と書き直そう。 P_A/P_B という相対価格は、 A 財 1 単位を獲得するために放棄されるべき B 財の単位を表わすから、2 番目の式の右辺は、 A 財 1 単位を獲得するために放棄されるべき費用を B 財の効用によって表わしたものである。したがってその式は、 A 財の限界効用 (左辺) = A 財の限界費用 (右辺) を意味する。⁽²⁰²⁾ 第 1 に、この関係が交換においても生産においても妥当するものであること、第 2 に、この関係が何らかの因果関係ではなくて均衡関係であること、これがシュンペーターにおける帰属問題の基本的な考え方である。

もう一步進んで、財の需要曲線に対応する供給曲線がどのようにして導かれるかを考察しよう。シュンペーターは供給曲線を「裏返された価値曲線⁽²⁰³⁾」にほかならないと呼ぶ。彼のいう価値曲線とは限界効用曲線である。

この見方は価格理論における支配的見方とは異なる。支配的見方は需要を効用に依存させ、供給を費用に依存させるという二元論に立っている。それに対して、シュンペーターは供給をも効用に依存させようとする。

シュンペーターは生産財を潜在的消費財とみなす。消費財の生産過程を生産財とその消費財との間の交換とみることができるといふ彼の考えについてはすでに述べたが、その意味は次のようなものである。ある生産財を用いて消費財 A が生産される場合を考えよう。 A が生産されない場合には、同量の生産財によって消費財 B が生産されるであろう。上述の生産過程は、潜在的に生産しうる B 財を犠牲にして A 財を獲得することであって、現実の A 財と潜在的な B 財との交換とみなされる。⁽²⁰⁴⁾ これは A 財と B 財との間の現実の交換を生産の場合にまで拡張したものである。この考え方のもとでは、 A 財の供給関数は犠牲にされた B 財の効用関数によって表現さ

れることになる。いいかえれば、供給関数に含まれる費用問題ないし分配問題は交換問題に帰着するのであって、それを別個の仮説に訴えて説明する必要はない。「こうした見方は、交換と生産の場合を同時に包摂するのみならず、いま1つの利点をもっている。すなわち、価値関数として把握された供給曲線を、消費財の価値関数と関連させ、後者から前者を導出することができるならば、われわれの基礎的仮定の数を著しく減少させる可能性が生ずる。その場合にはただ、消費財の価値関数を個人に『尋ね』さえすればよい。残りのすべてはそこから引き出されるからである。」⁽²⁰⁵⁾「これがわれわれに固有の論拠であり、これにのみわれわれは重点をおく」⁽²⁰⁾(傍点原著者)。かくして純粋経済学の体系は思惟経済の原則に基づく統一性を獲得する。

われわれはここで、シュンペーターが財貨の数量と効用関数とが純粋経済学の出発点として必要なすべてのものであると規定したことを想起しよう。財貨の中には生産要素も含まれているから、財貨の供給側を明示的に考える場合にも、帰属理論の適用によってこのような情報的与件のみで十分であるとみなされるのである。いいかえれば、シュンペーターが限界効用ではなく限界効用関数の帰属を問題とし、分配問題の直接的解決ではなく分配理論の与件を設定する点に彼の帰属理論の特徴が見られるのである。⁽²⁰⁷⁾しかし、そのような限定を加えた場合、彼の帰属理論は正しいといえるであろうか。

たしかに生産要素の価値を生産物の価値から一方的に導出することができると思うことは誤りである。生産物の価値は生産要素の量や技術によって課せられる稀少性のもとで決定されるからである。同じように、生産物の価値を、人々の選好条件から独立して、生産要素の価値から一方的に決定することができると思うことも誤りである。したがって、生産要素の需給および生産物の需給を同時に相互依存的なものとして決定するとい

う構図が不可欠とされるのである。シュンペーターが帰属理論によって用意しようとしたものは、まさにこのような構図における構成要素である。「忘れてならないことは、われわれが帰属理論によって導出するのは、もっぱら価値関数であって、総価値ではないということであり、さらにまた帰属理論はたしかに価格および分配理論の基礎をなすものではあるが、現在の多くの理論家が信じているように、それらの問題を直接解決するものではない」⁽²⁰⁸⁾ (傍点原著者)。

周知のように、需要・供給の二元論によれば、財の需要および生産要素の供給は限界効用理論によって説明され、生産要素の需要および財の供給は限界生産力理論によって説明される。ところがシュンペーターは上述のような形で財の供給曲線を限界効用曲線の裏返しとみなすから、限界生産力に関する仮説は不必要とされる。彼にとっての必要かつ十分な与件は財貨の数量と効用関数とである。しかし、上述のように、彼の場合には財貨の間の交換の中に代替可能な生産要素による財貨の生産が含まれるのであって、その場合には技術的な生産関数したがって限界生産力が必ずかわりをもたざるをえないのである。これらの情報は効用関数によっては与えられない別種のものである。したがって「われわれの理論は、それが出発点としたその一切の要素——すべての財貨の価値関数と数量——が相合し⁽²⁰⁹⁾て、供給量の各々を規定するに十分であることを悟らせるのである」という考え方は受け入れられない。

実は、すべての財貨の価値関数および数量という与件の背後には、自然、技術、組織、人間性などを含む非経済的与件群がある。純粋経済学はこれらを所与とみなしている。生産関数やそれから導出される限界生産力の情報は、シュンペーターにおいては、これらの与件の1つとして背景に押しやられている。地代理論との関連においてはではあるが、彼は次のように述べている。「われわれはもはや収穫逡減の法則を必要としない。この法則

はもはや、われわれの科学的武器庫の構成要素ではない。……それは単なる技術的事実⁽²¹⁰⁾にすぎない」(傍点原著者)。しかし、シュンペーターは思惟経済の貫徹のために、オッカムの剃刀を振りすぎたようである。

シュンペーターは限界生産力という概念を拒否しているわけではない。彼は、消費財が限界効用をもつのに対応して、生産財ないし生産要素用役は「生産力における限界効用」すなわち限界生産力をもつと述べている⁽²¹¹⁾。もちろんこの限界生産力は価値限界生産力であって、生産要素はその価値を帰属原理に従って消費財から受け取るのである。彼はこの限界生産力について「生産収益逓減の法則」を語っている。「われわれはここに生産収益逓減の法則を語ることができる。ただしこれは物理的生産収穫逓減の法則とはまったく異なった意味をもつ。ここで問題となるのは生産量単位当りの効用という収益の逓減であって、これは後者とはまったく異なるものである。この命題の妥当性は物理的逓減法則とは無関係である」(傍点原著者)。したがって彼のいう生産収益逓減の法則は、生産物価格の一定と物理的限界生産力逓減とからなる今日の通常の意味での価値限界生産力逓減の法則とは異なる。技術的条件はあくまでも背景に退いているのである。

3 資本利子と動態理論

静態的均衡は一定の与件のもとで成立する。純粋経済学としての静学は何よりもこの事態を対象として、経済体系における諸要素の相互依存関係を解明する。しかし、純粋経済学はそれだけではなく、「均衡にある国民経済の任意の状態と、一定の攪乱原因とが与えられるとき、もろもろの価格と所得とはいかに変動するであろうか」という問いに答えなければなら⁽²¹³⁾ない。これが、シュンペーターが『本質』において変化法と呼んだ研究方法の適用されるべき問題対象である。

静学とその拡張としての変化法すなわち比較静学とは、均衡分析にかか

わることによって純粋経済学を構成する。これとまったく異なる理論が動学である。シュンペーターが静学の中心問題を均衡とみなしたとすれば、彼が動学の中心問題とみなしたのは発展である。「発展の現象と関連をもつ一切のものには、静学は立ち入りがない。しかし——発展とこれに属するすべてのものは、われわれの考察外にあり、純粋経済学的体系は本質的に発展のないものなのである」(傍点原著者)。(214)

いうまでもなく、『本質』においては、発展の分析や動学の展開はなされていらない。それらはのちの『経済発展の理論』の主題である。しかし、『本質』の中には動学的立場を前提とした議論が1つだけ存在する。それは資本利子の問題である。この問題を通じて、シュンペーターの静学と動学とは内面的に連結される。

前節で述べたように、純粋経済学における所得分配の理論は帰属理論によって基礎づけられた。シュンペーターは分配所得を構成する賃金、地代、利子の3つの範疇を検討したさい、静学理論と相容れないものとしてポエム・バヴェルクの利子理論を批判したのである。『本質』における彼の利子論議は、『本質』が静学を扱うものであることから、利子が静学的現象ではないということの解明に向けられているが、その議論こそは彼の静学から動学への論理的突破口となるものであった。

シュンペーターによれば、所得形成の純粋経済学的本質は、分配過程を生産要素用役の価格形成としてのみ説明することにある。(215) このような形で説明しえない所得は、純粋経済学の体系には属さないのであって、経済的な所得範疇としては企業者利潤および資本利子がまさに静学的説明の不可能な所得とみなされている。シュンペーターにおいて、生産要素の価格形成を説明する原理は帰属理論である。帰属理論のもたらす最大の成果は、「われわれが限定した意味での静学内に現われる所得部門が、その本質を等しくすること、すなわちそれらの所得が同一の契機に基づき、同一の方

法で説明されるという認識である」⁽²¹⁶⁾(傍点原著者)。この観点から見て、土地に対する地代と労働に対する賃金とは、これらの生産要素用役が有用性を持ち、必要とされるという理由で、対価が支払われ、静学的所得範疇を形成するが、資本に対する利子についてはそのように接近することはできないというのである。すなわち、シュンペーターは、賃金および地代と並んでしばしば第3の所得とみなされる利子が、静学的な純粋経済学によっては説明されえないと主張する。なぜか。

静態的条件のもとで労働および土地に対して所得としての賃金および地代が成立する場合、資本に対しては何が成立するであろうか。シュンペーターのいう「道具および原料」すなわち固定資本および流動資本の価値はそれらの資本用役の価値の合計であり、それは資本に帰属する生産物の価値に等しい。しかし財貨のヒエラルキーの観点からみると、生産された生産手段としての資本はさらに高位にある労働と土地に分解されるのであって、費用としての資本用役の価値も過渡的な項目すなわち中間財の費用とみなされるのである。したがって本源的生産要素である労働と土地に帰属しない余剰というものは存在しない。また資本用役の価格そのものは利子とは呼ばれない。したがって中間財費用を差し引いた純所得の中には、賃金および地代以外のものは存在しないのである。のちに論ずるように、シュンペーターはここで利子の説明因として資本の生産力と時間選好を排除している。

そこで利子現象を何によって説明すべきかが問題となる。第1に、シュンペーターは利子現象の核心を「産業的利子」に求める。すなわち、「本質的なものは、新産業、新組織形態、新技術、新消費財などの創造のために使用される貸付に対する利子である」⁽²¹⁷⁾ここに掲げられた新しい活動こそは、シュンペーターが経済発展現象と呼ぶものにほかならない。第2に、彼はこの貸付金がどこから生ずるかについて、それを貨幣市場に求める。

すなわち、「貨幣市場のうちに〔利子〕事象の心臓が鼓動している。」⁽²¹⁸⁾ 貨幣信用現象は静学的体系にも現われるが、信用にとって本質的なものは信用創造である。

かくして「発展と信用の中に利子現象の源泉があり、そこに利子の説明を求めるべきである」⁽²¹⁹⁾ (傍点原著者) ということになる。『経済発展の理論』において展開される発展と信用との本質的な関連がすでに『本質』の中に述べられていることは注目すべきである。信用創造は「均衡状態の羈絆を脱して、異常な努力緊張をなすべく駆り立てる最大の拍車の役割を果す」⁽²²⁰⁾ (傍点原著者)。

経済発展を担うのが企業者活動であって、企業者利潤はこのような企業者活動への特別な余剰として成立するものであり、利子はこれによって説明されるのである。「このような用役〔企業者活動〕は、他の労働のように、市場において供給されたり需要されたりすることはない——それは個別的に売買されるものではない」⁽²²¹⁾ すなわち、企業者利潤は帰属原理の適用を受けないのである。いいかえれば、「企業者所得はけっして価格ではありえない。それはこの『商品』に対する価値関数が存在しないからである。」⁽²²²⁾ ここにシュンペーターの発想の核心があると思われる。静学は一定の価値関数を基点として成立する秩序を扱う。この秩序のもとで生産物の生産・分配・支出の価値関係を規制するものが帰属理論である。支出面における消費者の欲求充足が生産面および分配面に価値を賦与する。ところが動学は、帰属理論によって支配された静学的秩序が破壊され、再構成される過程を扱う。その過程は生産面における革新によって誘導され、旧秩序からの乖離の結果企業者利潤がえられる。

またシュンペーターは、資本が自動的に補填されるものではないことを⁽²²³⁾ 強調する。資本の補填は資本の新調達と同じように静学的過程ではない。両者は粗投資としての性質を共通にする。したがって資本を永続的所得源

泉とみなし、あたかも桜の木がさくらんぼを実らせるように、資本から利子が出てくると考えるのは擬制である、と彼はいう。この議論の意味は次のようなことであろう。物理的財としての資本ストックはそれ自身で価値をもつのではなく、有用な生産手段である場合にのみ価値をもつ。物理的に作動する資本が経済的に陳腐化し、消滅することはしばしばである。したがって資本が永続的所得源泉として自己保存するかどうかは、動態的な条件に依存する。資本を補填するためには「努力緊張」を必要とするのである。古い資本が消滅し、新しい資本が発生し、資本の内容が変移していくのは動態の特徴である。

利子は永続的所得源泉のように見える資本ストックから生ずるのではなく、信用創造から生ずる。かくて利子は貨幣的現象である。それに対して、静学はこのような貨幣の機能を認めないのである。これは次節において純粋経済学の貨幣理論としての「成果」を問うさいに明らかとなるであろう。

さて、静態に利子は存在しないというシュンペーターの議論はどのように評価されるであろうか。ハバラーはシュンペーターの利子論における極端な見解と穏健な見解とを区別する必要があるという。⁽²²⁴⁾ 極端な見解とは、静態的経済では利子はゼロに等しいというものであり、穏健な見解とは、静態的経済において正の利子の存在を認めるが、動態的条件のもとで質的に特徴的な利子が発生するというものである。

利率がゼロとなり、上述のように資本用役の価値が中間財費用となるための条件は2つである。第1は、現在財に比べて将来財を低評価するという意味での時間選好が存在しないこと、第2は、現在財の節欲がより大きな将来財を生むという意味での資本の限界生産力がゼロであることである。いいかえれば、現在財と将来財についての消費の限界代替率と生産の限界変形率とがともにゼロであるとき、利率はゼロであり、経済は定常的である。シュンペーターは静態あるいは定常循環の経済では、この2

つの条件が成り立たなければならないというのである。⁽²²⁵⁾ サムエルソンがいうように、この点においてシュンペーターは誤っている。⁽²²⁶⁾ すなわち、シュンペーターはゼロの利子率を生むこれらの前提条件そのものが定常循環の性質であると考えているからである。

結論的にいえば、技術革新がなく、時間選好がない場合、投資がプラスの利子率の関数である限り、資本の限界生産力がゼロとなる点まで資本蓄積は進行する。その後の定常状態の世界ではゼロの利子率が支配する。これがシュンペーターの場合であり、サムエルソンがいうように、論理的に可能ではあるが、不可避ではない。なぜなら、技術的条件のために、資本の限界生産力が無限大の資本量のもとでのみゼロとなるという場合も可能である。また時間選好が存在する場合には、投資が利子率と時間選好率との差の関数であるとすれば、資本蓄積は利子率がプラスの時間選好率に等しくなるまで進行し、定常状態では時間選好率に匹敵する利子率が成立する。人々の生存期間が有限である限り、時間選好は存在する。

そこで極端な見解、すなわち定常循環において厳密に利子率がゼロであるという見解と違って、穏健な見解は、定常経済においてもプラスの静態利子を認めたり、貯蓄と資本蓄積が進行しながらも、経済がたんに量的に拡大するにすぎない場合にも、プラスの静態利子の存在を認める。経済の単なる量的拡大を意味する経済成長がシュンペーターにとって静学の範囲に属するのと同様に、このような利子は静学に属するのである。

いずれの見解の場合にも、シュンペーターの強調点は企業者の革新による利潤が動態利子の源泉を与えるということにある。2つの見解の相違は、厳密な静態かその拡張かという相違であって、シュンペーターの静学を前者のみに排他的に適用する必要はないから、彼の利子論に関する極端な見解と穏健な見解との区別は本質的なものではない。いいかえれば、彼の言いつの重点は、静態に利子なしということよりも、既存技術のもとでの資

本の限界生産力や時間選好に基づくものとは異なった動態的利子が経済発展のもとで現われるということである。⁽²²⁷⁾

4 貨幣数量説の評価

純粋経済学における貨幣理論の位置はどのようなものであろうか。純粋経済学の主導概念は交換である。交換は実際には間接交換であるから、交換の対象となるものはすべて貨幣である。交換は貨幣との交換を通じて行われる。これが交換手段としての貨幣の機能である。同時に貨幣は価値尺度としての機能をもつ。価格体系によって構成される経済は、実際には貨幣の価値尺度機能を通じて価値の表現を行う。

シュンペーターは貨幣理論について、満足しうる理論はまったく存在しないと述べながら、貨幣数量説について次のように書いている。それは「貨幣理論の唯一の構成要素をなすものであり、この要素は——正しいにせよ誤りにせよ——真に重要な意味をもつ。この理論はいまだ克服されていない。……誰も現状に満足しているわけではないが、誰もそれを改善するすべを知らない。」⁽²²⁸⁾そこで彼は貨幣数量説から出発するが、『本質』においては見るべき理論の展開はない。ただ特徴的な彼の2つの主張のみを指摘しておこう。

第1に、シュンペーターは貨幣理論は価値および価格理論の帰結として、またその不可分の要素として取り扱われなければならないとみる。ところが彼によれば、通常の接近においては、貨幣理論は経済の実物体系を扱う理論とは別個のものとして扱われており、純粋経済学は経済現象を包んでいる貨幣のヴェールをはぎとり、その背後にあるものを解明することを科学の使命としている。このような通常の接近は貨幣を単に交換上の便利な合目的な存在とみるものである。しかし、彼によれば「大切なのは市場機構に対する貨幣財の不可欠性であって、単なる合目的性ではない」⁽²²⁹⁾（傍点原

著者)。

第2に、シュンペーターは、貨幣に関する通常の叙述は貧しい理論的内容を隠蔽するために、貨幣が何によって出来ているかといった貨幣素材の技術的説明や、貨幣が人類史の中でどのように発展してきたかといった歴史的説明を長々と与えていると批判している。これらの説明は、文化史的興味を別とすれば、理論にとってはまったく無関係なことがらであって、彼は「それを聞きまた読むごとに、私は烈しい羞恥の感情を禁ずることをえ⁽²³⁰⁾ない」とまで述べている。

以上の2点に言及したのは、それらがそれぞれ違った意味で彼ののちの議論の展開に照して興味深いからである。第1点について問題となるのは、シュンペーターと貨幣数量説との関係である。彼は既存の理論は貨幣をヴェールとして扱っていると批判した。のちに述べるように、彼が純粋経済学と整合する形で展開しようとした貨幣理論はすでに貨幣ヴェール観を超える志向を含んでいたことに注目すべきである。彼が静学の領域を超えて経済発展理論を構築するさいになって始めて、貨幣ヴェール観を打破する貨幣理論が必要とされたのではない。また第2の点は、純粋経済学的観点の自律性ないし相対性にかかわる問題である。シュンペーターは『本質』においては、少なくとも建前においては純粋経済学的観点に限定しており、社会科学研究者として隔天跼地の印象を受ける。しかし純粋経済学を再構築したのちは、彼は自由闊達に社会現象を観察する立場に移行した。貨幣理論においてもそうである。彼はみずからの貨幣論を集大成しながら、その公刊を思い止まった。その書物『貨幣の本質』は、純粋経済学的分析と並んで、歴史的、政治的、制度的、社会学的背景のもとで貨幣現象と取り組んだものであった。⁽²³¹⁾

純粋経済学の構成要素としてのシュンペーターの貨幣理論は、のちに『経済発展の理論』第1章の定常循環の叙述の中に現われ、やがて「社会

⁽²³²⁾生産物と計算貨幣」という長大な論文において展開された。この理論の特徴的な点を列挙しておく。

第1に、純粋経済学の対象とする静態的な定常循環の中に貨幣を導入するということは、次のことを意味する。実物的には、経済は企業と家計との間で行われる生産要素用役(A)と消費財(B)との交換として描写される。シュンペーターは上述の利子論に基づいて、Aは労働および土地用役からなるとみる。またBを社会生産物と呼ぶ。貨幣の導入はこの交換を2つの部分に分裂させる。第1に、生産要素用役市場において、家計から企業に生産要素用役(A)が提供され、貨幣(A')と交換される。第2に、消費財市場において、企業から家計に消費財(B)が提供され、貨幣(B')と交換される。家計は稼得所得を全部消費に支出するから、A'はB'に等しい。帰属理論が主張するように、生産要素用役Aの価値は消費財Bの価値を帰属させたものである。貨幣の導入によって、AとBとの直接交換はAとA'との交換およびBとB'との交換に分裂すると同時に、2つの交換は貨幣的に表現されて等値となる。かくして以上の貨幣循環に関して、シュンペーターは次の命題を導く。「すべての消費財の価格総額は静態的均衡の状態ではすべての生産財〔生産要素用役〕の価格総額に等しく、そして両者はともにすべての貨幣所得の総額に等しい。」⁽²³³⁾

この文章は、上述の記号を用いれば、Bの価値はAの価値に等しく、両者はB'またはA'に等しい、といい表わすことができる。これは今日の言葉でいえば国民所得の三面等価の命題である。すなわち、国民所得の生産は総生産額から中間投入を控除した純生産物Bまたは付加価値Aによって示され、国民所得の分配はA'、支出はB'によって示される。

マーゲットはシュンペーターの貨幣理論の検討において、貨幣支出の流れのタームによる経済過程の理論こそが貨幣の分野におけるシュンペーターの中心的な貢献であるとみなしている。⁽²³⁴⁾ 上述のことから明らかなように、

たしかに、このような経済循環の構図は理論的分析と数量的測定とを可能にする基本的な視野を与える。しかし、彼の貢献はそれにとどまるものではない。

第2に、以上のような貨幣的循環と実物的（財および用役）循環との対応を前提として、シュンペーターは貨幣とは財一般に対する指図証券であるというベンディクセンの見解をとる。したがって貨幣の価値ないし貨幣の購買力は、貨幣が指図または支配しうる実物的財の量であるということになる。彼の比喻によると、貨幣はいわば劇場への入場券であり、財の集合は劇場の立見席の広さとみなされる。その場合、貨幣の購買力は、立見席の個々の観客が占めることのできる広さである。そしてこのような貨幣の購買力にとっては、指図証券の数がどれだけあるかが決定的となる。これは貨幣数量説の基本思想に合致する。指図証券説は自明のことと思われるが、これが意味をもつのは、当時なお貨幣素材の価値によって貨幣の購買力を論ずる立場があったからである。

貨幣の一般的購買力に対応して一般物価水準の概念が必要となる。この概念は貨幣的原因の影響のみを反映するものでなくてはならない。しかし通常作成される一般物価指数は、非貨幣的要因や個別価格の影響をも反映しているために、購買力の表示という目的にとって有効ではない。そこでシュンペーターは次のような図式によって貨幣購買力の決定を論じようとする。彼は「貨幣理論の基本方程式」を

$$E = M \cdot U = p_1 m_1 + p_2 m_2 + \dots + p_n m_n$$

と書く。Eは所得総額、Mは貨幣量、Uは流通速度、 p_i は消費財*i*の価格、 m_i はその数量を表す。通常の貨幣数量説と違って、右辺が一般物価水準と総実物所得との積ではなく、個々の価格と数量との積和であるところに重要な論点がある。

ここで「すべての価格の同一方向への変化は、 $M \times U$ の変化が同時に発

生しないか、あるいはそれ以前に発生していないならば、それに対応する商品数量の変化によって相殺されなければならないし、その逆は逆である。このような方法で相殺されない価格の一般的变化は貨幣的衝撃からのみ発生しうるのであって、けっして商品の側からは発生しえない。商品の側の直接的な影響はつねに価格相互間の関係の変移に現われるのであって、この関係にかかわりのない様な価格変動は貨幣経済の計算機構の純粹に外面的な動きにのみ原因をもつことができる。⁽²³⁵⁾」ここでは、あらゆる価格が一樣に変化するとすれば、その限りにおいて、貨幣の一般的購買力は貨幣量に依存するという貨幣数量説の考えがとられている。しかし、このことはシュンペーターが貨幣数量説を主張したということの意味するのではない。むしろ彼は上掲の論文において、「貨幣数量説そのものを援護することが私の意図ではないことを強調しておきたい」⁽²³⁶⁾と述べているのである。

第3に、以上の構図の中でとえられた貨幣は限定された性質のものである。シュンペーターは全体としての貨幣は流通領域、保蔵ないし準備領域、資本領域の3つの領域に配分されるとみる。資本領域における貨幣とは、資産市場すなわち土地、不動産、証券などの市場に流通する貨幣をいう。上述の生産物循環と対応する貨幣循環は、流通領域における貨幣によって担われている。いいかえれば、この場合の貨幣は単なる流通経済的機能のみをもつにすぎず、貨幣の用途は交換手段以外には存在しない。

さらに、定常的循環の中の貨幣は、いわゆる貨幣の本質としての指図証券という性格に加えて、生産的用役の証明書という性格をもつ。すなわち、この場合の貨幣は単にこれから財を買うことのできる切符であるばかりでなく、これまでに生産要素の用役を提供して手に入れた証明書でもある。その結果、所得の分配と支出とが一定の物価のもとでバランスする。ところが新しく創造された銀行信用は指図証券ではあるが、すでに生産的用役を給付したという証明書ではない。そのため新しい銀行信用が生産要素用

役への需要に向けられるとき、その価格は上昇し、生産要素所有者の所得が増大し、その支出増大を通じて消費財価格が上昇する。このような物価上昇による強制貯蓄こそが経済発展を実現する槓杆としての役割を演ずるのであって、この場合には「単なる流通経済的機能とは異なる貨幣の資本主義的機能」⁽²³⁷⁾（傍点原著者）ないし経済発展的機能が現われるのである。

以上の第2点と第3点との間の問題の差が、シュンペーターにおいて静態理論からの動態理論の離脱を意味していることは明らかである。しかし、ここで強調したいことは、シュンペーターの上述の基本方程式が⁽²³⁸⁾けてして貨幣数量説そのものを意味するものではないということである。貨幣数量説は貨幣量を決定因とし、一般物価水準を被決定因とする因果関係を意味する。彼は、貨幣数量説が想定するように、貨幣量の増加がすべての経済主体について一様に起こり、価格が一様に上昇し、したがって価格の上昇が単に名目的にとどまるようなケースを普通のこととはみなしていない。

ミルトン・フリードマンは貨幣数量説の説明に当って、定常的経済においてヘリコプターが空から付加的な貨幣をばらまき、誰もが以前よりも2倍の現金を所有することになるという想定を用いている。⁽²³⁹⁾ シュンペーターはまさにこのような想定を批判するのである。たしかに貨幣が現に存在する場所で突然に2倍に増加し、すべての取引が2倍に増加した貨幣と出会うなら、すべての価格は単に2倍に上昇するにすぎない。しかし、「貨幣量の増加はすべての経済主体について一様に生ずるものではない。……価格——すなわち消費財相互間の価格も、また消費財と生産手段との間の価格も——一様には上昇せず、したがって価格の上昇は単に名目的であることをやめる。その場合、価格の上昇は消費財市場における実質的な富の移動、および生産手段市場における実質的な支配力の移動を意味し、商品数量と全生産過程⁽²⁴⁰⁾に対して影響を与える。」

シュンペーターが $MV=PY$ という貨幣数量説の集計的表現をとらず、

右辺の社会的生産物の流れについて個々の生産物価額の積和をとっているのは、ミクロ的な実物経済の構造に対する貨幣の影響を認めるからである。したがって「貨幣の増加が経済のどこに生じたかが非常に重要である。」⁽²⁴¹⁾ もちろんこの影響は永続的な変化ではなく、過渡期の性格をとるが、しばしば経済の現状回復は起らず、経済発展の軌道が敷かれることもある。かくして貨幣理論を通じて静学から動学への移行はほんの一步である。

要するに、シュンペーターの貨幣理論は静学体系のもとにおいても、けっして貨幣数量説的思考に甘んじていなかった。貨幣量変動の衝撃が実物の世界に変容をもたらすことが想定されていた。その衝撃の全過程を解明することは経済変動や経済発展の分析の課題である。

- (1) J. A. Schumpeter, *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, Duncker & Humblot, München und Leipzig, 1908. (大野忠男・木村健康・安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容』上・下, 岩波書店, 昭和58年。)以下では *Wesen* と略記する。
- (2) 塩野谷祐一「シュンペーターにおける科学とイデオロギー」『三田学会雑誌』昭和59年2月。
- (3) P. A. Samuelson, "Schumpeter as an Economic Theorist," in H. Frisch (ed.), *Schumpeterian Economics*, Praeger, NY, 1982, p. 3.
- (4) M. Blaug, *The Methodology of Economics*, Cambridge University Press, Cambridge, 1980, pp. 55-93.
- (5) *Ibid.*, pp. 94-128. B. Caldwell, *Beyond Positivism: Economic Methodology in the Twentieth Century*, George Allen & Unwin, London, 1982.
- (6) A. Marshall, *Principles of Economics*, 1st ed., Macmillan, London, 1890. (馬場啓之助訳『経済学原理』4分冊, 東洋経済新報社, 昭和40-42年, 第9版の翻訳。)
- (7) J. N. Keynes, *The Scope and Method of Political Economy*, 1st ed., 1890. (浜田恒一訳『経済学の領域及方法』春秋社, 昭和12年, 第3版の翻訳。)

- (8) *Wesen*, p. XVIII. (邦訳, 上, 24 ページ.)
- (9) *Wesen*, p. 20. (邦訳, 上, 70 ページ.)
- (10) *Wesen*, p. XII. (邦訳, 上, 16 ページ.)
- (11) *Wesen*, p. VIII. (邦訳, 上, 9-10 ページ.)
- (12) *Wesen*, p. XII. (邦訳, 上, 15 ページ.)
- (13) K. Wicksell, "Ends and Means in Economics," 1904, in *Selected Papers on Economic Theory*, George Allen & Unwin, London, 1958, p. 51.
- (14) Schumpeter, *History of Economic Analysis*, Oxford University Press, NY, 1954, p. 843. (東畑精一訳『経済分析の歴史』5, 岩波書店, 昭和33年, 1778 ページ.) 以下では *History* と略記する.
- (15) *Wesen*, p. XI. (邦訳, 上, 14-15 ページ.)
- (16) *Wesen*, p. XVIII. (邦訳, 上, 25 ページ.)
- (17) *Wesen*, p. XV. (邦訳, 上, 20 ページ.)
- (18) *Wesen*, p. XIV. (邦訳, 上, 19 ページ.)
- (19) Samuelson, *op. cit.*, p. 4.
- (20) 『中山伊知郎全集』第一集, 講談社, 昭和47年, 序 I-II ページ.
- (21) *Wesen*, pp. 130-131. (邦訳, 上, 227 ページ.)
- (22) F. F. von Wieser, "Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie. Kritische Glossen," *Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft*, 1911, p. 396.
- (23) 『本質』のドイツ語再版はやっと1970年に出版された.
- (24) 木村健康・安井琢磨訳, 日本評論社, 昭和11年.
- (25) 『中山伊知郎全集』第一集および第二集に所収.
- (26) W. Leontief, "Joseph A. Schumpeter (1883—1950)," *Econometrica*, April 1950, p. 105.
- (27) *Ibid.*, p. 105.
- (28) O. Morgenstern, "Obituary: Joseph A. Schumpeter, 1883—1950," *Economic Journal*, March 1951, p. 198.
- (29) ドイツ, オーストリー, イギリス, アメリカの主要な経済学雑誌に現われた『本質』の書評または書評論文には, 上掲のヴィーザーのものほかに, 次のものがある. K. Diel (*Jahrbuch für Nationalökonomie und Statistik*,

- 1909), L. Pohle (*Zeitschrift für Sozialwissenschaft*, 1909), O. Spann (*Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, 1910), H. Mayer (*Zeitschrift für Volkswirtschaft, Sozialpolitik und Verwaltung*, 1911), A. S. Johnson (*Journal of Political Economy*, 1909), C. P. Sanger (*Economic Journal*, 1909), G. R. Wicker, (*American Economic Review*, 1911), R. C. McCrea, *Quarterly Journal of Economics*, 1913).
- (30) *Wesen*, pp. 28-29. (邦訳, 上, 79-80 ページ.)
- (31) *Wesen*, p. IX. (邦訳, 上, 11 ページ.)
- (32) *Wesen*, p. 42. (邦訳, 上, 101 ページ.)
- (33) *Wesen*, p. 42. (邦訳, 上, 101 ページ.)
- (34) *History*, pp. 14-16. (邦訳, 1, 28-31 ページ.)
- (35) *Wesen*, pp. 33-34. (邦訳, 上, 88 ページ.)
- (36) *Wesen*, p. 37. (邦訳, 上, 93 ページ.)
- (37) *Wesen*, p. 80. (邦訳, 上, 156 ページ.)
- (38) *Wesen*, p. 50. (邦訳, 上, 112 ページ.)
- (39) *Wesen*, p. 228. (邦訳, 上, 374 ページ.)
- (40) *Wesen*, p. 143. (邦訳, 上, 245 ページ.)
- (41) 正確には、シュンペーターは効用関数を総価値関数と呼び (*Wesen*, p. 130. 邦訳, 上, 227 ページ), 価値関数を限界的評価の場合に限定している。しかし、彼はあるところでは価値関数を財貨数量と需要価格との関係 (すなわち需要関数) と定義し (*Wesen*, p. 71. 邦訳, 上, 142-143 ページ), あるところでは価値関数を財貨数量と限界効用との関係 (すなわち限界効用関数) と定義している (*Wesen*, p. 106. 邦訳, 上, 193 ページ)。われわれは最も基礎的な関数としての効用関数を価値関数と解しておく。
- (42) L. Walras, *Éléments d'économie politique pure*, Paris et Lausanne, 1926. (久武雅夫訳『純粋経済学要論』岩波書店, 昭和58年, 21-25 ページ.)
- (43) *Wesen*, p. 50. (邦訳, 上, 113 ページ.)
- (44) *History*, p. 912. (邦訳, 5, 1927 ページ.)
- (45) F. Y. Edgeworth, *Mathematical Psychics*, Kegan Paul, London, 1881, p. 30.
- (46) L. von Mises, *Human Action*, William Hodge, London, 1949, pp. 3,

233-235.

- (47) A. W. Coats, "Economics and Psychology: the Death and Resurrection of a Research Programme," in S. J. Latsis (ed.), *Method and Appraisal in Economics*, Cambridge University Press, Cambridge, 1976, p. 47.
- (48) J. R. Hicks, "'Revolution' in Economics," in S. J. Latsis (ed.), *op. cit.*, p. 212.
- (49) Walras, *op. cit.* (邦訳, 16 ページ.)
- (50) 根岸隆『ワルラス経済学入門』岩波書店, 昭和60年, 41 ページ.
- (51) L. Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 2nd ed., Macmillan, London, 1935. (辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 昭和32年.)
- (52) *Ibid.*, pp. 16-21. (邦訳, 26-33 ページ.)
- (53) *History*, pp. 16-17. (邦訳, 1, 31-32 ページ.)
- (54) Schumpeter, "The Meaning of Rationality in the Social Sciences," *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Dezember 1984. これは未発表の草稿であり, 1940年ごろ書かれたとみなされている.
- (55) ここでの主観主義および客観主義の区別は, 上述の主観的合理性および客観的合理性の区別とはまったく関係がない.
- (56) *History*, p. 919. (邦訳, 5, 1944 ページ.)
- (57) 中山伊知郎「数理経済学における二つの傾向とその総合の試みとについて」大正12年。「数理経済学方法論」昭和7年. いずれも『中山伊知郎全集』第二集, 昭和48年に所収.
- (58) I. M. Kirzner, "Equilibrium versus Market-Process," in E. G. Dolan (ed.), *The Foundations of Modern Austrian Economics*, Sheed & Ward, Kansas City, 1976.
- (59) J. Wiseman, "Lionel Robbins, the Austrian School, and the LSE Tradition," mimeographed paper for History of Economics Society, 1984.
- (60) G. P. O'Driscoll, Jr. and M. J. Rizzo, *The Economics of Time and Ignorance*, Basil Blackwell, Oxford, 1985, pp. 17-33.
- (61) E. Kauder, "Intellectual and Political Roots of the Older Austrian School," *Zeitschrift für Nationalökonomie*, 1957, p. 414.

- (62) T. W. Hutchison, "Some Themes from *Investigations into Method*," in J. R. Hicks and W. Weber (eds.), *Carl Menger and the Austrian School of Economics*, Oxford University Press, Oxford, 1973, p. 18.
- (63) *Wesen*, pp. 182-183. (邦訳, 上, 303 ページ.)
- (64) Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 1 Aufl., Duncker & Humblot, Leipzig, 1912, p. 545. (第1版第7章のみの翻訳, 佐瀬昌盛訳「国民経済の全体像」玉野井芳郎監修『シュンペーター・社会科学の過去と未来』ダイヤモンド社, 昭和47年, 400 ページ.) 以下では *Entwicklung* と略記する.
- (65) *History*, pp. 20-21. (邦訳, 1, 37-38 ページ.)
- (66) *Wesen*, p. 167. (邦訳, 上, 280 ページ.)
- (67) *Wesen*, p. 26. (邦訳, 上, 77 ページ.)
- (68) *Wesen*, p. 86. (邦訳, 上, 165 ページ.)
- (69) *Wesen*, p. 542. (邦訳, 下, 372 ページ.)
- (70) *Wesen*, p. 563. (邦訳, 下, 403 ページ.)
- (71) *Wesen*, p. 27. (邦訳, 上, 79 ページ.)
- (72) *Wesen*, pp. 52-53. (邦訳, 上, 116 ページ.)
- (73) *Wesen*, p. 316. (邦訳, 下, 21 ページ.)
- (74) *Wesen*, p. 504. (邦訳, 下, 318 ページ.)
- (75) *Wesen*, p. 566. (邦訳, 下, 407 ページ.)
- (76) *Wesen*, p. 567. (邦訳, 下, 409 ページ.)
- (77) *Wesen*, pp. 564-565. (邦訳, 下, 404-406 ページ.)
- (78) *Wesen*, p. 568. (邦訳, 下, 410 ページ.)
- (79) *Wesen*, p. 569. (邦訳, 下, 411 ページ.)
- (80) *Entwicklung*, 1 Aufl., p. 465. (邦訳, 314-315 ページ.)
- (81) *Wesen*, p. 562. (邦訳, 下, 401-402 ページ.)
- (82) *Wesen*, p. 613. (邦訳, 下, 476 ページ.)
- (83) *Wesen*, p. 134. (邦訳, 上, 233 ページ.)
- (84) *Wesen*, p. 135. (邦訳, 上, 234 ページ.)
- (85) *Entwicklung*, 1 Aufl., p. 512. (邦訳, 364-365 ページ.)
- (86) *Wesen*, p. 613. (邦訳, 下, 477 ページ.)

- (87) *Wesen*, p. 561. (邦訳, 下, 400 ページ.)
- (88) *Wesen*, p. 563. (邦訳, 下, 403 ページ.)
- (89) *Wesen*, p. 43. (邦訳, 上, 102 ページ.)
- (90) E. Nagel, *The Structure of Science*, Routledge & Kegan Paul, London, 1961, pp. 21-25.
- (91) C. G. Hempel and P. Oppenheim, "Studies in the Logic of Explanation," *Philosophy of Science*, 1948, reprinted in B. A. Brody (ed.), *Readings in the Philosophy of Science*, Prentice-Hall, Englewood Cliffs, New Jersey, 1970.
- (92) C. G. Hempel, "Probabilistic Explanation," *Philosophy of Natural Science*, 1966, reprinted in Brody (ed.), *op. cit.*
- (93) *Wesen*, p. 44. (邦訳, 上, 104 ページ.)
- (94) *Wesen*, p. 45. (邦訳, 上, 106 ページ.)
- (95) *Wesen*, pp. 47-48. (邦訳, 上, 108-110 ページ.)
- (96) *Wesen*, p. XVI. (邦訳, 上, 22 ページ.)
- (97) F. Machlup, "Schumpeter's Economic Methodology," in S. E. Harris (ed.), *Schumpeter: Social Scientist*, Harvard University Press, Cambridge, Mass., 1951, p. 97. (坂本二郎訳『社会学者シュムペーター』東洋経済新報社, 昭和30年, 268-269 ページ.)
- (98) *Wesen*, pp. 47-48. (邦訳, 上, 108-109 ページ.)
- (99) *History*, p. 415. (邦訳, 3, 875 ページ.)
- (100) *History*, p. 416. (邦訳, 3, 876 ページ.)
- (101) *Wesen*, p. XVII. (邦訳, 上, 23 ページ.)
- (102) *Entwicklung*, 2 Aufl., 1926, p. 3. (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』岩波書店, 昭和52年, 上, 28 ページ.)
- (103) 都留重人「シュンペーター論」『都留重人著作集』第2巻, 講談社, 昭和50年, 561 ページ.
- (104) Schumpeter, *Business Cycles: A Theoretical, Historical and Statistical Analysis of the Capitalist Process*, McGraw-Hill Book Co., New York, 1939, vol. I, pp. 33-34. (吉田昇三監修『景気循環論』I, 有斐閣, 昭和33年, 46-47 ページ.)

- (105) *Ibid.*, vol. I, p. 34. (邦訳, I, 47 ページ.)
- (106) *Ibid.*, vol. I, p. 34. (邦訳, I, 47 ページ.)
- (107) *Wesen*, p. 46. (邦訳, 上, 107 ページ.)
- (108) *Wesen*, p. 68. (邦訳, 上, 137 ページ.)
- (109) *Wesen*, p. 533. (邦訳, 下, 359 ページ.)
- (110) K. Popper, *Conjectures and Refutations: The Growth of Scientific Knowledge*, Routledge and Kegan Paul, London, 1963, pp. 97-119. (藤本隆志・石垣寿郎・森博訳『推測と反駁』法政大学出版局, 昭和55年, 第3章.)
- (111) *Wesen*, p. 64. (邦訳, 上, 132 ページ.)
- (112) Popper, *op. cit.*, pp. 104-105. (邦訳, 165-168 ページ.)
- (113) *Wesen*, p. 527. (邦訳, 下, 349 ページ.)
- (114) *Wesen*, pp. 531-532. (邦訳, 下, 355-357 ページ.)
- (115) M. Friedman, *Essays in Positive Economics*, University of Chicago Press, Chicago, 1953. (佐藤隆三・長谷川啓之訳『実証的経済学の方法と展開』富士書房, 昭和52年.)
- (116) Hempel and Oppenheim, *op. cit.*, p. 11.
- (117) *Wesen*, p. 57. (邦訳, 上, 123 ページ.)
- (118) *Wesen*, pp. 357-358. (邦訳, 下, 84 ページ.)
- (119) *Wesen*, p. 25. (邦訳, 上, 76-77 ページ.)
- (120) *Wesen*, p. 76. (邦訳, 上, 150-151 ページ.)
- (121) *Wesen*, p. 237. (邦訳, 上, 387 ページ.)
- (122) Popper, *op. cit.*, p. 113. (邦訳, 180-181 ページ.)
- (123) *Ibid.*, p. 116. (邦訳, 186 ページ.)
- (124) *Ibid.*, p. 174. (邦訳, 291 ページ.)
- (125) 塩野谷祐一「シュンペーターの問題と方法」『経済学研究』25, 昭和59年, 65 ページ.
- (126) F. Suppe, "The Search for Philosophic Understanding of Scientific Theories, in F. Suppe (ed.), *The Structure of Scientific Theories*, 2nd ed., University of Illinois Press, Urbana, 1977, pp. 29-36. E. Nagel, *op. cit.*, pp. 129-141. K. Popper, *op. cit.*, pp. 107-114. (邦訳, 171-176 ページ.) B. Caldwell, *op. cit.*, pp. 51-52.

- (127) Popper, *op. cit.*, p. 110. (邦訳, 174 ページ.)
- (128) コールドウェルはフリードマンの立場を方法論的道具主義と呼んでいる。
Caldwell, *op. cit.*, pp. 178-179.
- (129) *Wesen*, pp. 55-63. (邦訳, 上, 119-131 ページ.)
- (130) *Wesen*, p. 57. (邦訳, 上, 122-123 ページ.)
- (131) *History*, p. 40. (邦訳, 1, 76 ページ.)
- (132) *Wesen*, pp. 59-60. (邦訳, 上, 125-126 ページ.)
- (133) *Wesen*, p. 60. (邦訳, 上, 127 ページ.)
- (134) *Wesen*, p. 64. (邦訳, 上, 132 ページ.)
- (135) *Wesen*, p. 65. (邦訳, 上, 134 ページ.)
- (136) Machlup, *op. cit.*, p. 97. (邦訳, 267-268 ページ.)
- (137) *Wesen*, p. 542. (邦訳, 下, 372 ページ.)
- (138) *Wesen*, pp. 546-547. (邦訳, 下, 379 ページ.)
- (139) *Wesen*, p. 544. (邦訳, 下, 375 ページ.)
- (140) *Wesen*, p. 544. (邦訳, 下, 376 ページ.)
- (141) Wieser, *op. cit.*
- (142) *Ibid.*, pp. 406-407.
- (143) *Ibid.*, pp. 408-409.
- (144) F. A. von Hayek, "Friedrich Freiherr von Wieser," in F. F. von Wieser, *Gesammelte Abhandlungen*, ed. by F. A. von Hayek, J. C. B. Mohr, Tübingen, 1929, p. XIII.
- (145) ハイエクはヴィーザーの論文集を編纂するに当って、『本質』の書評論文を方法論的研究の代表作の1つとして採用しているが、これは優れた見識である。
- (146) Robbins, *op. cit.*
- (147) T. W. Hutchison, *The Significance and Basic Postulates of Economic Theory*, Macmillan, London, 1938.
- (148) Robbins, *op. cit.*, p. 78. (邦訳, 119-120 ページ.)
- (149) T. W. Hutchison, "Austrians on Philosophy and Method (since Menger), in *The Politics and Philosophy of Economics: Marxians, Keynesians and Austrians*, Basil Blackwell, Oxford, 1981, p. 208.

- (150) Hutchison, *The Significance*, p. 9.
- (151) Caldwell, *op. cit.*, pp. 106-107.
- (152) F. Machlup, "The Problem of Verification in Economics," *Southern Economic Journal*, 1955, reprinted in Machlup, *Methodology of Economics and Other Social Sciences*, Academic Press, New York, 1978.
- (153) *History*, p. 1059. (邦訳, 6, 2228 ページ.)
- (154) *History*, p. 1058. (邦訳, 6, 2226 ページ.)
- (155) L. von Mises, *Erinnerungen von Ludwig v. Mises*, Gustav Fisher Verlag, Stuttgart, 1978, p. 21.
- (156) Machlup, "Schumpeter's Economic Methodology," p. 100. (邦訳, 277 ページ.)
- (157) *Wesen*, pp. 90-91. (邦訳, 上, 170-171 ページ.)
- (158) S. M. Lukes, *Individualism*, Basil Blackwell, Oxford, 1973. (間宏監訳『個人主義』御茶の水書房, 昭和56年.)
- (159) これはポパーの意味での歴史主義であって, マンハイムの意味での歴史主義ではない。後者は思想の社会的, 歴史的被規定性を意味する。
- (160) F. A. Hayek, *The Counter-Revolution of Science*, Liberty Press, Indianapolis, 1952. (佐藤茂行訳『科学による反革命』木鐸社, 昭和54年.)
- (161) K. Popper, *The Poverty of Historicism*, Routledge and Kegan Paul, London, 1957. (久野収・市井三郎訳『歴史主義の貧困』中央公論社, 昭和36年.)
- (162) 主要な論文は次のアンソロジーに集められている。J. O'Neill (ed.), *Modes of Individualism and Collectivism*, Heinemann, London, 1973.
- (163) *History*, pp. 888-889. (邦訳, 5, 1880 ページ.)
- (164) *Wesen*, pp. 94-95. (邦訳, 上, 176-177 ページ.)
- (165) D. C. Phillips, *Holistic Thought in Social Science*, Macmillan, London, 1976.
- (166) Hayek, *The Counter-Revolution*, p. 69. (邦訳, 44 ページ.)
- (167) C. Menger, *Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften und der Politischen Oekonomie*, Duncker & Humblot, Leipzig, 1883, pp. 161-183. (戸田武雄訳『社会科学の方法に関する研究』日本評論社, 昭和

- 12年, 176-195 ページ.)
- (168) Schumpeter, "On the Concept of Social Value," *Quarterly Journal of Economics*, February 1909.
- (169) Schumpeter, "Über die mathematische Methode der theoretischen Ökonomie," *Zeitschrift für Volkswirtschaft, Sozialpolitik und Verwaltung*, 1906.
- (170) *Wesen*, pp. XXI-XXII. (邦訳, 上, 29-30 ページ.)
- (171) *Wesen*, p. XXII. (邦訳, 上, 29 ページ.)
- (172) *Wesen*, p. 536. (邦訳, 下, 363 ページ.)
- (173) Schumpeter, "Über die mathematische Methode," p. 36.
- (174) *Wesen*, p. XVI. (邦訳, 上, 22 ページ.)
- (175) エルンスト・マッハ, 広松渉・加藤尚武編訳『認識の分析』法政大学出版局, 昭和46年, 28-57 ページ.
- (176) *Wesen*, p. 43. (邦訳, 上, 102 ページ.)
- (177) *Wesen*, p. 45. (邦訳, 上, 106 ページ.)
- (178) マッハ, 上掲書, 83-84 ページ.
- (179) *Wesen*, p. 38. (邦訳, 上, 95 ページ.)
- (180) Hayek, *The Counter-Revolution*, p. 30. (邦訳, 19 ページ.)
- (181) *Wesen*, p. 528. (邦訳, 下, 349-350 ページ.)
- (182) *History*, p. 15. (邦訳, 1, 30 ページ.)
- (183) H. Poincaré, *La Science et l'Hypothèse*, Ernest Flammarion, Paris, 1902, p. 5. (河野伊三郎訳『科学と仮説』岩波書店, 昭和13年, 16 ページ.)
- (184) Popper, *Conjectures and Refutations*, p. 99. (邦訳, 729 ページ.)
- (185) *History*, p. 776. (邦訳, 5, 1626-1627 ページ.)
- (186) J. Giedymin, *Science and Convention: Essays on Henri Poincaré's Philosophy of Science and the Conventionalist Tradition*, Pergamon Press, Oxford, 1982, pp. viii-ix.
- (187) H. Poincaré, *La Valeur de la Science*, Ernest Flammarion, Paris, 1905, pp. 243-247. (吉田洋一訳『科学の価値』岩波書店, 昭和52年, 255-259 ページ.)
- (188) Poincaré, *La Science et l'Hypothèse*. p. 202. (邦訳, 202 ページ.)
- (189) *History*, p. 777. (邦訳, 5, 1629 ページ.)

- (190) *Wesen*, p. 195. (邦訳, 上, 323 ページ.)
- (191) *Wesen*, p. 196. (邦訳, 上, 325 ページ.)
- (192) *Wesen*, p. 199. (邦訳, 上, 329 ページ.)
- (193) *Wesen*, p. 199. (邦訳, 上, 329 ページ.)
- (194) *Wesen*, p. 204. (邦訳, 上, 337 ページ.)
- (195) *Wesen*, p. 207. (邦訳, 上, 340 ページ.)
- (196) *Wesen*, p. 193. (邦訳, 上, 320 ページ.)
- (197) J. R. Hicks, "A 'Value and Capital' Growth Model," *Review of Economic Studies*, June 1959, p. 160.
- (198) Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, Harper & Brothers, New York, 3rd ed., 1950, p.104. (中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』上, 東洋経済新報社, 昭和26年, 183 ページ.)
- (199) Schumpeter, *Capitalism*, p. 77. (邦訳, 上, 137-138 ページ.)
- (200) F. von Wieser, *Der natürliche Werth*, Alfred Hölder, Wien, 1889, p. 69. (大山千代雄訳『自然価値論』有斐閣, 昭和12年, 83 ページ.)
- (201) *Ibid.*, pp. 73-75. (邦訳, 87-89 ページ.)
- (202) *Wesen*, pp. 213-215. (邦訳, 上, 350-353 ページ.)
- (203) *Wesen*, p. 226. (邦訳, 上, 370 ページ.)
- (204) *Wesen*, pp. 236-237. (邦訳, 上, 386 ページ.)
- (205) *Wesen*, pp. 226-227. (邦訳, 上, 371 ページ.)
- (206) *Wesen*, p. 227. (邦訳, 上, 372 ページ.)
- (207) 安井琢磨「帰属理論と限界生産力説」昭和9年, 『安井琢磨著作集』第I巻, 創文社, 昭和45年.
- (208) *Wesen*, p. 259. (邦訳, 上, 418 ページ.)
- (209) *Wesen*, p. 239. (邦訳, 上, 389 ページ.)
- (210) *Wesen*, p. 379. (邦訳, 下, 118-119 ページ.)
- (211) *Entwicklung*, 2 Aufl., p. 31. (邦訳, 上, 71-72 ページ.)
- (212) *Entwicklung*, 2 Aufl., p. 35. (邦訳, 上, 78 ページ.)
- (213) *Wesen*, p. 446. (邦訳, 下, 229 ページ.)
- (214) *Wesen*, p. 186. (邦訳, 上, 308 ページ.)
- (215) *Wesen*, p. 321. (邦訳, 下, 29 ページ.)

- (216) *Wesen*, pp. 325-326. (邦訳, 下, 36 ページ.)
- (217) *Wesen*, p. 417. (邦訳, 下, 179 ページ.)
- (218) *Wesen*, p. 418. (邦訳, 下, 182 ページ.)
- (219) *Wesen*, p. 420. (邦訳, 下, 185 ページ.)
- (220) *Wesen*, p. 420. (邦訳, 下, 186 ページ.)
- (221) *Wesen*, p. 367. (邦訳, 下, 100 ページ.)
- (222) *Wesen*, p. 434. (邦訳, 下, 212 ページ.)
- (223) *Wesen*, pp. 395-398. (邦訳, 下, 144-147 ページ.)
- (224) G. Haberler, "Schumpeter's Theory of Interest," in S. E. Harris (ed.), *op. cit.*, p. 72 (邦訳, 205 ページ.)
- (225) *Entwicklung*, 2 Aufl., pp. 43-49. (邦訳, 上, 91-99 ページ.)
- (226) Samuelson, *op. cit.*, p. 21.
- (227) シュンペーター利子論の問題点についての簡潔な展望として, 次を参照。
福岡正夫「ヨーゼフ・アロイス・シュンペーター: 生誕 100 年」『三田学会
雑誌』昭和 59 年 2 月, 12-15 ページ。
- (228) *Wesen*, p. 285. (邦訳, 上, 457-458 ページ.)
- (229) *Wesen*, p. 282. (邦訳, 上, 452 ページ.)
- (230) *Wesen*, p. 283. (邦訳, 上, 455 ページ.)
- (231) Schumpeter, *Das Wesen des Geldes*, ed. by F. K. Mann, Vandenhoeck & Ruprecht, Göttingen, 1970.
- (232) Schumpeter, "Das Sozialprodukt und die Rechenpfennige," *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, 1917-18. (三輪悌三訳『貨幣・分配の理論』東洋経済新報社, 昭和 36 年.)
- (233) *Ibid.*, pp. 36-37. (邦訳, 13 ページ.)
- (234) A. W. Marget, "The Monetary Aspects of the Schumpeterian System," in S. E. Harris (ed.), *op. cit.*, pp. 63, 71. (邦訳, 181, 202 ページ.)
- (235) Schumpeter, "Das Sozialprodukt," p. 681. (邦訳, 76 ページ.)
- (236) *Ibid.*, p. 648. (邦訳, 32 ページ.)
- (237) *Ibid.*, p. 707. (邦訳, 110 ページ.)
- (238) *Ibid.*, p. 78. (邦訳, 69 ページ.)
- (239) M. Friedman, *The Optimum Quantity of Money and Other Essays*, Aldine

Publishing Co., Chicago, 1969, pp. 4-5.

(240) Schumpeter, "Das Sozialprodukt," p. 687. (邦訳, 84 ページ.)

(241) *Ibid.*, p. 638. (邦訳, 85 ページ.)